



# ADEKA report

# 2025

## 統合報告書

### 株式会社ADEKA

〒116-8554 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号  
<https://www.adeka.co.jp>

### お問い合わせ先

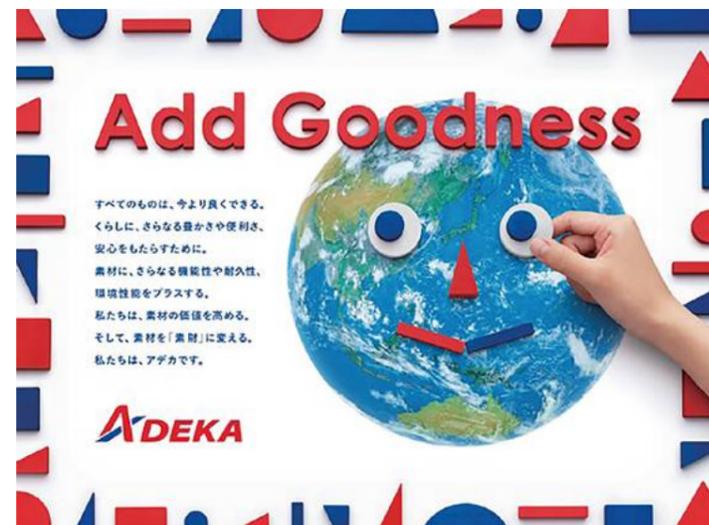
法務・広報部  
TEL: 03-4455-2803 FAX: 03-3809-8210  
e-mail: [somu@adeka.co.jp](mailto:somu@adeka.co.jp)



202509J01



## ADEKAグループコーポレートスローガン



**ADEKA**  
Add Goodness

私たちの扱う素材を、身のまわりの様々な  
ところにプラスすることで、“くらしをより  
良く”している様子をコーポレートカラーの  
積み木に見立てて表現しています。

### コーポレートスローガンに込めた想い

『Add Goodness』は、当社のビジネスそのもの、そして姿勢をあらわした言葉です。  
ステークホルダーの皆様にも、ADEKAがどんな会社であるのかを、もっと知ってもらうために、この言葉を  
産み出しました。

『Add Goodness』を直訳すれば  
「良きものを足す」です。

ADEKAグループは素材メーカーです。私たちが扱う素材の  
「材」は、材料の「材」ではなく、財産の「財」と捉えています。  
汎用製品から最先端製品に至るまで、ADEKAグループの製品・  
サービスは、原料から製品をお客様にお届けし社会でお役に  
立つまで、ADEKAグループの一人ひとりが「良きものを足した」  
結果の『**素材**』であると、私たちは信じています。

川上から流れてきた原料は、  
我々を通して川下に行くのではない。

『Add Goodness』することで『**素材**』となり、人々  
の豊かなくらしに資するものになる。  
人々の豊かなくらしを支えているものが、ADEKA  
グループの『Add Goodness』だと認識できたら、  
これほど最高なことはありません。

## CONTENTS

### ADEKAの価値創造ストーリー

- 1 コーポレートスローガン/目次/編集方針
- 3 ADEKAグループ経営とビジョン
- 5 社長メッセージ
- 11 ADEKAグループ 価値創造の歴史
- 13 At a Glance/グローバルネットワーク
- 15 ADEKAの価値創造ストーリー
- 17 重要な経営資源
- 19 サステナビリティの推進と中期経営計画
- 21 中期経営計画「ADX 2026」
- 25 財務・資本政策
- 29 ADEKAのビジネスモデル
- 31 ADEKAの研究開発
- 33 ADEKAの生産技術
- 35 事業活動とアウトプット

### ADEKAの成長戦略

- 稼ぐ力(事業戦略)
- 39 樹脂添加剤
- 41 半導体材料
- 43 環境材料
- 45 食品
- 47 ライフサイエンス
- サステナビリティ
- 49 環境への対応
- 53 人権の尊重
- 55 人財活躍の機会拡大(DE&I)
- 経営基盤
- 57 人的資本強化
- 63 コンプライアンス
- 65 リスクマネジメント
- 66 DX推進とサプライチェーンの強靱化

### コーポレートガバナンス

- 67 取締役会議長と社外取締役との対談
- 69 コーポレートガバナンスの基本的な考え方
- 70 社外取締役メッセージ
- 71 コーポレートガバナンス体制の概要等
- 73 取締役のスキルマトリックス
- 74 監査等委員メッセージ
- 75 役員一覧

### 経営情報・財務情報

- 77 連結11年間財務サマリー/財務・非財務ハイライト
- 79 会社情報/投資家との対話

### 編集方針

本レポートでは、株主・投資家をはじめとしたステークホル  
ダーの皆様にも、中長期の企業価値向上に向けた取り組みをお  
伝えするためのコミュニケーションツールとなるよう統合報  
告書としてまとめています。  
今後も、本レポートの発行を通じて事業活動を深化させると  
ともに、ステークホルダーの皆様にも当社グループをより深く  
ご理解いただくことを目指してまいります。

### 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」  
「ISO 26000:2010 社会的責任に関する手引」  
GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」  
経済産業省「価値協創ガイドライン 2.0」

### 発行

2025年9月

### 報告対象範囲

特に記載がないものについては、ADEKAグループ全体を  
対象としています。

### 報告対象期間

2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)  
一部、2025年度における直近の活動を含む記述もあります。

# ADEKAグループ経営とビジョン

## ADEKAグループ 経営理念

当社グループの企業使命は、先端技術による素材製品とソリューションの提供を通じ、企業としての持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、もっと豊かなくらしと持続可能な社会づくりに貢献することです。  
その実現のため、以下の2つを経営理念として掲げています。

### 新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す 技術優位な製品群による事業展開で競争力のある先進企業を目指します

1

世界経済、市場、顧客ニーズの変化や技術の進歩など、環境の変化を鋭敏に捉え、環境・エネルギー問題、健康、食の安心・安全など、化学・食品メーカーに課せられた新しい課題に対応しながら、先進技術を積極的に駆使し、他社に先駆けて社会に役立つ価値を創造します。  
これからも、本業による社会貢献を通じ、社会から必要とされる企業を目指します。

### 世界とともに生きる

#### グローバルな事業展開を加速します

2

お客様や他の取引先など、ビジネスパートナーの皆様をはじめとする世界中のさまざまなステークホルダーの利益に配慮した健全な経営を行い、ステークホルダーとの協力関係を築きながら、社会課題の解決に役立つ製品やサービスを提供することにより、国際社会・地域社会の持続的な発展に貢献し、社会との共存共栄を目指します。

## ADEKAグループ 行動憲章

- |                             |  |
|-----------------------------|--|
| 1. 本業を通じた持続可能で豊かな社会づくりへの貢献  | 7. 社会・ステークホルダーからの信頼確保のための友好的かつ積極的なコミュニケーション・社会貢献活動 |
| 2. 法令の遵守と社会倫理に則った公正・透明な企業活動 | 8. 健全で持続的な発展と社会への還元                                |
| 3. 適切かつ公正な情報開示              | 9. 反社会的勢力の排除                                       |
| 4. 環境の保全                    | 10. 危機管理の徹底  |
| 5. 安全で高品質な製品・サービスの提供        | 11. より良い社会の実現に向けて                                  |
| 6. 働きやすい職場環境                |  |

詳細はウェブサイトをご覧ください。▶ <https://www.adeka.co.jp/company/philosophy.html>

ADEKAグループは、公正・透明な企業活動を通じて、「技術」と「信頼」でステークホルダーの期待に応え、持続可能な社会に貢献します。

## ADEKAグループ サステナビリティ基本方針

### サステナビリティマネジメント

ADEKAグループは、サステナビリティ基本方針のもと、社員一人ひとりがサステナビリティを意識し、サプライチェーン全体で企業の社会的責任を果たすとともに、様々な社会課題に対し、「素材」メーカーとして価値を提供することを目指しています。さらには変化し続けるステークホルダーの期待に応え、本業を通じて持続可能な社会に貢献することで企業価値を高めていきます。  
同基本方針に基づいた企業活動を具体的に推進するため、サステナビリティ委員会では、E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)で分類した7項目のサステナビリティ優先課題と、SDGs達成の目標年度である2030年を念頭に置いた目標(KPI)を定め、全社横断的な取り組みを行っています。

#### サステナビリティ推進体制

ADEKAグループでは、社長を委員長とするサステナビリティの意思決定機関「サステナビリティ委員会」、その下に「サステナビリティ推進部」を設置し、全社的な取り組みを推進しています。加えて「サステナビリティ推進室」と「カーボンニュートラル戦略企画室」を設置し、持続可能な社会への貢献に向けて意欲的に取り組んでいます。



## ありたい姿 ADEKA VISION 2030 ～持続可能な社会と 豊かなくらしに貢献する Innovative Company～

「ありたい姿」を実現するための  
具体的な手段：中期経営計画  
**ADX 2026**  
(2024～2026年度)  
持続的な成長に向けた  
ADEKAの変革する意志を、  
「ADEKA Transformation」  
と表し、名称を  
造語で表現

Back Cast

### ありたい姿と中期経営計画

ADEKAグループは2030年に経営理念を実現するためのありたい姿「ADEKA VISION 2030～持続可能な社会と豊かなくらしに貢献する Innovative Company～」を設定しました。2030年は、SDGs(持続可能な開発目標)の解決を目指す年です。ADEKAグループは、SDGsの達成に向けて、幅広い事業を世界中で展開し革新的な技術で世界をリードすることで、持続可能な社会と人々の豊かなくらしに貢献する企業でありたいと考えています。

2024年度から2026年度までの3年間の中期経営計画「ADX 2026」は、ADEKA VISION 2030の実現に向けたセカンドステージとして位置付けています。

## 社長メッセージ



それぞれの事業を着実に伸ばし、  
地に足の着いた成長を実現させる

代表取締役社長兼  
社長執行役員

城 詰 秀 尊

## 2024年度の成果報告と事業環境認識



2030年のありたい姿を描いた「ADEKA VISION 2030」の実現に向け、変革を進める3年間の中期経営計画「ADX 2026」が初年度を終えました。基本戦略のひとつである「稼ぐ力の強化、高収益構造への転換」の下、各事業における成長市場への領域拡大を実現するための基盤構築に邁進しました。まず、戦略製品として定めた25の製品群の拡大は、当期はオントラックで進捗しました。樹脂添加剤では自動車向けの光安定剤、半導体材料では半導体メモリ向けのALD材料、環境材料ではエレクトロニクス向けの接着材料の販売が計画を上回りました。新製品に関しては、残念ながら計画を下回りました。影を落としたのが、環境材料であるディスプレイ向けの光硬化樹脂です。中国市場での採用の遅れが主な要因でしたが、これについては2025年度（今期）では挽回できる見通しです。こうした厳しい局面もありつつ、当期は前期比で増収増益となり、売上高から当期純利益まで、全ての項目で過去最高を更新することができました。これを受けて、全社のROICも9.1%と、前期比0.8ポイント上昇させることができました。

当社グループが身を置く化学工業は、産業構造自体が大きく変化し、一括りにして論じることが困難な業種になりつつあると感じています。これまで業界のメインフレームとして機能してきたのが石油化学です。原油を精製して燃料

として使う、あるいは原油からナフサを分解してエチレンやプロピレンなどを精製し、精製された化学物質をさまざまな化学品に変換したうえで、自動車、電子材料、医療品、建築資材など、さまざまな市場に供給する壮大なサプライチェーンを、長い歴史のなかで築いてきました。近年は、こうした石油化学業界に向かい風が吹き始めています。化学工業の上流に近いところをカバーする企業の多くは、ガソリン需要の低迷、原材料の高騰や不透明な国際情勢などを受けて、生き延びるための道を模索しています。もちろん当社グループのような、中流から下流をカバーする企業もまた、成長し続けるために自らを変えていく必要が生じています。課題解決のキーワードは汎用品からの脱却です。これまで培ってきた技術を活かし、融合させることで、より機能性の高い製品を生み出していき、製品を使っただけお客様にしっかりと寄り添い、市場のニーズに合う製品をタイムリーに提供できるよう、もっと実力をつけなければなりません。化学工業の中・下流を担う事業会社にとって重要なことは、開発面で後れを取らないこと、また、お客様のやりたいことを常に理解してそこに寄り添うことで、開発の早い段階から一緒につくりあげていく技術力を高め、体制を構築することです。こうした、事業拡大につながる技術のピースを数多く持つことが大変重要であり、今後、当社グループが競争優位を高め、生き残りを図るうえで必要不可欠な要素の1つであると捉えています。

## 各事業の成果と課題



当社グループは、幅広い事業ポートフォリオを持ち、さまざまな産業にお客様を持つ事業会社です。それゆえ、過去の業績を振り返っても、同じ事業年度で全ての事業領域において好業績を収めることは、なかなか困難でした。

当期に関しては、全ての事業セグメントで前期比増益にすることができました。

樹脂添加剤では、樹脂生産の回復を受け、家電筐体向けの難燃剤や、自動車用途のエンジニアリングプラスチック向け酸化防止剤が好調で、100億円を超える営業利益を実現しました。環境材料も順調で、ハイブリッド車向けや東南アジアの二輪車向けのエンジンオイル用潤滑油添加剤が好調でした。また、インドや中国の建築塗料向けの反応性

## 社長メッセージ

乳化剤も好調でした。

電子材料では、生成AI関連の需要拡大が続くなか、半導体材料では先端メモリ向け高誘電材料が好調だったほか、先端フォトレジスト向け半導体リソグラフィ材料が堅調でした。またディスプレイ向けでは、中国や台湾でブラックマトリクスレジストが好調でした。ただ、半導体材料に関しては、当初の想定から伸張が鈍化しました。投資家の方々からは事態を憂慮する声も届きましたが、結果的には前期比増収増益で終わることができました。先端メモリの量産化シフトも進んでおり、厳しい状況が長く続くことはないと思っております。

食品事業については、子会社再編の影響や中国での販売が低調となり、前期比減収となりました。その一方で、東南アジアでの機能性油脂の販売が好調に推移し、国内でも

機能性マーガリン「マーベラス」シリーズや、プラントベースフード「デリプランツ」シリーズの好調もあり、営業利益では前期比増益を維持しました。これまで培ってきた油脂の開発技術を駆使して、高付加価値の製品が提供できるようになったことで、強いビジネスに変わりつつあると認識しています。プラントベースフードも良い結果を生み始めています。これまでの努力が実を結び、お客様のニーズに着実に応えられるようになりました。

ライフサイエンス事業は、事業環境そのものは決して悪くはないものの、天候不良の影響によってインドの農業全般が不調でした。また医薬品では、国内の爪白癬向け外用抗真菌剤が不調で、前期比減収となりました。一方で、北米、欧州、ブラジルでの農業が好調であり、営業利益では前期比増益とすることができました。



## さらなる成長に向けた展望



「ADX 2026」に掲げる目標達成に向けて、各事業をさらに強くします。

樹脂添加剤事業は、新規高性能透明化剤「アデカトランスパレックス」の拡販がポイントです。これは、ポリプロピレンに少量添加することで世界最高の透明性が実現できるものであり、ポリプロピレンという素材自体の可能性を拡



げることもできる、唯一無二の価値を持つ透明化剤です。2024年11月に米国、アジア圏を中心に販売を開始し、その価値が市場に浸透し始めています。既に米国のFDA(アメリカ食品医薬品局)の認証も受けており、今後は、2030年までに透明化剤全体で連結売上高300億円、世界シェアNo.1を実現するための本格的な市場開拓を展開します。この製品は、冒頭で申し上げた「汎用品からの脱却」につながるものであり、これを切り札として、樹脂添加剤事業を長期的な成長トレンドに導きます。

半導体材料事業は、2025年度は希望の光が見えてくる状況になると想定しています。半導体の前工程にかかわる半導体リソグラフィ材料や高誘電材料(ALD材料)については、これまで力も注ぎましたが、2025年度の後半から2026年度にかけて、力強くステップアップさせていきます。目先では厳しい状況にあるものの、中期的には事業は拡大すると見えています。従って、決して投資の手は緩めずに、成長に向けた施策は確実に実行していきます。

半導体ビジネスでは、最先端の技術を駆使して、極めて高付加価値な製品によって市場を切り拓いていく企業に注目が集まります。もちろんこうした企業に寄り添い、ともに成長していくことが重要ですが、それだけが勝負の土俵ではありません。地政学的視野も含め、業界全体の大きな変化を見極め、当社グループが存在感を発揮できるフィールドで、着実に事業を拡大させていきます。

環境材料事業は、持続可能な社会の実現に向けて、モビリティ、エレクトロニクス、グリーントランスフォーメーションの各分野に向けた製品・ソリューションの提供を強化していきます。特にモビリティ分野では、技術革新に対応した材料開発を加速し、事業の拡大を図ります。2025年度より当事業に統合されるフラットパネルディスプレイなどのエレクトロニクス分野においては、技術力と製品競争力の向上を通じて市場での存在感を高めていきます。グリーントランスフォーメーションでは、天然素材の活用や脱炭素社会への貢献を重視し、環境負荷の低減に寄与する製品の展開を推進します。また、新規事業として位置づける次世代二次電池材料は、早期の事業化を目指し、研究開発と市場導入を加速していきます。これらの取り組みに加え、市場動向と収益性を踏まえた成長分野への選択と集中を図

り、既存事業の構造改革を着実に遂行し、収益性の高い事業体制への転換を進めます。

食品事業にかかる成長のキーワードは海外事業の拡大です。国内では引き続き、価格コントロールや生産面での効率化を進めながら機能性をアピールすることで事業を拡充させます。一方で、食品事業全体の成長性を高めるには、海外事業の深掘りが不可欠です。ADEKAグループ全体の海外売上高比率は約55%ですが、食品事業では14%にとどまっており、当社グループの事業のなかでは最も低い水準にあります。食品の海外事業を短期間でどれだけ拡大させることができるかが、大きな課題であり、伸びしろでもあると認識しています。これまでに蓄積された高機能油脂の展開力やノウハウを、各国の嗜好や特性を踏まえて事業化することが大きなポイントです。既に各地域で好事例が生まれ始めています。この1、2年で現地の要望に沿った事業展開をしっかりと進めたいと考えています。

食品事業に関するもう一つの重要課題は収益力の強化です。この点についてはこの2、3年で根入れを行ってきました。一定の成果は出始めましたが、現状に満足することなく、さらなる収益力強化を図るよう、対策を講じています。

## 社長メッセージ

上場子会社である日本農薬が担うライフサイエンス事業では、現在の海外ネットワークを活用し、市場の成長が著しいアジアや中南米でのビジネスを拡大させます。日本農薬を ADEKA グループに迎え入れた 2018 年から現在までの 7 年間、同社が描く成長戦略に沿って、シナジー発現に努めてきましたが、現状の利益構造には必ずしも満足していません。今後は収益力の強化に向け、スピード感をもって対応を進めていくとともに、資本効率のさらなる向上に

も力を注ぐ考えです。

中長期の成長を見据えて事業を進めていくうえでは、やはりお客様とともに歩み、良い時も悪い時も経験しながら目線を合わせていくことが大切なのだと思います。お客様とともに何が重要であるのかを考え、行動を起こすことが、中長期的な成長を実現させる最善の方法であると信じています。

## 世界がどう変わろうとも、 会社として進むべき方向性は 一本筋の通ったものであるべき そのために多様性を取り入れる

### ■サステナビリティの推進



世界各地ではさまざまな紛争が起き、先が見通せない状況下にあります。こうした変化の激しい時代にあり、5 年後、10 年後のビジネスを論じること自体、あまり意味をなさないという考え方もあります。ただ私自身は、どのような時代を迎えようと、企業が進むべき方向性というものは、一本筋の通ったものであるべきと考えています。その意味では、掲げたサステナビリティ優先課題に対して真摯に取り組み、その成果を着実に上げていくことは極めて重要です。会社の進むべき方向性に「筋を通す」ために必要なことの 1 つが多様性です。会社としての考え方を硬直化させないために、さまざまな考え方を持つ人財を集め、健全な判断につなげていくことが重要です。当社グループでは、女性

活躍に重点を置いた DE&I の取り組みについて、KPI を掲げて推進しています。

人権に対する配慮も重要です。倫理的な観点からの重要性ももちろん感じますが、人権を尊重することに配慮しなければ、企業経営自体が立ちいなくなるという危機意識を持っています。健康経営を推進する目的も同様です。環境課題に対する対応にも通じますが、こうした社会正義や環境保全を意識せずに利益をあげることは企業として許されません。私たちは「ADX 2026」を通じて環境貢献製品の拡大を掲げていますが、お客様と当社グループとの共通の課題である環境課題を解決しながら、双方の利益につなげたいという思いをもって進めています。

## 各事業を確実に成長させながら、 当社グループらしい成長を実現する

### ■「コングロマリット・プレミアム」に挑む



当社グループの事業は、確実に強くなりつつあります。食品事業を例にとってみても、売上高は順調に伸びてきたものの、2021 年度、2022 年度は営業損失に陥りました。この間、生産面や営業面で改善の努力を重ねたことで、24 億円の営業損失を計上した 2022 年度から一転して、2023 年度には 41 億円の営業利益を計上することができました。グループ全体で約 400 億円の営業利益を稼ぐ会社が、食品事業だけで実に 65 億円の大幅改善を実現させたのです。ここまで改善できたことについて、その成果には大きな意味があると感じています。こうしたことが起きると、社内では、どうすれば食品事業のような大転換を図れるのかを学び取ろうとする動きが見られるようになります。ポジティブな連鎖は、私が以前から皆様にお伝えしている「コングロマリット・プレミアム」の 1 つの表れであると言えます。



当社グループらしい成長とは何かということについても、私自身はよく思考を巡らせます。コングロマリットであることの非効率性や、各事業を成長に導くための投資配分の難しさを指摘する方も存在します。私自身は、まずはそれぞれの事業を、地に足の着いた形で成長させることを優先させるべきだと考えています。その一方で、各事業の着実な成長に資する M & A 案件、業務提携案件の実行にも尽力すべきであると考えています。

資本効率の向上も今後の重要な経営課題の 1 つです。事業別の ROIC をベースにした経営システムの構築も、着々と準備を進めています。経営として強く意識するスパンは、やはり長期志向でありたいと思います。長期的な視座をもって経営し、健全な事業活動によって獲得した利益をステークホルダーに対して還元する姿勢はこれからも変わりません。もちろんそれは、短期の資金回収を疎かにするという意味ではありません。常に最適な資本構成を考え、効率的な経営に努めることもお約束します。

社長就任から 7 年が経過しました。この間、コロナ禍を含め、社会の大きな変化を目の当たりにしながら、経営を続けてきました。試練の多い激動の時代ではありますが、私たちのビジネスを通じて、人々の豊かなくらし、幸せな生活を支える「素財」を提供できていることに幸せを感じます。これからも、付加価値の高い「素財」を提供し、持続可能で豊かな社会づくりに貢献したいという強い気持ちを持ち続けます。ステークホルダーの皆様には、ADEKA グループの今後の活躍に、是非、大きな期待を寄せていただきたいと願っています。

代表取締役社長兼  
社長執行役員 **城詰 秀尊**

# ADEKAグループ 価値創造の歴史

## ADEKA 108年のあゆみ

“本業を通じて人々の暮らしを豊かにしたい”  
という創業当時の精神が、脈々と受け継がれてきました。

1917 1920 1930 1940 1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2020 2024 (年度)



1917	1950	1970	1990	2010	2020
<p><b>旭電化工業株式会社として創立</b></p> <p>1917年 「苛性ソーダ」の販売を開始</p>  <p>苛性ソーダの国内生産に成功</p>	<p>急激な経済成長を遂げた日本の“暮らし”の基盤を支える</p> <p>1954年 樹脂添加剤事業を開始</p>  <p>塩ビ用可塑剤「アデカサイザー」</p>	<p>環境にやさしい製品開発と海外への進出加速</p> <p>1971年 潤滑油添加剤の開発</p>  <p>燃費向上に貢献するエンジンオイル向け潤滑油添加剤</p>	<p>省エネや高度化を支える真のファインケミカル企業へ</p> <p>1990年～ 環境負荷低減に資する製品創出</p>  <p>VOCを低減する水系材料(左)や鉛など有害物質不使用の樹脂添加剤(右)を開発</p>	<p>ライフサイエンスをはじめとする事業領域の拡大</p> <p>2011年～ コーポレート研究の強化(環境・エネルギー・ライフサイエンス)</p>  <p>次世代二次電池 SPAN(左)と導電助剤 グラフェン(右)</p>	<p>サステナビリティを重視した経営で豊かな暮らしと持続可能な社会の実現へ</p> <p>2020年 環境貢献製品の創出加速</p>  <p>環境対応型樹脂添加剤「アデカシクロイド」シリーズ(左)と食品ロス削減に貢献するマーガリン「マーベラス」(右)</p>
<p>1920年～ 苛性ソーダの副生成物を利用し石けんなど無機製品の製造を開始</p>	<p>1959年 プロピレンオキサイド、プロピレングリコールの国産化に成功</p>	<p>1981年～ 高純度塩素の展開を契機として、半導体材料分野へ進出</p>	<p>ディスプレイ材料、次世代半導体材料の開発加速</p>  <p>半導体の微細化をリードするALD材料</p>	<p>2018年 日本農業を連結子会社化</p> 	<p>2022年 カーボンニュートラルの推進に向けた新たな組織体制を構築</p>
<p>1929年 マーガリンの製造を開始</p>  <p>国民の栄養不足を補う高品質な油脂</p>	<p>1950年～ 家庭用製品の販売強化</p>  <p>「アデカ石鹸」看板と合成洗剤「テル」</p>	<p>1988年～ 欧米、アジアなどに生産・販売体制を次々と構築</p>  <p>シンガポールに生産・販売会社を設立</p>	<p>2006年 株式会社ADEKAに社名変更</p>	<p>2024年 ADEKAグループサステナビリティ優先課題を織り込んだ2024-2026年度中期経営計画「ADX 2026」スタート</p>	

# At a Glance/グローバルネットワーク

## At a Glance 数字で見るADEKA



## くらしを支えるADEKA



### 社会からの評価

#### 主な社外評価

- ◆CDP2024気候変動、水セキュリティともに「B」ランク
- ◆EcoVadis社による評価で「コミットメント・バッジ」を取得
- ◆健康経営優良法人2025(ホワイト500)  
※「健康経営®」は、特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。



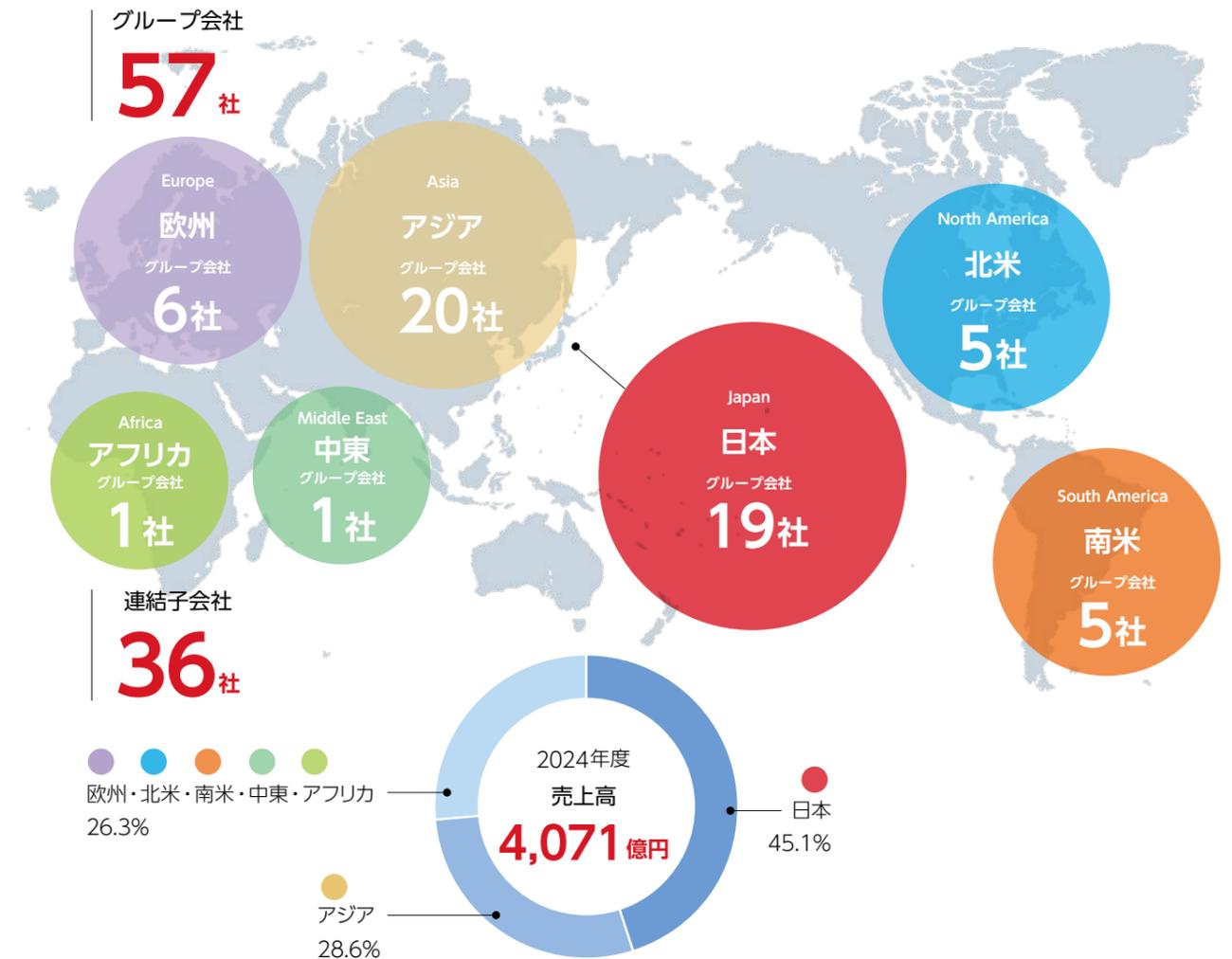
#### インデックスへの組入れ状況

- ◆2025 SOMPOサステナビリティ・インデックス
- ◆2023年度から「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に選定されています。また、人的資本に着目した新たな株価指数「JPX日経インデックス人的資本100」に選定されました。



- ◆日経半導体株指数 2024年3月に算出・公表が開始された「日経半導体株指数」の構成銘柄に選定されました。

## 世界中の人々の輪とともにひろがる ADEKAのグローバルネットワーク



### イニシアチブへの参画

#### 国連グローバル・コンパクト

当社は、国際連合が提唱する人権・労働・環境・腐敗防止に関する「国連グローバル・コンパクト10原則」に賛同し、2021年4月6日付で参加企業として登録されました。サステナビリティを重視した企業姿勢を明確に表明し、規範を遵守した事業を遂行していくと同時に、変化し続けるステークホルダーの期待に応え、本業を通じて持続可能な社会に貢献することで企業価値を高めていきます。



#### Sedex

当社は、2019年8月からSedexに加入しています。倫理的なビジネス慣行を確認するとともに、持続可能なサプライチェーンの構築を推進していきます。



# ADEKAの価値創造ストーリー

素材に、さらなる機能性や耐久性、環境性能をプラスする。そして、素材を「素材」に変える。  
先進的な素材とソリューションを提供することによって、お客様とともに新しい価値を創造していきます。

素材



素材

## ビジネスパートナーとの共創×信頼×技術力

### 成長戦略

サステナビリティ  
優先課題への対応

▶P19~20

中期経営計画  
「ADX 2026」

▶P21~24

重要な経営資源 (6つの資本) ▶P17~18

財務資本 | 人的資本 | 知的資本 | 製造資本 | 社会・関係資本 | 自然資本

さらなる価値創造に向け、**残余利益**を資本へ投入

## 事業活動

▶P35

### 化学品 ▶P39~44

#### ターゲット市場

自動車/半導体/  
ディスプレイ/  
次世代ICT/環境

#### 樹脂添加剤

樹脂産業の持続的発展を  
「添加剤」でリード

#### 半導体材料

ICTの技術革新に不可欠な材料を  
継続的に提供

#### 環境材料

人と環境にやさしい素材で  
持続可能な社会に貢献

### 食品 ▶P45~46

#### ターゲット市場

製パン・製菓/  
プラントベースフード

「おいしさ」にプラスして  
世界の豊かな食生活に貢献

### ライフサイエンス ▶P47~48

#### ターゲット市場

農薬/医薬

技術革新により安定的な  
食の確保と  
豊かな生活・環境を守る

## ありたい姿 ADEKA VISION 2030

~持続可能な社会と  
豊かな暮らしに貢献する  
Innovative Company~

## アウトプット・アウトカム ▶P36~38

先端半導体の  
高機能化



クルマの  
軽量化



安心・安全な  
暮らし



暮らしを豊かにする  
“**素材**”を  
幅広い分野にご提供

食の  
サステナブル  
実現



食料の  
安定供給



# 重要な経営資源

ADEKAグループの持続的成長を支える重要な経営資源についてご紹介します。

## 知的資本

### ■ 価値創造との関連

素材を『素財』に変える。それが研究開発部門の使命です。ADEKAの全従業員の約1/3を占める研究員は、コーポレートスローガン“Add Goodness”を胸に、幅広い事業活動のなかから既存事業の拡大、新規事業創出を目指し、多様な研究テーマに取り組んでいます。基盤技術をベースに、研究開発部門での連携やサプライチェーン上の関連企業、国内外大学との共創によって、新製品や新しいソリューションの創出にチャレンジしています。

### ■ 特徴

革新的な技術力を生み出すためには、新たな発想を積極的に取り入れる必要があります。当社は、くらしを豊かにする“素財”を幅広い分野に提供しており、そこから得られる情報や技術を横断的に研究所間で共有しています。その広い研究開発領域から、また新たな革新的技術を創出する。これこそが、まさに当社の知的資本の特徴であると考えます。



そこから得られる…

知見 技術 情報 Know-how を活用し、  
新たな市場へ



## 人的資本

当社グループでは、ありたい姿「ADEKA VISION 2030」においてサステナビリティ優先課題の一つに「人財活躍の機会拡大」を掲げ、多様な人財の視点や価値観を活かし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めています。人財の多様性を確保・強化することが、環境の変化に強い、しなやかで強靱な経営基盤をつくり、当社グループの持続可能な成長につながるという考えのもと、性別、年齢、国籍などを問わず、一人ひとりが個性を活かして能力を発揮できる職場環

境を整えています。女性、外国人、中途採用者、高齢者、障がい者など、多様な人財の採用を積極的に行っています。

企業価値向上に向け、中期経営計画「ADX 2026」において、社会価値と利益の共創に資する基本戦略の1つとして「経営基盤の強靱化」を掲げています。また、2024年度には事業本部体制へ移行し、組織体制も変化しました。各事業の成長に向けた人財の配置・育成を推進し、グループ全体の総合力を高めていきます。

## 自然資本

ADEKAは事業を継続する上で、エネルギー・水・化学物質の使用量削減、産業廃棄物の削減、GHG排出量などの環境負荷を低減していくことが重要と認識しています。

GHG排出量は、2013年度を基準年として、2030年度には46%削減を目標に掲げ、削減に取り組んでいます。産業廃棄物のプラスチックの削減や食品廃棄物のリサイクル率

向上等、環境負荷低減に向けた活動に取り組んでいます。

一部化学品と食品の主原料であるパーム油の持続可能な調達を目的に、非営利組織RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)に加盟するなど、各種イニシアチブに参画し、持続可能な原料調達の推進を行っています。

## 財務資本

### ■ 価値創造との関連

財務資本は事業活動を行う上で欠かすことはできません。自己資本比率は安定して50%を超えており、財務の安定性は十分確保できています。キャッシュ・フローに関しましても比較的安定した状態にあり、今後も投資や株主還元などに、振り分けてまいります。

### ■ 今後の取り組み

- ・ROICを新たな財務指標として導入し、資本効率性向上に向けた取り組みを推進しています。
- ・株主還元として「配当性向40%以上維持」を掲げていますが、配当性向だけでなく、配当金額も重視し、業績向上による継続的な配当引き上げに努めています。

## 社会・関係資本

### ■ 価値創造との関連

ADEKAグループでは、多様なステークホルダーの皆様との強固な信頼関係の構築がグループにとっての重要な社会・関係資本と考えております。

ADEKAグループでは幅広い事業領域でのグローバルな事業展開を行っており、グループ会社は21か国・地域で57社(国内:19社、海外38社)です。

## 製造資本

### ■ 価値創造との関連

トップレベルの生産性と品質を継続すること、各産業に素財を安定して供給することが我々の使命です。

4つの安全を基礎とした保安力の向上、生産性や品質向上

を目指したプロセス改善、そして、活人化・スマート工場化\*による人員数の適正化と製造コストミニマム化が、ADEKAグループの成長を支えています。

\*活人化：人手の作業を見直し、スマート工場化(自動化・ロボット化、AI活用等)により、さらに価値の高い仕事を人にしてもらう(=人を活かし大幅な付加価値を生む)こと

\*スマート工場：生産ラインや製造機械といった工場内の各種設備をネットワークで接続し、生産活動の最適化や情報管理の効率化を図る工場

# サステナビリティの推進と中期経営計画

## 担当役員メッセージ

私たち ADEKA グループは、持続可能な社会の実現に向けて中期経営計画「ADX 2026」に取り組んでおります。この中期経営計画では「成長戦略としてのサステナビリティ推進」を掲げ、経営基盤の強化と事業変革を推進してまいります。その初年度は計画通りの順調な滑り出しとなり、本2年目はその成果を礎に更なる施策の実行を加速していきます。

私たちは気候変動をはじめ、その取り巻く事業環境の変化に対応し、社会課題の解決を機会とした成長戦略を推し進め、“稼ぐ力”の追求と変革の推進を両輪とすることで競争力を強化し、企業価値の向上と持続的成長を実現してまいります。

取締役兼執行役員 **正宗 潔**



## サステナビリティ優先課題 決定プロセス

### 2030年の外部環境イメージ

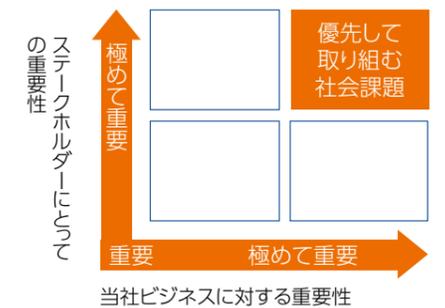
- モビリティの進化(CASE)
- 途上国の人口増
- 急激な都市化
- 樹脂産業の発展への対応
- 食品ロス削減
- ICTでつながる社会
- 食糧不足・希少資源不足
- 新たな機能素材の開発
- 持続可能な原料調達
- 仮想空間と現実空間の融合
- 脱炭素社会
- 高度医療技術への対応
- クリーンエネルギーの活用
- 超高齢化社会
- 地球温暖化
- 代替食品・栄養素の提供
- 地球環境の保全

### STEP 1 サステナビリティ優先課題候補の抽出

国際的なガイドラインやベンチマークとなる事例、投資関連指標、社内ヒアリングなどを参考に、ADEKAグループの企業活動に関わるESG側面の「リスクと機会」を精査し、38項目を選定

### STEP 2 サステナビリティ優先課題のスコア化と可視化

サステナビリティ委員会、サステナビリティ推進部会、社内各部門での議論を通じて、「当社ステークホルダーにとっての重要性」と「当社ビジネスに対する重要性」の2軸で整理



### STEP 3 優先領域とサステナビリティ優先課題の特定

ESGの各側面、関連する優先領域ごとにサステナビリティ優先課題を分類

## サステナビリティ優先課題とKPI

	優先領域	サステナビリティ優先課題	2030年ゴール	2030年KPI	2024年度進捗
E	環境	地球環境の保全	ADEKAグループの事業運営による環境負荷を最小化するとともに、環境貢献製品によってお客様の環境負荷低減に大きく貢献している	● オール ADEKA でアイデアを結集し 2050年:カーボンニュートラルを目指す 【2030年:2013年度比46%削減 (Scope1+2)】	2024年度の GHG 排出量 211.2千t-CO <sub>2</sub> e (2013年度比7%削減)
		環境貢献製品の提供		● 「環境貢献製品」売上高:2019年度比3倍*1に拡大	「環境貢献製品」売上高 868億円(2019年度比 1.9倍) (詳細はP24参照)
S	豊かな暮らし・コミュニケーション	社会の期待に応える価値創出	安全で安定した事業活動を通じ「豊かな暮らし」に貢献する製品(技術)を創出し世界に広めている	● 「ADEKA Innovative Value (AIV)」認定製品数:2019年度比倍増*2	「AIV製品」*3認定製品数 37製品(2019年度比 1.3倍)
		ステークホルダーとの対話		● ステークホルダーとの健全な関係の維持向上	
S	人権・人財	人権の尊重	サプライチェーン全体で個々の人権が尊重されるとともに、グループ全従業員がいきいきと活躍している	● 人権に関する取り組みの高度化 (人権デュー・ディリジェンスの推進/苦情処理メカニズムの構築・運用/人権教育・啓発活動の推進)	人権デュー・ディリジェンスに着手 (化学品事業における取り組み優先度が高い人権課題を特定)
		人財活躍の機会拡大		● 従業員エンゲージメントの向上 ● 総合的満足度ポジティブ回答率:75%以上 (ADEKA 単体) ● <b>ダイバーシティ・エクイティ&amp;インクルージョン (DE&amp;I) の推進</b> ● 管理職の多様性確保の推進 女性管理職比率:10% (ADEKA 単体) 外国人・経験者採用管理職比率:各々の従業員比率と同等 (同上) ● <b>健康経営の推進</b> ● 「健康経営優良法人 (ホワイト500)」認定取得 (ADEKA グループ (国内))	総合的満足度ポジティブ回答率:68% (ADEKA 単体) 女性管理職比率:5.8% (ADEKA 単体) 外国人管理職:1名 外国人従業員比率:約0.7% 経験者採用管理職比率:11% 経験者採用従業員比率:16% (ADEKA 単体)
G	ガバナンス	グループガバナンス・リスクマネジメントの強化	グループガバナンス体制が整備され、グループ全体で、平時及び有事のリスクマネジメント体制の構築・運用ができています	● グローバルで「ADEKAグループ行動憲章」の浸透を図る ● グループ全体の平時及び有事のリスクマネジメント体制の構築・運用	「健康経営優良法人 (ホワイト500)」に初認定 (ADEKA 単体) ERM (統合型リスク管理) の運用強化

\*1:分母となる2019年度「環境貢献製品」売上高は、発足当時の「313億円」から、新規認定・除外を含めた「452億円」に更新 (2024.4.1時点)

\*2:認定単位を「製品」に統一

\*3:AIV (ADEKA Innovative Value) 製品

特筆すべき価値を社会から認められたと考えられる製品を、外部からの表彰、利益性、革新性等に基づき、独自に社内認定しているものです。2019年時点での認定件数 [28件] からスタートしました。

# 中期経営計画「ADX 2026」

## 中期経営計画「ADX 2026」について

「ADX 2026」は、ADEKAグループとしての2030年のありたい姿「ADEKA VISION 2030 ～持続可能な社会と豊かなくらしに貢献する Innovative Company～」の実現に向けて、変革を続ける3年間と位置付け、成長戦略としてサステナビリティを推進し、社会価値の創出を通じた稼ぐ力の強化を図ります。

また、環境貢献製品の拡大やカーボンニュートラルの実現に向けたGHG排出量削減の推進に努め、より強靱な経営基盤のもと企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

### 位置付け

- ADEKA VISION 2030の実現に向けたセカンドステージ
- 利益と効率性に重点を置き、稼ぐ力を高める3年間
- 成長戦略としてサステナビリティを推進し、さらなる変革を実行する3年間

**ADEKA VISION 2030**  
～持続可能な社会と豊かなくらしに貢献する Innovative Company～

Back Cast

ADX 2023

社会価値 + 経済価値  
(営業利益と社会価値の最大化)

ADX 2026

成長戦略として  
サステナビリティを推進

### 基本方針

サステナビリティの推進により、社会価値の向上と持続的な成長を実現する  
～稼ぐ力・サステナビリティ・強靱な経営基盤～

- 稼ぐ力を強化し、利益を重視した持続的な成長を図る。
- サステナビリティに向けた取り組みを推進し、社会課題解決の機会を取り込んだ成長戦略を遂行する。
- 経営基盤を強靱化し、不確実性の高い環境において機動的に対応する。

### 経営指標

財務指標 (2026年度)	営業利益	530億円 (売上高5,000億円)
	ROE	11.0%
	ROIC	10.5%
サステナビリティ <sup>*1</sup> 指標 (2026年度)	環境貢献製品売上高	1,150億円 (2019年度比 2.5倍)
	GHG排出量	199千t-CO <sub>2</sub> e (2013年度比 13%削減) <sup>*2</sup>
	女性管理職比率	6%以上(単体)
設備投資額		750億円 (3カ年)
配当方針(配当性向)		40%以上 <sup>*3</sup>

\*1 ADEKAグループ サステナビリティ優先課題に関する指標  
\*2 CO<sub>2</sub> equivalent (CO<sub>2</sub>換算値)。さまざまな温室効果ガスの量をCO<sub>2</sub>相当量に換算して統一的に表す単位  
\*3 適切な還元を総合的に勘案し、安定配当の維持を基本とする

## 基本方針に沿って定めた3つの基本戦略の進捗

### 基本戦略 1 稼ぐ力の強化、高収益構造への転換

- 情報・電子材料の拡大 ▶P23
- 戦略製品群の拡大(各セグメントの成長戦略実行) ▶P24  
売上高 **1,594億円** 計画値並み
- 新製品拡大、新規事業の推進 ▶P24  
売上高 **336億円** 計画値未達
- 資本効率性向上 ▶P27

- ✓ 遊休資産の売却・処分
- ✓ 有利子負債の圧縮：98億円削減
- マネジメント方針の策定
- ✓ 事業別ROIC管理の高度化
- ROICツリーの設計
- 経営管理システムの構築

### 基本戦略 2 環境貢献製品の拡大、および事業構造の変革によるGHG削減

- 環境貢献製品の拡大と創出 ▶P24  
環境貢献製品の売上高は順調に拡大し、2024年度の計画値を上回る形で推移しました。中でも自動車用摩擦低減潤滑剤やRSPO等認定製品、自動車部材用核剤が売上高を牽引しました。

計画を上回った製品(一例)	
環境材料	エンジンオイルに添加することでエンジン内部の摩擦・摩耗低減 省燃費/CO <sub>2</sub> 排出低減 摩擦低減潤滑材料
食品	持続可能な方法で生産されたパーム油を含む油脂加工製品 環境保護/生態系の保全 RSPO等認定製品
樹脂添加剤	強く軽いプラスチックでクルマの軽量化を実現する樹脂添加剤 省燃費/CO <sub>2</sub> 排出低減 自動車部材用核剤

### ●カーボンニュートラルに向けたGHG排出量削減 ▶P49

GHG排出量は2023年度比では減少しましたが、計画値には未達でした。2024年度の主な取り組みとしては、3つの工場で省エネ推進、再生可能エネルギーを導入しました。



省エネの推進 再生可能エネルギーの導入	
三重工場	太陽光発電設備の設置・受電開始
千葉工場	コージェネレーションシステム運用開始
相馬工場	LNGへの燃料転換の設計完了

LNG：液状天然ガス

### ●サステナビリティ優先課題への取り組み ▶P53～62

人権に関する取り組みの高度化、DE&Iおよび健康経営の推進等を着実に実行し、2030年のKPI達成に向けて順調に成果を挙げています。

**人権の尊重**

人権  
デュー・ディリジェンス  
化学品事業

「人権への影響評価」実施

**女性管理職比率** \* ADEKA単独

女性管理職 ÷ 女性従業員数 × 100

2023: 5.4% → 2024: 5.8% → 2026: 6% → 2030: 10% (目標)

**健康経営の推進**

「健康経営優良法人2025 (大規模法人部門) ホワイト500」に初認定

健康経営優良法人  
ホワイト500

### 基本戦略 3 経営基盤の強靱化

不確実性の高い環境において機動的に対応できる体制構築を推進しています。

- 人的資本の向上に向けた取り組み ▶P57～62
- DX推進 ▶P66
- サプライチェーンの強靱化 ▶P66

**エンゲージメントの強化**

第2回  
エンゲージメントサーベイ実施

<総合的満足度> 67% ▶ **68%\***

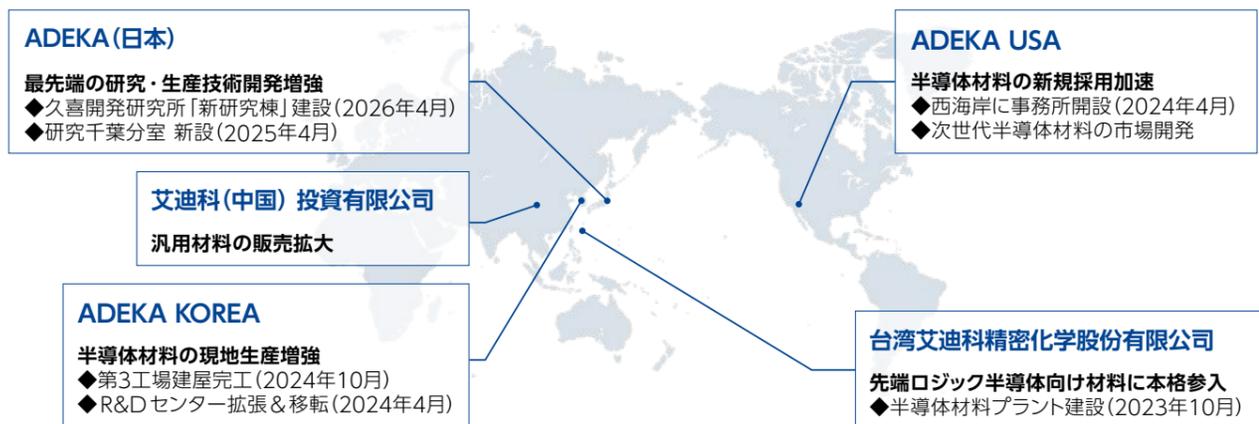
\* [総合的満足度]でのポジティブ回答率

## 情報・電子材料分野の拡大

当社は、成長分野へ経営資源を集中させ、技術力と生産能力のさらなる向上を図っています。2024年度から2025年度にかけて、特に情報・電子材料分野において積極的な設備投資と人員の増強を実行しています。

### ■半導体材料エリア別事業展開

#### 日本・韓国で獲得した事業ノウハウを活かし、台湾・米国へ展開



### ■半導体材料本部の設立 組織改定/事業本部制のねらい

#### 半導体市場にフォーカス 経営資源を集中

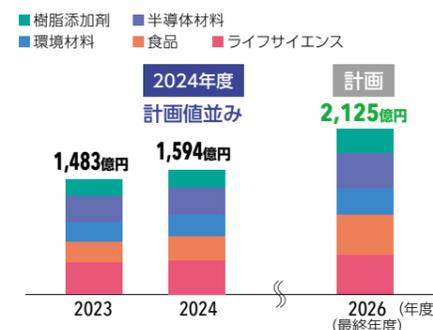


#### 前工程のさらなる拡大、後工程への領域拡大により事業拡大

## 戦略製品群の拡大

2024年度の戦略製品群の売上高は、計画値並みとなりました。光安定剤、ALD材料(高誘電材料等)、接着材料は計画を上回りました。計画未達となった主な製品は2025年度より環境材料に組み込んだ偏光板周辺材料、食品のプラントベースフード、ライフサイエンスの水稲用殺虫剤です。

### 戦略製品売上高(25製品群)



計画を上回った製品(一例)

樹脂添加剤	紫外線によるプラスチックの劣化を防ぐ樹脂添加剤
自動車	光安定剤
半導体材料	キャパシタに原子レベルの極めて薄い膜を形成する材料
半導体メモリ	ALD材料(高誘電材料等)
環境材料	熱硬化/UV硬化技術を活用した接着・接合材料
エレクトロニクス	接着材料

戦略製品群

売上高・営業利益でインパクトの大きな25製品群を戦略製品群に選定しています。

樹脂添加剤	ワンパック顆粒添加剤など…7製品群
半導体材料	半導体用ALD材料など…4製品群
環境材料	潤滑油添加剤など…5製品群
食品	練込油脂など…4製品群
ライフサイエンス	畑地用除草剤など…5製品群

## 新製品の拡大・新規事業の推進

中長期的な競争力強化に資する重要な取り組みと位置づけ、新製品の開発を積極的に推進しています。樹脂添加剤の新規透明化剤「アデカトランスパレックス」、食品の「デリプランツ」、環境材料本部で事業化を目指す次世代二次電池向け材料「SPAN」など、今後の事業の柱とするべく市場開拓に挑戦しています。

### 新製品 売上高



計画との乖離が大きかった製品

環境材料	ディスプレイに使用される光学フィルムのハードコートや光学フィルムの貼り合わせで用いられる材料
ディスプレイ	光硬化樹脂
2024年度	中国市場での採用遅れ

## 環境貢献製品の拡大

「ADX 2026」環境貢献製品

脱重金属用安定剤 自動車部材用核剤 イントロセント系難燃剤 環境対応型樹脂添加剤(リサイクル樹脂用添加剤等)	樹脂添加剤
回路形成用リサイクル材料 半導体用ALD材料 半導体周辺材料	半導体材料
UV硬化材料 水系塗料材料 接着材料 摩擦低減潤滑材料 SOx低減対応材料 電池材料	環境材料
RSPO等認定製品 食品ロス対応製品 プラントベースフード製品	食品
水稲用箱処理剤	ライフサイエンス

「環境貢献製品」とは、①気候変動対応②環境負荷低減③資源有効利用の①～③いずれかに合致し、かつ各ビジネスユニットの成長戦略にも合致する製品を、サステナビリティ委員会で社内認定したものです。

環境貢献製品の一層の伸長に注力することにより、“社会課題解決の機会を取り込んだ成長戦略”の具現化、ひいては持続的成長、企業価値向上へと繋げてまいります。

(2019年度 13製品群→2024年度 17製品群)

### 環境貢献製品 連結売上高



# 財務・資本政策



## 担当役員メッセージ

成長分野への積極的な投資と資本効率性の追求により、持続的な成長と企業価値の向上を目指す。

取締役兼常務執行役員  
志賀 洋二

## 中期経営計画「ADX 2026」の進捗状況

2024年4月からスタートした中期経営計画「ADX 2026」では、3つの基本戦略（「稼ぐ力の強化、高収益構造への転換」「環境貢献製品の拡大、事業構造変革によるGHG削減」「経営基盤の強靱化」）を進め、最終年度のKPIとして「営業利益530億円（売上高5,000億円）」、「ROE11.0%」、「ROIC10.5%」、「設備投資額750億円（3カ年合計）」、「配当性向40%以上」を掲げています。

2024年度は売上高4,071億円、営業利益410億円と過去最高

の売上・利益を計上する好調な滑り出しとなりました。売上高は初年度計画に対し未達となりましたが、営業利益は初年度計画を上回る結果となりました。特に樹脂添加剤及び食品セグメントは販売数量の確保と販売価格の維持・向上に努めた結果、大きく計画を上回りました。

ROEは8.6%、ROIC9.1%、設備投資額186億円と概ね計画通りの進捗となっています。

		2024年度 実績	2025年度 予想	2026年度 目標
財務指標	営業利益	410億円 (売上高 4,071億円)	430億円 (売上高 4,410億円)	530億円 (売上高 5,000億円)
	ROE	8.6%	8.9%	11.0%
	ROIC	9.1%	—	10.5%
サステナビリティ指標	環境貢献製品売上高	868億円	—	1,150億円
設備投資額		186億円	200億円	750億円 (3カ年)
配当方針 (配当性向)		40.7%	40.1%	40%以上

※金額は億円未満を切り捨てて表示、比率は小数点第2位を四捨五入して表示

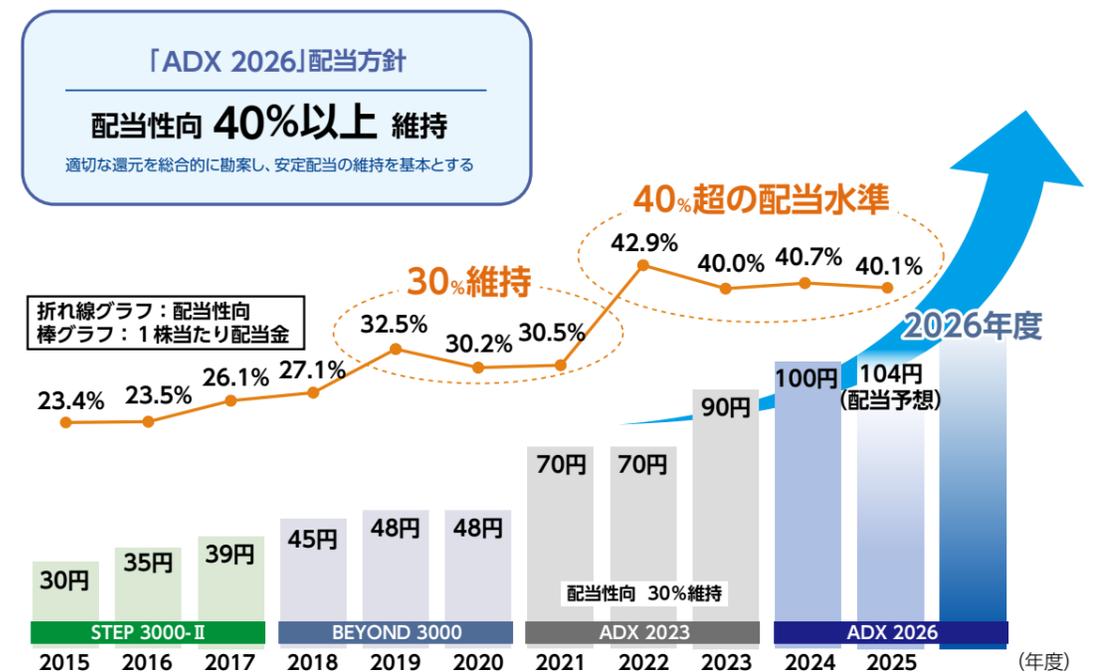
## 配当政策

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しています。

中期経営計画「ADX 2026」においては、「配当性向40%以上」を掲げており、2024年度の配当金は、利益の増加に伴い、昨年度比10円増配の1株につき100円とし、配当性向

は40.7%となりました。また2025年度におきましても、1株につき104円/年(配当性向約40%)を予定しています。

率(配当性向)だけではなく、額(配当金額)も重視し、業績向上による継続的な配当引き上げに努めています。



## 自己株式の取得

当社グループは、資本効率重視の経営への変革を果たすべく、成長投資、固定資産の管理強化、負債の圧縮、株主還元強化の観点から資本政策を遂行しております。

株価や財務状況、成長投資の資金需要、資本構成の状況などを総合的に勘案し、2025年度は、右表のとおり自己株式の取得を決議し、2026年5月末までに取得を行う予定です。また、取得した自己株式の全株式数を消却することを決議しています。

自己資本の圧縮を通じて資本効率の向上を図るとともに、中期経営計画「ADX 2026」で掲げる「配当性向40%以上」に加え、利益還元手段の多様化を進めることで、株主還元のさらなる強化を目指してまいります。

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	1,000万株 (上限)
株式の取得価額の総額	180億円 (上限)
株式の取得期間	2025年8月12日～2026年5月31日
消却予定日	2026年6月上旬ごろ

## 資本効率性の向上

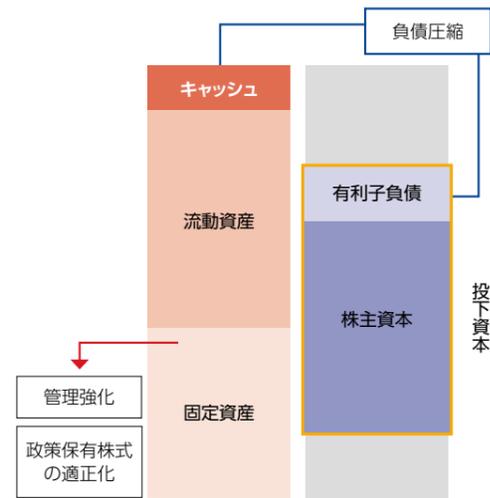
「ADX 2026」よりROICを新たな財務指標として導入し、①事業部別ROICマネジメントシステム構築、②固定資産の管理強化、③ADEKAグループ内の資金効率化に取り組んでいます。

施策	内容
① 事業部別ROICマネジメントシステム構築	2024年度はROICマネジメントの基盤となるシステムを構築するための要件定義を完了しました。2025年3月より、システム構築と業務制度の設計に着手しています。2026年4月の運用開始に向けて、従業員へのROICマネジメントの浸透活動に取り組んでいきます。
② 固定資産の管理強化	2024年度は国内工場での調査により特定した遊休資産の売却・処分を進めました。2025年度以降はROICマネジメントを活用するなど固定資産の効率的な管理方法を検討していきます。
③ ADEKAグループ内の資金効率化	2024年度中に海外グループ会社への資金提供を行うための体制を構築しました。2025年度より外部借入から親子ローンへの切り替えを順次進め、有利子負債の削減を図り支払利息でのグループ外へのキャッシュアウトを抑制していきます。

ROIC (投下資本利益率)



事業活動に関わる資産管理を強化し、資本効率性向上に向けた取り組みを推進



\* ROIC (投下資本利益率) = 営業利益 × (1 - 実効税率) ÷ 投下資本 (期首・期末平均)

## 政策保有株式の縮減状況

当社の政策保有株式の保有方針は「投資先企業との資本提携、新技術等の共同研究開発等の事業提携、取引関係の強化や、持続的・友好的かつ安定的な協力関係の維持等を通じて、当社の業績及び企業価値の向上並びに財務基盤の強化につながるが見込まれ、中長期的に当社の事業展開に資する可能性のある企業の株式を保有するもの」としています。

その方針への対応として毎期政策保有株式の保有意義の検証を行い、保有意義が薄れたと認められた株式について

は売却を行っています。2024年度は8銘柄(14年度BS計上額ベース0.8億円分)の売却を行い、保有銘柄数は89銘柄となりました。2014年度以降に縮減した政策保有株の銘柄数と縮減額は右表のとおり、全株売却銘柄数は32銘柄、売却総額(14年度BS計上額ベース)で34.8億円、減少率は17%となっています。

今後も保有意義の検証を継続し、保有意義の薄れた政策保有株式については適宜縮減を行ってまいります。

## 設備投資の方針

「ADX 2026」では、成長ドライバーとして最も期待している半導体材料セグメントへの投資を積極的に進め、当社の収益の柱として、更なる利益拡大を進めています。

2024年度は、半導体向け高純度過酸化水素の生産設備の増設工事が完了し、全体の設備投資額のうち41.9%が半導体材料セグメントへの投資実績となりました。一方で、老朽化した国内工場設備の維持・更新投資が多数必要となっています。

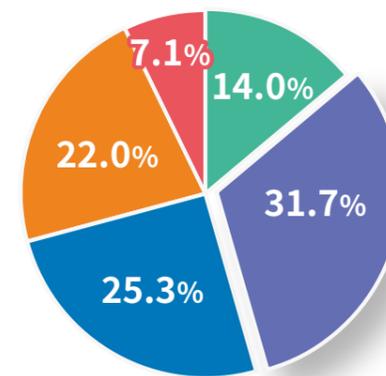
設備投資の効果測定をしっかりと実施し、PDCAを回すことで、新規設備投資や増能設備投資での資金回収を早めて資金積み上げを増やし、維持・更新投資の原資としていく方針です。



半導体向け高純度過酸化水素【プラント新設】

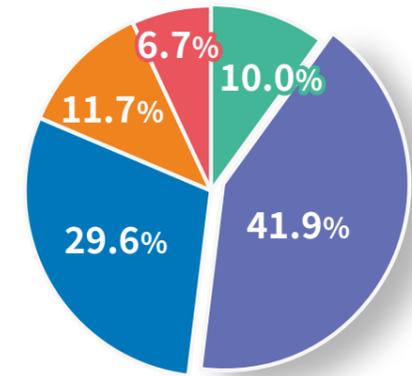
2024～2026年度(3カ年)設備投資計画 セグメント別比率

樹脂添加剤 半導体材料 環境材料  
食品 ライフサイエンス



2024年度設備投資 セグメント別比率

樹脂添加剤 半導体材料 環境材料  
食品 ライフサイエンス



売却年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	合計	減少率
全株売却銘柄	6	4	1	2	1	1	3	1	8	5	32	
一部売却銘柄	1	0	2	0	1	0	2	5	1	3	15	
売却額(14年度BS計上額ベース)	0.6	2.7	0.7	0.1	16.6	0.5	1.6	6.7	4.6	0.8	34.8	17%
保有銘柄残	113	107	108	106	105	104	101	101	94	89		

(単位)銘柄数：株、計上額：億円

# ADEKAのビジネスモデル

## ADEKAのバリューチェーンとビジネスモデル

素材に、さらなる機能性や耐久性、環境性能をプラスする。そして、素材を「素材」に変える。  
先進的な素材とソリューションを提供することによって、お客様とともに新しい価値を創造していきます。



## 調達

### サステナブル調達

ADEKAグループは「ADEKA 購買基本方針」、「ADEKA 購買ガイドライン(以下『ガイドライン』)」に基づき、幅広いステークホルダーの利益を損なうことのない持続可能な調達活動を推進しています。

### 取引先アンケート

当社は、世界中から原材料を調達する中で、持続可能な社会の実現を目指し、取引先との協働によるサステナブル調達を推進しています。2020年から4年間にわたり、①ガイドラインへの同意取得、②調査、③改善支援、④成果確認というプロセスを段階的に実施し、持続可能な調達体制の構築を進めてきました。今後も取引先との信頼関係を深めてまいります。

	取り組み
2020年	当社のガイドラインに対する理解と賛同を得るため、取引先に同意確認を実施。全体の75%から同意取得。
2022年	グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)の「CSR調達セルフ・アセスメント質問表(SAQ)」を用いて調査。回答のあったすべての取引先に評価結果をフィードバック。
2023年	SAQの結果から改善が必要とされた17社を訪問し、GCNJ発行の「CSR調達入門書」を活用して改善支援。
2024年	2024年度に支援した取引先との対話により、改善状況を確認。

### パートナーシップ構築宣言に基づく取り組み

当社は2022年に「パートナーシップ構築宣言」を公表し、サプライチェーン全体との共存共栄を目指しています。2023年には「健康経営の推進」を宣言に追加し、取引先支援を強化。2024年には「価格改定に関する年1回以上の協議」を盛り込み、下請法対象企業にアンケートを実施。結果をもとに取引先と協議を行い、価格改定と健康経営の取り組みを推進しました。今後も持続可能な社会の構築に尽力いたします。



### 持続可能なパーム油調達

責任あるパーム油の調達を推進するため、2018年4月にRSPO サプライチェーン認証を取得以降、食品事業において2019年4月マレーシア拠点、2020年4月シンガポール拠点に加え、2023年4月に中国拠点とADEKAグループの認証範囲を拡大しました。

さらに、化粧品事業においても2020年6月に千葉工場が認証を取得しました(認証油購入比率2024年実績:30.0%)。当社グループは引き続きRSPO 認証油の利用拡大に努め、供給体制の整備を推進していきます。



## 物流

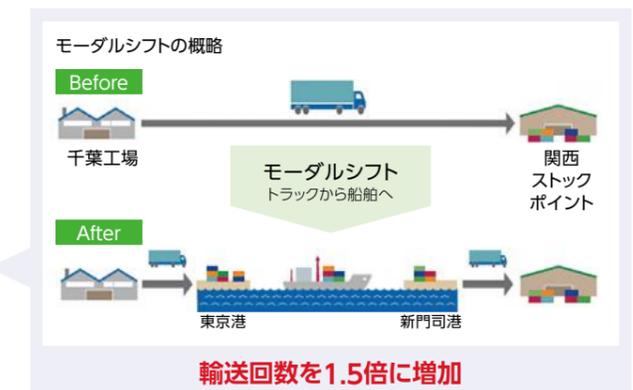
ADEKAグループはADEKA 物流株式会社、物流協力会社と連携し、コンプライアンスの徹底、環境への配慮、安全・安心への取り組みを進め、持続可能な物流の実現に向けて努めています。

### ホワイト物流

輸送の生産性向上、物流の効率化、働きやすい労働環境の整備などを目的とした「ホワイト物流」推進に向けて自主行動宣言を公表しています。協力輸送会社におけるドライバーの実態調査を実施し、重作業や長時間の待機などの附帯作業の削減に努めることで、ドライバーの負担軽減と労働環境の改善を図っています。

### 環境負荷低減への取り組み

物流に関わる環境負荷低減とコスト競争力強化の両立を目指し、現在実施している船舶を利用したモーダルシフトの拡大、鉄道を利用したラウンド輸送を検討しています。



# ADEKAの研究開発 - 革新的な技術力



上級執行役員 研究技術統括本部長  
巽 幸男

## 継続的に技術力を高め、研究基盤の深化を図る

技術情報の共有化や、DX、AI活用による研究開発の効率化を図り、「社内技術（コアコンピタンス）の活用」「社外技術の導入」「社外連携による新たなバリューチェーン構築」「DX技術の導入と人材育成」を強化していきます。また、新規事業・新規テーマの創出、当社保有の無形資産の効率的な管理・活用等により、継続的に当社の研究力を高め、「ADEKA VISION 2030 ~持続可能な社会と豊かな暮らしに貢献する Innovative Company~」の実現に向けて尽力してまいります。

## ADEKAの基盤技術

持続可能な社会や豊かな人々の暮らしに貢献する ADEKAの“素材”を生み出す11の基盤技術



## 研究開発ビジョン:『人類の未来を“素材”の力で拓く』

私たちが作る素材の「材」は、材料の「材」ではなく、財産の「財」であると考えています。今ある素材にさらなる機能性や耐久性、環境性能をプラスすることにより、素材の価値を「素材」に高めて世界に提供し続けることで、持続可能な社会や豊かな人々の暮らしに貢献する。そのためには、当社が100年以上の歴史のなかで築き上げてきた基盤技術を深化・融合させ、社内外連携による

イノベーション創出が欠かせません。

世界中の人々に快適・便利で豊かな暮らしを提供する AIV (ADEKA Innovative Value) 製品や、地球環境の保護に貢献する環境貢献製品を数多く創出していくことで、研究開発の将来ビジョン「人類の未来を“素材”の力で拓く」ことの実現を目指します。

## イノベーション創出に向けた施策

研究技術統括本部では、社内外連携によるイノベーション創出に向けた様々な取り組みを推進しています。

### 研究開発部門の技術連携

市場環境の変化やユーザーニーズを鋭敏に捉えて、タイムリーな製品開発を推進するため、グループ会社との協働や社内連携を進めています。具体的には、業界や技術のテーマにフォーカスした「テーマ別討論会」や、若手研究員同士の交流を促した「若手の会」の推進など、研究所横断の技術交流を活発化させるための取り組みを進めています。

また、イノベティブな新製品開発の体制を構築すべく、久喜地区開発研究所内に新研究棟の建設を進めています。化学系研究開発技術を深化・融合させ、新たな価値創出を目指します。



久喜新研究棟イメージ図

### 新規事業創出と新規技術開発(先進技術開発部)

コーポレート研究所の役割を担う先進技術開発部は、社外協業の技術開発の窓口となり、今後の事業拡大に必要な新しい技術の構想・具現化について検討を進めております。

特に、温室効果ガスの削減やカーボンニュートラルの実現に向けて、CO<sub>2</sub> 利活用技術や、GHG 排出量の少ない高効率な反応技術、天然資源の利活用技術の調査・検証など、GX (グリーン・トランスフォーメーション) に関する技術開発を行っています。その他、脱細胞化再生医療材料の研究開発や、日本農薬株式会社との協業による動物薬の開発を推進しています。



### 分析・評価技術の強化

「分析技術」や「評価技術」は、新製品開発におけるコア技術として位置付けています。最先端の「分析技術」の開発に注力しており、これまで解明できなかった事象についても、原因究明が可能な環境の構築を目指しています。また、お客様のニーズに合った新製品をタイムリーに提供するため、お客様の使用環境の再現が可能な「評価技術」の構築に努めています。お客様目線での議論やソリューション提案により、きめ細かな技術フォローを実現し、お客様の信頼向上を目指します。



### オープンイノベーションの推進

国内外の大学・研究機関、企業との交流や共同研究を積極的に進め、オープンイノベーションにより新規事業創出のスピードアップを図ります。

国立大学法人滋賀医科大学との共同研究講座では、新規機能性高分子材料の他、複数テーマの研究開発に取り組み、新製品創出につなげています。国立大学法人横浜国立大学とは、共同研究テーマである高機能性絶縁材料が NEDO から採択され、半導体の高機能化に取り組んでいます。各コンソーシアムの参画や、サプライチェーン上の企業間交流など、情報収集も含めた社外連携の取り組みも積極的に行っています。

### 許認可情報のグローバル管理と活用

各国法規制の強化に伴い、新製品開発における各国法規制の動向や化学物質の安全性に関する情報が重要な役割を果たします。そのため、国内外の法規制情報の収集力と解析力を強化し、新製品開発での利活用環境の強化を進めています。例えば、欧州 PFAS 規制提案の該当物質含有製品を調査、関係部署と協力して顧客要望や供給メーカーの動向を確認しながら、規制動向を注視し、適切に対応を進めています。

### 知財戦略

知財アナリストの育成、専門グループの設置等 IP (Intellectual Property) ランドスケープを強化しました。IP ランドスケープによる知財情報、技術動向および市場情報を取り込んだ解析により、研究テーマ選定、新規事業創出、価値共創を推進しています。

創出された発明については、創成期から製品化に至る流れのなかで、発明を発掘、深耕し、出口を見据えた継続的、多角的な特許出願と特許取得を行い、価値共創に資する特許ポートフォリオの形成を行っています。

※写真は全てイメージです

# ADEKAの生産技術 - 技術力・4つの安全



上級執行役員  
生産本部長  
高橋 伸

## 生産本部長メッセージ

生産技術とは、販売しております製品や研究所で開発された新製品を、より安全により効率的に工場生産するための方式です。ADEKAの各工場では、種々の独自の生産技術を保有しております。そして、その独自技術や他工場の技術を応用することによって、日々、新たな生産技術を工場開発しております。今回、紹介いたしました鹿島化学品工場では、半導体材料の生産に必要な4つの生産技術を発展させながら、お客様がお望みになる素材を提供しております。もう1つの紹介は、各工場のスマート化を推進するために、産業ロボット、AIに特化したチーム検討例です。ロボットによる自動化を実現しました。

これからも、ADEKAグループは生産技術力をさらに磨き、世界の皆様が幸せになれる素材を生産、提供してまいります。

## 環境・安全対策本部長メッセージ

ADEKAグループは、ステークホルダーへの安全、安心の提供と、サステナブルな社会を目指し、取り組みを行っています。

当社独自に、「4つの安全」と称し、労働安全、環境安全、品質安全、設備安全に分類される安全活動を、絡め合い活動しています。その土台として、マネジメントシステム構築や法令・ルール遵守の意識づくりを推進しています。また、GHGガス排出量の削減、省エネ、廃棄物削減や、化学物質の適正管理など、環境負荷を低減する活動を推進しています。

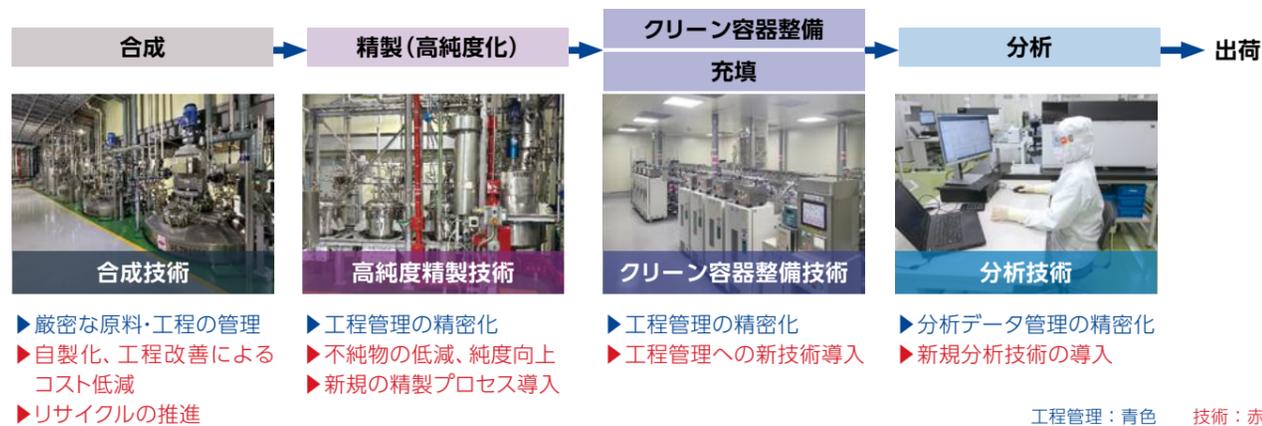
これら取り組みにより、安全、安心の提供と、サステナブルな社会を目指し、持続可能な経営と企業価値向上に貢献して参ります。



執行役員  
環境・安全対策本部長  
松吉 宏人

## 半導体材料の製造工程と生産技術

独自の生産技術を駆使することで、最大手メーカーの最先端半導体で採用される素材を提供しています。



## 自動化・DXへの取り組み

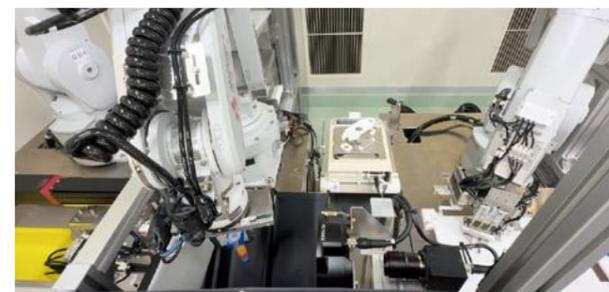
当社では、製造業全体で深刻化する人手不足を背景に、2020年度から現場作業の自動化を推進してまいりました。これにより、産業用ロボットを活用した細かな手作業の自動化を実現しています。

近年では、コンピューティングパワーの向上により、カメラビジョ

ンの導入がより手軽かつ高精度に行えるようになりました。これを受けて、産業用ロボットとカメラビジョンを連携させることで、対象物の形状や位置を正確に認識し、従来の技術では困難であった複雑な手作業や、熟練を要する製品外観検査などの自動化にも成功しています。



ロボットが包装用ポリ袋を開いて製品を入れます。柔らかいポリ袋に対応するため、専用のロボットハンドを設計しました。



ロボットが製品の重量と外観を検査します。製品異常は100%見逃しません。

## 4つの安全

4つの安全は、当社の経営理念並びに行動憲章に基づく8つの基本原理\*に基づいてグループ全体で推進され、「4つの安全グローバル規程」にそれを定め運用しています。PDCA(計画、実行、評価、改善)サイクルを用いた継続的な改善により、安全で効率的な企業活動を継続し、ステークホルダーに安全・安心を提供することを目指します。環境・安全対策本部は、各事業所に対する監査や合同会議等を通じて当社の4つの安全を評価し、年度レビューを

経て次年度方針を策定しています。2025年度は「安全文化の醸成と安全基盤の強化により安全・安心を提供する」を方針に掲げ、推進してまいります。

\*8つの基本原理：①リーダーシップ ②法令・ルール遵守 ③5Sの推進 ④コミュニケーション ⑤製品ライフサイクルの分析・評価 ⑥サプライチェーンの俯瞰 ⑦持続可能な社会形成への貢献 ⑧革新技術への挑戦



4つの安全シンボルマーク

### 労働安全

ADEKAグループは、一人一人が「安全は企業の最重要課題である」という認識を持ち、労働安全衛生・保安防災に取り組んでいます。国内外生産拠点でISO45001に基づく労働安全衛生マネジメントを展開(国内全工場、海外8社で認証取得)、事業所ごとの安全衛生委員会、ゼロ災委員会の活動を通じて、社員の安全意識を向上し、安全な職場づくりに努めています。

また、複数事業所に安全体感設備を設置し、危険に気付く感性を育み災害を未然に防ぐ活動を進めています。2024年度は「ルールを守る」をスローガンとしたトップ発信のポスターを制作し安全啓発を図りました。

### 環境安全

事業活動において、GHG削減や環境負荷低減は、ステークホルダーの関心も高く、当社の目標である2050年カーボンニュートラルを目指す上でも重要な取り組みとなります。GHG削減は、2030年度の間目標(2013年度比46%削減)に向け、事業ごとに削減を進捗管理しています。また、国内外事業所で、再生可能エネルギーの導入を推進しています。

### 品質安全

化学品・食品ともに品質安全情報をグローバルで共有化し、クレームの再発防止策と未然防止策を活動展開しています。生産拠点では品質(ISO9001)や食品安全(FSSC22000)のマネジメントシステムを運用し品質管理レベル向上に努めています。

2024年度は、国内外から品質安全情報を網羅的に収集しグループ全体に効果的に共有する体制を強化しました。

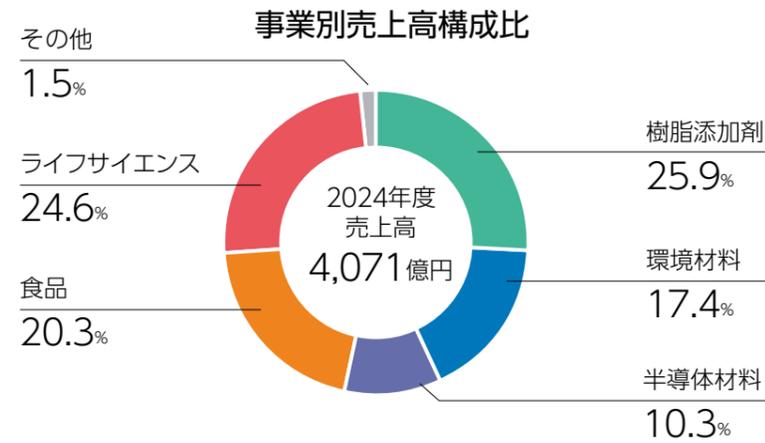
### 設備安全

設備事故、トラブルやそれに伴う事業活動の停止を未然防止するため、生産拠点のみならず関係部門が連携して設備安全活動に取り組んでいます。2022年の福島県沖地震対応を教訓に、国内生産拠点で、復旧人材計画、被災状況共有化策、保険予備品の拡充を図りました。また、設備管理の徹底と継続を図るため2024年度に設備管理基準を制定しました。

# 事業活動とアウトプット

## 各事業の概要と競争優位性

化学品、食品、ライフサイエンス事業を中心に、イノベーションを追求しながら、持続可能な社会の実現に向けて、新たな価値の創出に取り組んでいます。



化学品

**樹脂添加剤**

**半導体材料**

**環境材料**

**食品**

**ライフサイエンス**

**その他**

プラスチックの高機能化・長寿命化・資源循環に欠かせない各種添加剤を提供しています。

ICT社会に欠かせない先端技術を駆使した製品を提供しています。

インフラから、自動車、化粧品、トイレタリーなど様々な分野に高付加価値製品を幅広く提供しています。

加工油脂や加工食品などを提供し、安心・安全で豊かな食生活の実現に貢献しています。

農業をはじめ、医薬や動物薬などを提供しています。また、再生医療、予防医療、生活の質向上をキーワードに研究開発を進めています。

設備プラントの設計、工事及び工事管理、設備メンテナンス、物流業、倉庫業、車輛等リース、不動産業、保険代理業等を行っています。

### 1 主カテゴリー

## プラスチックの可能性を広げる モノづくりにおける多様なニーズに樹脂添加剤で応える



### “高性能” “長寿命” “人と環境にやさしい” プラスチックをつくるADEKAの「樹脂添加剤」

新規高性能透明化剤  
アデカトランスパレックスシリーズ

世界最高の透明性を実現

化粧品  
容器

自動車  
部材

家電

食品  
容器

医療器具

プラスチックの一種であるポリプロピレンに少量添加することで、世界最高レベル\*の透明性を実現する新規高性能透明化剤は、ポリスチレン・PET等の透明樹脂からの代替により、モノづくりの可能性をひろげます。

\*ポリプロピレンの透明性を厚さ1mm試験片で測定(Haze値)。市場におけるこれまでの最高性能はHaze値:3.2。アデカトランスパレックスを添加したポリプロピレンはHaze値:2.2を実証。Haze値は値が低いほど透明。(外部検証機関による測定)

環境対応型樹脂添加剤  
アデカシクロエイド シリーズ

環境に配慮した塩ビを実現

マテリアルリサイクルを促進する添加剤

環境に配慮した塩ビを実現

食品  
容器

アップ  
サイクル

自動車  
部材

「アデカシクロエイド UPRシリーズ」は、最終製品におけるリサイクル材の使用率を向上させ、アップサイクルを実現します。リサイクル材の高機能化によって用途が拡大し、CO<sub>2</sub>削減に貢献します。

塩ビ用途をメインターゲットに、循環型社会にマッチしたバイオマス原料を活用したポリエステル系可塑剤「アデカシクロエイド PNBシリーズ」は、天然由来の植物原料を使用しており、低炭素社会の実現に貢献します。

主カテゴリー

2

### 半導体の高機能化

最先端の半導体材料をグローバルで展開

**社会課題**

**データ通信量増加  
半導体の高機能化**

DATA シリコンウエハ使用枚数・当社材料成長の推移\*

当社半導体材料  
シリコンウエハ

2030年 CAGR  
**20%**

\*株式会社富士キメラ総研資料から当社推定

**ADEKAの社会価値**

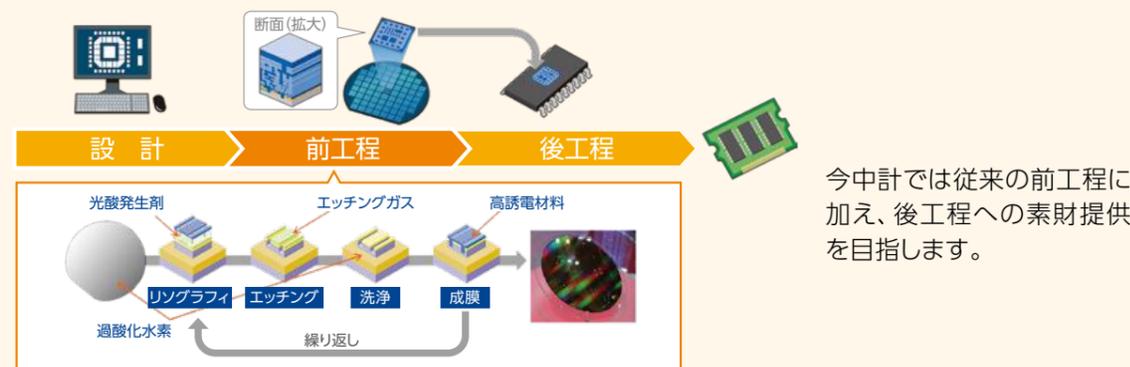
半導体の「微細化・多層化」をリードする

**高誘電材料**

先端リソグラフィ工程(EUV)に不可欠

**光酸発生剤**

「半導体」に関連するADEKAの製品



主カテゴリー

3

### 次世代自動車の普及に貢献

安全で快適な次世代自動車の普及に貢献

**社会課題**

**環境対応**

- ・CO<sub>2</sub>排出抑制
- ・循環型社会への適応

**安全性能向上**

**ADEKAの社会価値**

- 強く・長寿命なプラスチックをつくる → **樹脂添加剤**
- 省燃費効果でCO<sub>2</sub>排出量を低減 → **潤滑油添加剤**
- 運転支援システムなど普及のカギを握る → **超速硬化レーザー接着剤**

「次世代自動車」に関連するADEKAの製品



主カテゴリー

4

### 食品ロスの削減

サプライチェーン全体での食品ロス削減に貢献

**社会課題**

**食品ロス量の推移と削減目標**

(万t)

年度	事業系	家庭系
2000	547	433
2012	331	312
2022	236	236
2030 (目標)	219	216

年間1人当たりの食品ロス量は38kg  
→ 毎日おにぎり1個分(103g)の食べ物を捨てている計算  
出典:消費者庁「食品ロス削減関係参考資料」(R7年4月21日版)

**ADEKAの社会価値**

- ・生産時の品質向上による生産ロスの削減
- ・消費期限延長による廃棄ロスの削減

生産時の安定性を向上させることによる生産ロスの削減や「おいしさ」を持続させ消費期限の延長を可能にする「素材」の提供を通じ、サプライチェーン全体での食品ロスの削減に貢献していきます。

主カテゴリー

5

### 食料不足問題

農作物の安定生産への貢献

**社会課題**

人口の増加による **食料不足問題**

DATA 世界の人口(将来推計人口:中位推計値)

**82億人** ▶ **97億人** ▶ **102億人**  
(2024年) (2050年) (2100年)

世界の栄養不足人口(2023年)  
**7億4千万人** (世界人口の9.3%に相当)

出典:UN,World Population Prospects:The 2024 Revision  
国際農林業協働協会「世界の食料安全保障と栄養の現状2023年報告」

**ADEKA・日本農薬の社会価値**

地球で耕作・畜産可能な土地は **10%程度** (陸地面積は30%)

一人当たりが必要とされる耕地面積0.5ヘクタールに対して、農地に利用可能な土地面積は0.2ha。面積当たりの生産性を更に向上させる必要がある。

**農作物を害虫や病気などから保護し、限りある農耕地で、単位面積当たりの作物収量向上**

安全な食料の安定供給を目指した農業生産活動に貢献するという使命と役割を果たすため、国内外で性能・選択性・環境配慮に優れた農薬の創出と提供を続けていきます。欧米、インド、ブラジルをはじめ、グローバルに成長戦略を進めることで創薬基盤と事業競争力の強化を図り、未来の食と農業に貢献していきます。

# 樹脂添加剤

持続可能な社会の実現を目指す上で、人類に有用な高分子材料(プラスチック)を「使わない」のではなく適切に「使用し続ける」ためにこそ、当社の存在意義があります。「長寿命」「資源循環」で強みを発揮し、樹脂添加剤のリーディングカンパニーを目指します。



## 役員メッセージ



常務執行役員  
樹脂添加剤本部長  
川本 尚史

当社の樹脂添加剤事業は「高機能樹脂添加剤のグローバルリーディングカンパニーとして樹脂産業の持続可能な発展をリードする」ことを目指しています。高機能樹脂添加剤は、安全で軽量化された自動車部材、安全・安心な食品包材や樹脂性医療器具の実用化に寄与しています。2024年度は新規ポリプロピレン用高性能透明化剤トランスパレックスを上市しました。トランスパレックスはポリスチレンやポリカーボネートなどの透明樹脂の一部代替も可能とし、モノマテリアル化によるリサイクル促進にも役立ちます。これからも新しい樹脂添加剤を継続的に提案し社会に貢献して参ります。

## 主要製品

- ポリオレフィン用添加剤 「アデカスタブ」シリーズ
- 可塑性・塩ビ用安定剤 「アデカサイザー」、  
「アデカスタブ」シリーズ
- 難燃剤 「アデカスタブ FP」シリーズ
- リサイクル樹脂用添加剤 「アデカシクロエイド UPR」シリーズ
- 塩ビ用バイオマス可塑性 「アデカシクロエイド PNB」シリーズ
- 新規高性能透明化剤 「アデカトランスパレックス」シリーズ

## 事業環境認識と目指す姿

プラスチックの軽量化や難燃化など、高機能化につながるトップクラスかつ技術優位な製品を幅広く展開し、世界市場での拡大を目指します。プラスチックの再利用促進や環境に配慮した原料を使用した製品(アデカシクロエイドシリーズ)や、他の透明樹脂から環境にやさしいポリプロピレンへの代替も可能とする製品(アデカトランスパレックスシリーズ)の拡大により環境負荷低減を実現します。ADEKAの樹脂添加剤は、社会価値と経済価値を両立させたグローバルで存在感のある事業を目指します。

樹脂添加剤 売上高・営業利益推移(億円)



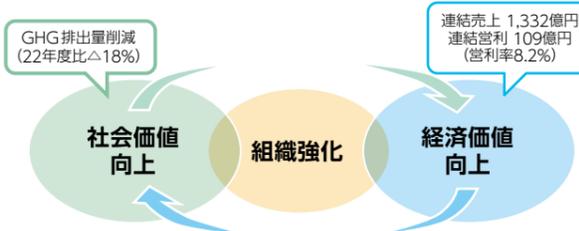
## 基本戦略

中期経営計画では、2026年度売上高1,332億円、営業利益109億円を目標としています。GHG排出量については22年度比18%削減を目指します。自動車用核剤、イントメッセント系難燃剤、脱重金属安定剤、およびリサイクル樹脂向けの添加剤など、環境貢献製品の拡販を推進し社会価値の向上を図ります。新製品「アデカトランスパレックス」の市場投入と拡販、光安定剤の用途展開などの施策を通じて、シェアトップ製品群の強化、事業領域の拡大を図ります。また、品種統合、コストダウンによる収益性の強化を図ることで経済価値の向上も実現します。サプライチェーンの強化や製品ポートフォリオの多角化、グローバルでの生産・供

給体制の最適化などの施策を行い、外部環境変化に強い事業体質への変革を図ってまいります。

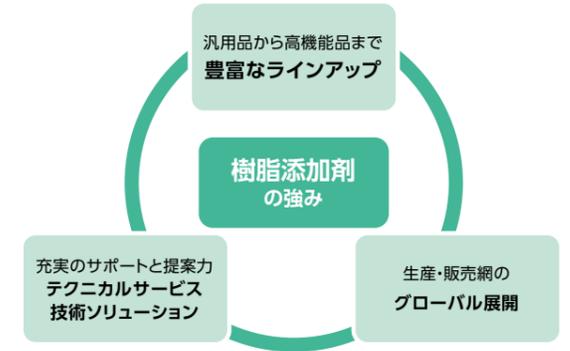
### 2026 あるべき姿

事業基盤を強化し、社会的価値と経済的価値を両立させた、グローバルで存在感のある事業



## 成長機会・強み

世界的な人口増や生活水準向上に伴うGDP成長により、中長期的には樹脂使用量は拡大すると見込まれています。OECDの資料によると、樹脂使用量は2020年の約4.8億tから2060年に約12億tに拡大すると推計されており、樹脂添加剤の需要も併せて拡大していく機会があります。一方でリサイクル樹脂の利用拡大を含めた省資源化の動きにより、この見込みが減少する懸念があります。当社の汎用的な製品から高機能な製品までの幅広い製品群を提供し、当社の充実したテクニカルサービスとグローバルに展開する拠点を活用して、樹脂産業の潮流の変化に鋭敏に対応していきます。



## 研究開発力

総合添加剤メーカーとして、トータルソリューションを提供し市場開発を推進する開発機能と将来を見据えた新製品開発を進める研究機能をもって、研究開発活動を推進しています。ポリプロピレンの世界最高レベルの透明性を実現する新規透明化剤の開発に成功すると共に、循環型社会に貢献する樹脂添加剤の開発を推進しています。

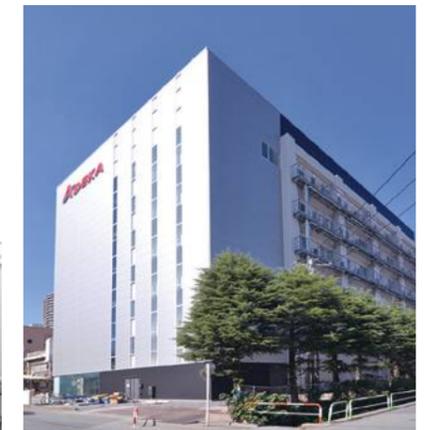
### 充実したテクニカルサービス、技術フォローによるソリューションの提供



射出成型機



フィルム/シート押出機

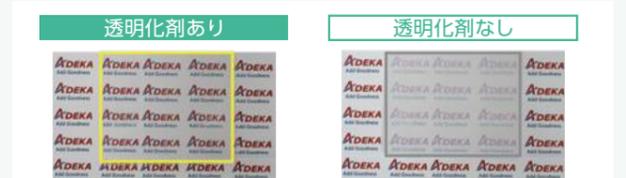


浦和開発研究所



### ● 世界最高\*の透明性でポリプロピレンの可能性を拡張 ●

樹脂添加剤事業では、プラスチックの一種であるポリプロピレンに少量添加することで、世界最高の透明性\*を実現する新製品、透明化剤「アデカトランスパレックス」をリリースし、米国・アジア圏を中心に販売を開始しました。電子レンジ加熱に対応した食品容器や、耐薬品性が求められる医療器具、化粧品ボトルなど、多様なニーズに応えます。ADEKAグループは、2030年までに同製品を含む透明化剤全体の連結売上高を300億円超とし、透明化剤世界シェアNo.1を目指します。



ポリプロピレンにトランスパレックスを0.1%添加した試験片(1mm)

透明化剤を添加していないポリプロピレン試験片(1mm)

\*ポリプロピレンの透明性を厚さ1mm試験片で測定(Haze値)。市場におけるこれまでの最高性能はHaze値3.2。アデカトランスパレックスを添加したポリプロピレンはHaze値2.2を実証。Haze値は値が低いほど透明。(外部検証機関による測定)

# 半導体材料

データセンターや先端デバイスに搭載される半導体、ディスプレイ用材料など、ICT社会の実現に不可欠な多彩な製品群で、人々の豊かなくらしに貢献します。

## 役員メッセージ



常務執行役員  
半導体材料本部長  
芳仲 篤也

半導体材料本部では、主力の半導体メモリ向け高誘電材料事業をさらに拡大させるとともに、ロジック半導体や半導体レジスト、半導体パッケージに使用される先端材料の開発を加速します。研究・営業・工場が一丸となり、先端半導体向けの新規素材で新たな価値を創出し、ICT社会の発展を支えることで人々の豊かなくらしに貢献します。

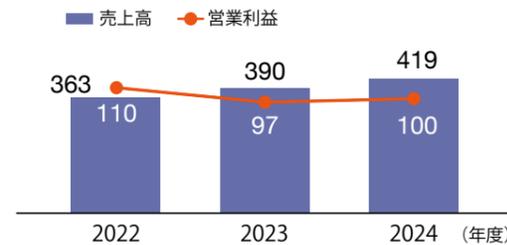
### 主要製品

- 半導体向け高誘電材料 「アデカオールセラ」シリーズ
- 半導体向けフォトレジスト 「アデカアークルズ」シリーズ
- エッチング薬液 「アデカケルミカ」シリーズ
- 多層板用絶縁・放熱シート 「アデカフィルテラ」シリーズ

## 事業環境認識と目指す姿

人々が快適で質の高い生活を送る人間中心の社会“Society 5.0”の実現を根底で支える半導体。当社は半導体の進化を先端材料で支え、人々の豊かなくらしに貢献します。2024年7月に事業部体制として新設した電子材料本部を、2025年4月に「半導体材料本部」に組織改編しました。半導体市場にフォーカスして先端材料の創出に取り組み、メモリ半導体向け高誘電材料、ロジック半導体向け材料、半導体リソグラフィ材料、半導体後工程材料の四本柱でさらなる事業拡大を目指します。

半導体材料 売上高・営業利益推移(億円)



## 基本戦略

中期経営計画では、2026年度に売上高499億円、営業利益125億円を目標としています。目標達成に向けて新規素材を創出するための人財集約、国内外での成長投資の継続など、経営資源を半導体材料に集中させます。また、先端メモリ向け高誘電材料のさらなる拡大と同時に、製品・技術の応用展開による事業領域拡大や、社外連携による新規事業創出を推進します。足元では中長期の事業成長に向けた設備投資や研究人員増によるコストの増加タイミングとなっており、一時的に収益性が低下していますが、2025年以降、メモリやロジック半導体の世代交代が進み、これまでに蒔いた種が大きく結実します。

前中計「ADX2023」3か年で  
半導体材料向け:100億円以上投資を実行



## 成長機会・強み

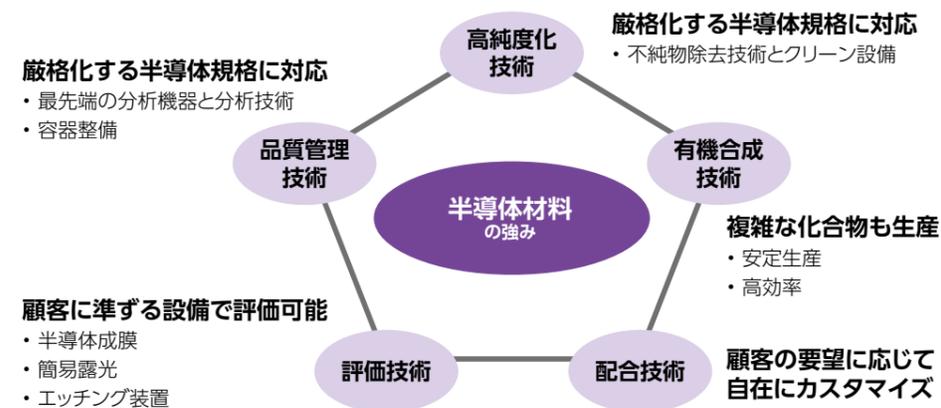
半導体材料本部は研究開発に重点を置き、今回の組織改編に併せて研究員を1割程度増員し、本部全体の約80%を研究員としました。また、関連する事業・顧客を集約して情報の一元化を図り、意思決定のスピードアップや研究開発の効率化、きめ細やかなサービスを実現しました。さらに、外部研究機関や関連企業、コンソーシアムなど社外との共創も積極的に進めます。研究開発力の向上と既存製品の応用展開を推進し、事業規模と事業領域の拡大を加速させていきます。



## 研究開発力

当社は高い有機合成技術と高純度化技術により高品位な半導体材料を開発するとともに、それが高純度であることを多種の機器分析技術で証明し、その品質を損なわずに顧客に届けるため

の容器技術も有しています。さらに、顧客に準ずる評価機器と技術を駆使することで、開発した材料の価値をソリューションに高めて顧客に提案しています。



半導体成膜装置



半導体材料向け容器

## Topic

### 千葉分室の開設

2025年4月、千葉工場内にプロセス材料第一研究室の研究分室(千葉分室)を開設しました。千葉分室では、研究室で開発したリソグラフィ材料を、ラボスケールから工場実機にシームレスに移行させることを担います。さらに、量産立ち上げ期間の短縮、工場と研究の連携強化による製造技術の伝承、プラントを活用した新規高純度技術の検証・確立が可能となります。スピードが求められる半導体業界において、顧客のニーズに応えられる体制を整えました。



左: 実験設備(一部)  
中: 製品荷姿外観  
右: 千葉分室外観

# 環境材料

モビリティからインフラストラクチャーまで幅広く、  
便利で快適な生活を送るために人と環境に配慮した製品を数多く提供します。

## 役員メッセージ

常務執行役員  
環境材料本部長

藤澤 茂樹



環境材料本部では、「持続可能な社会と豊かな暮らしを実現させる未来創造カンパニー」を目指し、環境貢献製品の海外展開の推進、新規事業の創出、選択と集中による構造改革を遂行してまいります。ADEKA化学品の基盤技術と素材をベースにお客様が求める価値を提供することで、本業を通じ、気候変動対策をはじめとする地球環境問題や社会課題の解決に貢献してまいります。

### 主要製品

- 潤滑油添加剤 「アデカサクラール」シリーズ
- エポキシ樹脂接着剤 「アデカレミロップ」シリーズ
- ディスプレイ材料 「アデカアークルズ」シリーズ
- 反応性乳化剤 「アデカリアソープ」シリーズ
- 化粧品原料 「アデカノール・アデカルミナケア」シリーズ

## 事業環境認識と目指す姿

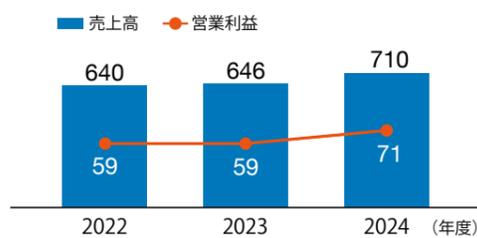
「気候変動対応」「環境負荷低減」「資源有効活用」など環境に配慮した取り組みが世界的に求められています。

モビリティ分野では、省燃費化、車体軽量化、電動化、安全性能向上に向けた運転支援や自動運転システムなどの電装化で技術革新が進展しています。

当社の潤滑油添加剤は、エンジン内部の摩擦を低減する効果により、ガソリン車やHEV・PHEVの省燃費化に貢献しています。また、超速硬化性と高接着性を有するエポキシ樹脂接着剤は、車載カメラモジュールや精密部品に採用され、お客様の製造工程での省エネルギー化に貢献しています。

環境材料本部では、市場の変化を捉え、高付加価値化と環境貢献を両立する多くの新規製品による事業拡大を目指してまいります。

環境材料 売上高・営業利益推移(億円)



## 基本戦略

環境材料本部では以下の基本方針に則り、戦略課題を遂行してまいります。

1. 環境貢献製品のグローバル拡大
2. 電池材料の早期事業化
3. ディスプレイ材料の事業拡大と新規市場創出
4. 選択と集中の推進

モビリティ・エレクトロニクス・GX(グリーントランスフォーメーション)をターゲット市場と捉え、環境貢献製品を主体にグローバルで市場開発を進めてまいります。成長戦略として次世代二次電池材料の早期事業化とADEKAグループの技術とノウハウを結集し、新たな社会価値を創出します。また、既存事業の構造改革を遂行し、高収益事業への変革に取り組んでまいります。



## 成長機会・強み

地政学的な緊張の高まりによるサプライチェーンの変化や競争環境の劇的な変化、脱炭素社会への転換、急速なデジタル革新などによって業界構造は大きく変化しております。

当本部では、基幹製品から先端製品まで幅広い製品ラインと多様な技術基盤、サプライチェーンを有しています。事業環境の

変化をビジネス拡大の好機と捉え、多様な技術と製品、サプライチェーンを組み合わせながら、お客様のニーズに対応した処方や評価技術などを積極的に提案する事で、お客様にとって必要不可欠な価値を創出し、持続的な成長を目指してまいります。

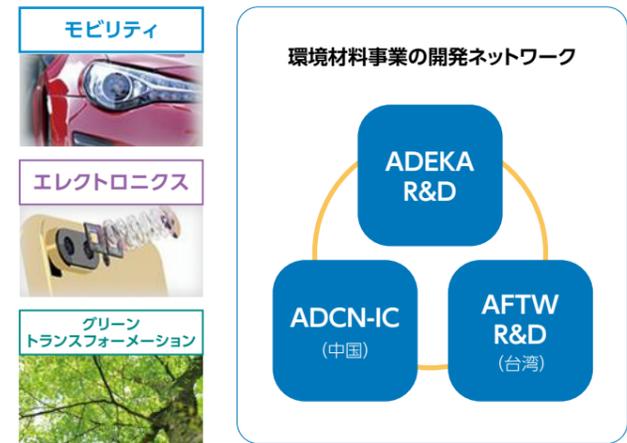
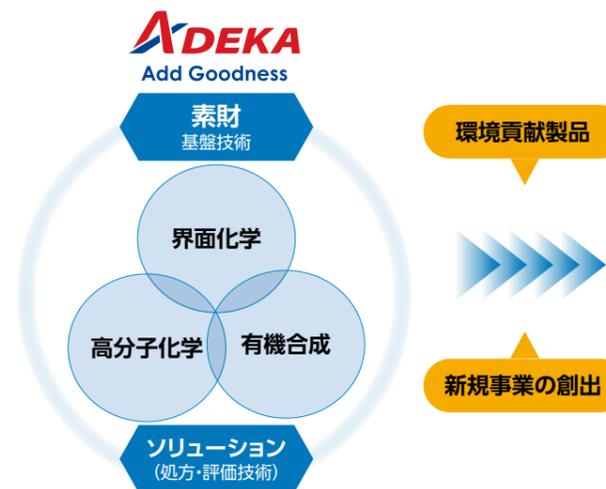
## 研究開発力

当本部のターゲット領域であるモビリティ・エレクトロニクス・GXに向けて、長年培ってきた基盤技術によって開発された新たな「素材」と「ソリューション」を世界へ提供いたします。

市場環境やニーズの変化をいち早くとらえるため、台湾、中国

に研究開発拠点を設置し、現地での開発体制を強化しております。

また、サステナブルな社会を目指した環境貢献製品や次世代二次電池材料などの新規事業への研究開発にも取り組んでおります。



ADCN-IC : ADEKA (CHINA) CO.,LTD. Innovation Center  
AFTW : ADEKA FINE CHEMICAL TAIWAN CORPORATION  
R&D : Research and Development

## Topic

### ● 化粧品原料のバイオマス化に対応 ●

当社の化粧品原料は、プロピレングリコール、水系ゲル化剤や化粧品用グリコールなどの機能性原料、発酵・培養技術を応用した天然由来成分まで幅広い製品を展開しています。サステナブルを意識した消費行動が広まり、世界的な自然派化粧品のトレンドを受けて、当社では、ヘアケア・スキンケア用途で採用されている化粧品用グリコールのバイオマス化にいち早く対応し、市場での評価が進展しています。



# 食品

1929年に「リス印マーガリン」の製造を開始以降、パンや菓子など日常の食卓に並ぶさまざまな食品の“おいしさ”を実現するために、独自技術で開発した付加価値の高い業務用加工油脂・加工食品を提供しています。

## 役員メッセージ

専務執行役員  
食品本部長

小林 義昭



当社の食品事業は、1929年に「リス印マーガリン」の製造を開始して以来、「おいしさと安心のベストパートナー」をブランドスローガンに掲げ、日々の食卓に並ぶ様々な食品の原料を提供してきました。「ADX 2026」の取り組みとしては、フードテック企業として、食品ロス削減に貢献する「マーベラス」シリーズや、環境負荷低減や食の多様性に貢献する「デリプランツ」シリーズをグローバルで展開してまいります。

## 主要製品

- 加工油脂  
(マーガリン類、ショートニング、チョコレート用油脂)
- 加工食品(ホイップクリーム、フィリング類)
- プラントベースフード

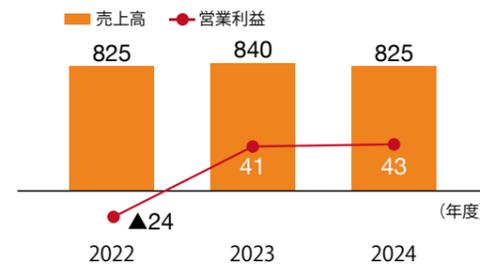
## 事業環境認識と目指す姿

食品業界では、「おいしさ」はもとより、食品ロス削減や温室効果ガス排出量削減などの環境配慮や、労働力不足を背景とした生産効率向上、近年の円安や原油価格の影響、人件費の高騰により原料・製品価格の高騰への対応が喫緊の課題となっています。

食品事業は、2030年のありたい姿を「油脂加工技術を軸に持続可能な社会と世界の豊かな食生活に貢献する」と定め、社会課題の解決を製品の提供を通じてサポートしていきます。プラントベースフード(PBF)など新規市場への事業領域拡大、食品ロス削減やサステナビリティに寄与する製品の創出などを推進し、国

内のリーディングカンパニーの地位を確立するとともに、海外展開を加速していきます。

食品 売上高・営業利益推移(億円)

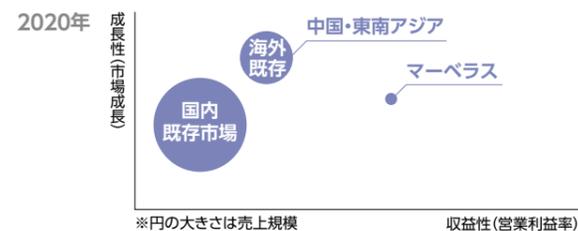


## 基本戦略

### 事業基盤の強化

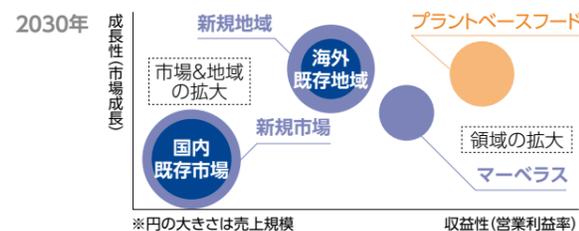
「環境貢献」・「健康訴求」など市場ニーズを取り込み、技術に裏打ちされた製品展開で、市場課題の解決に取り組みます。

「環境貢献製品」、高機能品を中心とした「戦略製品」のグローバル展開を加速させていきます。



### 対象市場の拡大(海外市場の拡大、ターゲット領域の拡大)

国内では、当社が強みを持つ既存市場(製パン、製菓、洋菓子)は、少子高齢化の影響が避けられず需要が漸減の見通し。プラントベースフード製品を新規市場(外食産業他)へ展開し、販路の幅・深さを広げます。海外では、人口ボーナスが続く東南アジアに加え、急成長を続けるインドや北米・欧州等への販路拡大を進めます。



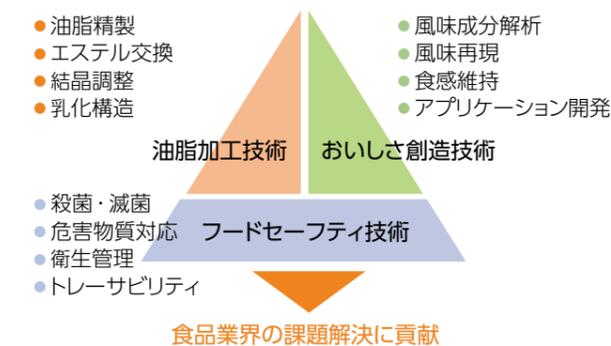
## 成長機会・強み

当社食品事業では、生産効率向上や食品ロス削減に貢献する機能性マーガリン「マーベラス」や、環境意識の高まりや食志向の多様化に対応したプラントベースフード「デリプランツ」シリーズなど、社会課題の解決に貢献する製品を創出しています。また、海外展開においては、従来の中国、アジアに加え、新たにインド、北米、欧州などの市場開拓に向けて2024年4月に海外市場開拓の専門組織を新設いたしました。今後も、これまで培った様々な技術を活かし、持続可能な社会と豊かな食生活に貢献してまいります。



## 研究開発力

安心・安全の基盤となるフードセーフティ技術、さまざまな特性の加工油脂製品を生み出す油脂加工技術、風味や食感を解析し再現するおいしさ創造技術を組み合わせ、食品業界の課題を解決する新製品を開発するとともに、変化する市場ニーズや社会環境を的確に捉え、顧客にとってのベストアンサーとなるアプリケーション開発を行っています。



おいしさ創造技術の一例

**ReTERA 技術**  
Recreation Technology of Richness in Animal-based foods

動物性原料を使わずに、動物性食品の **おいしさ・満足感** を再現する **ADEKA 独自の技術**

おいしさと使いやすさを兼ね備えたプラントベース食品「**デリプランツ**」シリーズの創出

**11 製品をラインナップ** (2025年4月現在)

デリプランツ オーツコング	デリプランツ ホイップ	デリプランツ チーズ(クリーミー)	デリプランツ チェダーチーズフウミ
デリプランツ コグバター	デリプランツ コグプラス	デリプランツ フローズンホイップ	
デリプランツ チーズ(ライス)	デリプランツ チーズ(シュレッド)	デリプランツ コグファット	デリプランツ EG-W

## Topic

### ●「デリプランツ」シリーズを使用したキーマカレーを発売●

食品事業では、プラントベースフードの普及に向けて「デリプランツ」のおいしさを実感していただき日常の食卓の選択肢のひとつとなるよう製品開発に努めています。2025年5月から「デリプランツ」シリーズを使用したプラントベースキーマカレー「アデカリー」の発売を開始しました。この商品化に際しての試供品配布を実施したところ、「動物性原料不使用とは思えない」などSNSで話題となり、多くの皆様に高い評価を頂戴しました。今後も、おいしいプラントベースフードの提供に取り組んでまいります。



# ライフサイエンス

農業をはじめ医薬、動物薬など幅広い分野で社会のニーズに応える先進技術を提供し、人々の食とくらしを支えています。

## 役員メッセージ

日本農業株式会社  
常務執行役員 経営企画本部長  
管理本部長 特命事項担当

高橋 史郎



NICHINO グループはサステナビリティ経営の推進を成長戦略として社会全体と事業の持続可能性の両立を目指しております。ライフサイエンス分野で継続的なイノベーション創出により、化学農業に代表される環境に配慮した多様な製品・サービスの開発を推進し、グループビジョン「食とくらしのグローバルイノベーター」の実現に取り組んでまいります。

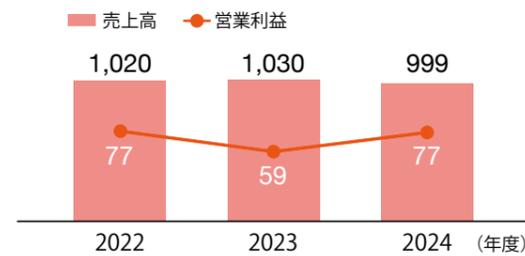
## 主要製品

- 農業(殺虫剤、殺菌剤、除草剤)
- 医薬(外用抗真菌剤)
- 作物保護資材(バイオスティミュラント)
- 住宅関連薬剤(土壌処理剤、ペストコントロール薬剤等)

## 事業環境認識と目指す姿

気候変動による食料生産の不安定化に加え、2050年には世界人口が97億人に達すると予測され、限られた農地での安定的な食料供給は喫緊の課題となっています。NICHINO グループは、性能・選択性・環境配慮に優れた農業を国内外で開発・提供し、持続可能な農業の実現を支援しています。効率的な農作物の生産は、農地拡大による森林破壊の抑制にもつながり、環境の保全と人々のくらしの安定に貢献します。欧米、インド、ブラジルなどでの事業展開を通じて創業基盤と事業競争力を強化し、社会課題の解決と経済価値の創出を両立するグローバル企業として、未来の食とくらしに貢献してまいります。

ライフサイエンス 売上高・営業利益推移(億円)



## 基本戦略

中期経営計画では、売上高1,200億円、営業利益97億円を目標としています。\*自社開発農業原体のうち、ベンズピリモキサン、ピリフルキナゾン、ピラフルフェンエチル、フルベンジアミドおよびトルフェンピラドを主要重点品目としてグローバルでの拡販に注力します。特に成長ドライバーである海外市場では、ブラジルとインドを戦略エリアとし、グループ会社と連携して事業拡大を図ります。気候変動や原価高騰などの外部環境リスクに対しては、原体製造の内製化、在庫適正化、投資回収促進、リソースの選択と集中により、為替やインフレの変動を吸収できる事業体質を目指します。

\*NICHINOグループの中期経営計画目標は、売上高1,200億円、営業利益108億円です。

長期間効果を示す害虫専用剤で作物への被害を小さく抑える



フルベンジアミド(殺虫剤)

## 成長機会・強み

当社は、市場ニーズを的確に捉え、市場環境に適合し、かつ高い安全性を備えた農業の候補となる化合物を効率的に選抜するノウハウを有しています。さらに、生物農業や作物保護資材の積極的な導入にも取り組むと共に医薬品や動物用医薬品をはじめとするライフサイエンス分野における事業拡大を見据えた研究開発力強化を進めています。加えて、農業や衛生管理の分野で独自のAI開発技術を有しており、ク

ボタやJA全農などとのシステム連携を通じて、その技術は広く普及・活用されています。

日本農業総合研究所(大阪府河内長野市)

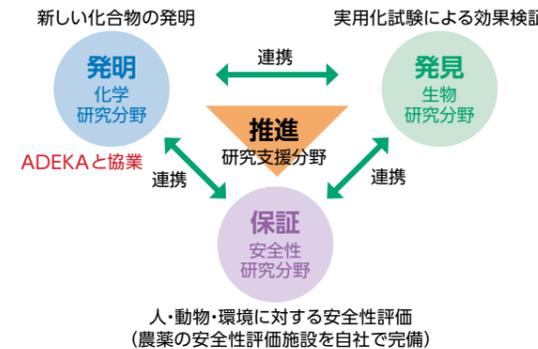


## 研究開発力

新農業創出基盤としての発明、発見、保証の3分野とこれらを推進する機能を一か所に集約した“四位一体”体制で研究開発を進めています。この独自の体制により、農業規制が強

化される中であっても製造・性能・安全性に優れた新薬を効率的に創出していきます。また農業開発の知見を活かし動物薬等にも領域を拡大しています。

### 研究開発体制 化学・生物・安全性研究一体の効率的な体制



## Topic

### ● 2030年度のありたい姿の見直し ●

NICHINO グループは、2030年度のありたい姿を見直し、既存事業においては年平均5%の成長を継続しつつ、香料・化粧品、生物農業、バイオスティミュラントなど、成長が期待される新規分野で150億円の売上上乗せを見込んでいます。これにより、売上高1,650億円超、営業利益率10%以上、ROE10%以上の達成を目指すとともに、配当性向50%を目指します。引き続き、環境調和型製品の普及拡大とグローバルな人的資本の活用を通じて、持続可能な成長と企業価値のさらなる向上に取り組んでいきます。



# 環境への対応

## 気候変動への対応

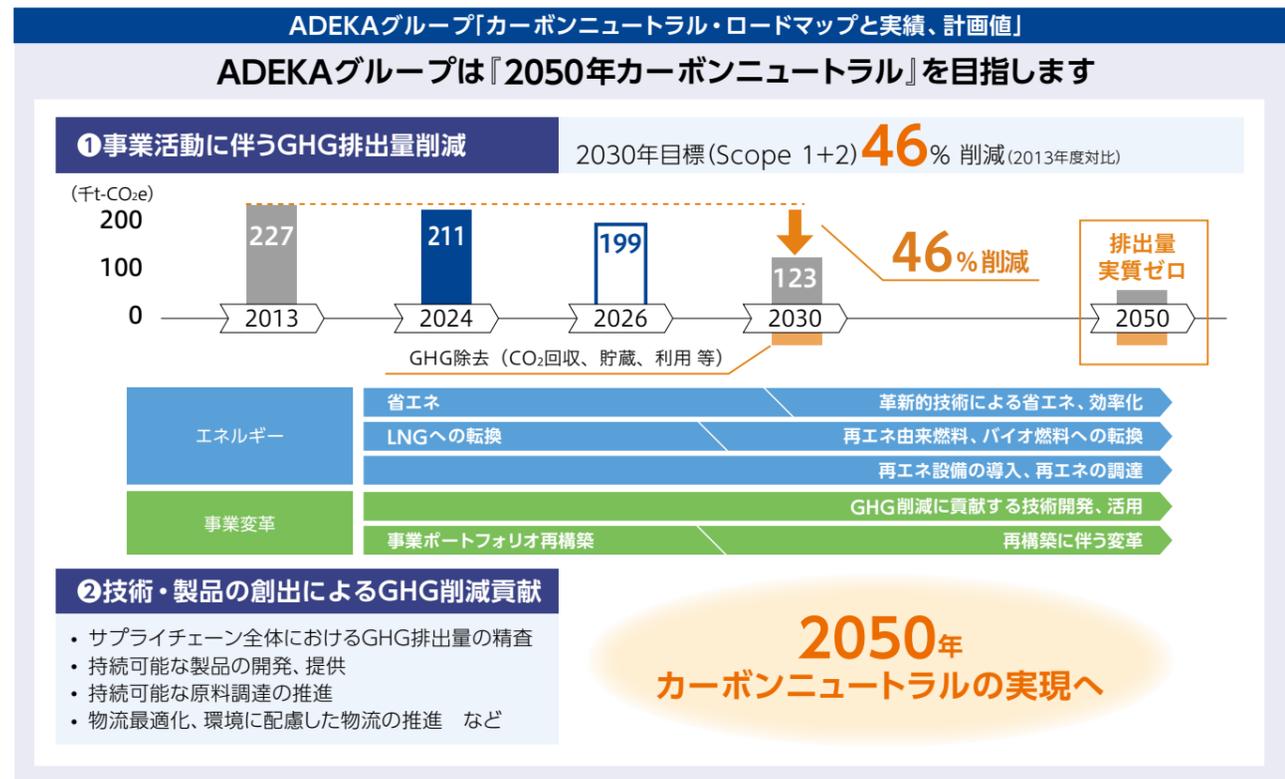
ADEKAグループは、パリ協定やSDGsなど、気候変動・地球環境に関わる世界的な潮流をとらえ、環境負荷を低減する製品の提供や省エネルギーの推進、廃棄物削減や化石資源の節約等を通じて、持続可能な社会の実現に向け、取り組みを推進しています。

### 中期経営計画「ADX 2026」サステナビリティ指標を導入

2024年度は、中期経営計画「ADX 2026」の基本方針である「サステナビリティの推進により、社会価値の向上と持続的な成長を実現する～稼ぐ力・サステナビリティ・強靱な経営基盤～」の実現に向け、ADEKAグループサステナビリティ優先課題に関する指標として、GHG排出量をサステナビリティ指標として新たに導入しました。GHG排出量については、2026年度のGHG排出量199千t-CO<sub>2</sub>e(2013年度比13%削減)を経営指標としています。

「オールADEKAでアイデアを結集し2050年にカーボンニュートラルを目指す」ため、生産工場におけるエネルギーロスの削減や再生可能エネルギーの導入を進めたことで、2024年度のGHG排出量は211.2千t-CO<sub>2</sub>e(2013年度比7%削減)となりました。

引き続き適正な情報開示を行うための国内外グループ会社との目線合わせおよび浸透活動を実施してまいります。



### インテナルカーボンプライシングの導入

当社では、2023年度よりインテナルカーボンプライシング(ICP)のトライアル導入を開始しました。

TCFD提言に基づくシナリオ分析では、気候変動に伴う財務影響の可視化と「ADX 2026」の戦略策定に使用しました。

また、社内炭素価格15,000円/t-CO<sub>2</sub>eを設定し、低炭素投資・対策の推進に向けた設備投資を判断する際の参考として使用しています。

### 再生可能エネルギー由来電力の導入

当社では、2024年度はFIT非化石証書\*を活用すること等で、国内の11拠点(研究全4拠点、本社・営業所等全6拠点、生産1拠点)において使用電力の実質再生可能電力100%を実現しました。再生可能エネルギー由来電力の導入によるGHG排出削減量は約11,556t-CO<sub>2</sub>eとなります。

\*FIT非化石証書:固定価格買取制度(Feed-in Tariff)を通じて買い取られた再生可能エネルギーの環境価値を証書化したもの

## TCFD提言に基づく情報開示

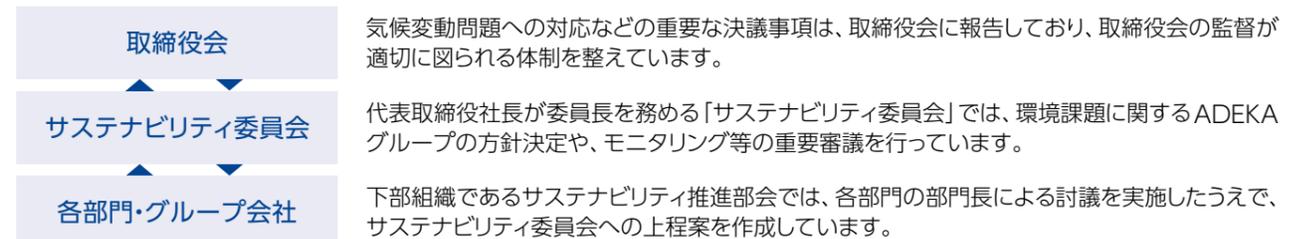
ADEKAグループ全事業を対象としたシナリオ分析では、移行面での影響が顕在化する「1.5℃/2℃未満シナリオ」と、物理面での影響が顕在化する「4℃シナリオ」を設定しました。シナリオ分析の結果を踏まえ、「ADX 2026」の事業戦略を策定・推進しています。

### 財務影響評価 (2030年時点の想定・GHG排出量、炭素税による影響)

2030年 当社グループGHG排出量見通し(排出量削減目標を達成・事業成長も考慮)	<b>123千t-CO<sub>2</sub>e (Scope1+2)</b>
2030年 炭素価格の将来予測*に基づく炭素税による追加コスト負担の想定	<b>20億円</b>

\*外部シナリオ[WEO2022 NZEシナリオ]における、2030年時点の炭素価格(先進国:140\$/t-CO<sub>2</sub>e、新興国:90\$/t-CO<sub>2</sub>e)、1\$=130円想定での日本円換算。

### ガバナンス



### 主要なリスクと機会、影響度、対応策

【対象事業】全体→「全」、樹脂添加剤→「樹添」、半導体材料→「半導体」、環境材料→「環材」、食品→「食品」、ライフサイエンス→「ライフ」

分類	シナリオ	主要なリスク・機会	対象事業	概要	時間軸	影響度	対応策
移行リスク	1.5℃/2℃未満	規制の強化	全	炭素税の導入、炭素価格の上昇	中～長期	大	事業ポートフォリオの見直し サプライヤーへの排出量把握・削減の働きかけ インテナルカーボンプライシングの活用等
		原材料価格の高騰	全	気候変動に起因する価格上昇 持続可能な認証原料使用によるコストアップ	中～長期	大	調達地域の多様化、代替原料の研究開発等
		原燃料の脱炭素化	全	再生可能調達に伴う追加コスト発生	短～中期	中	再生可能調達に関する検討、省エネ投資等
		顧客ニーズの変化	樹添 環材	EV化による内燃機関車の需要減	中～長期	小	次世代モビリティ向け部材提供推進 製品ポートフォリオの見直し等
物理リスク	4℃	異常気象による影響(サプライチェーンの寸断・停滞)	全	風水害の激甚化による、生産活動や物流の停滞	短～長期	中	事前対応強化(在庫水準見直し、複数購買化等) 代替原料の研究開発等
		異常気象による影響(渇水)	樹添 半導体	工業用水の不足	短～長期	中	非常用工業用水の確保策、水リサイクル策検討等
機会	1.5℃/2℃未満	顧客ニーズの変化	全	上記の他、社会の移行に適合した製品(例:環境貢献製品)の需要増	短～長期	大	新製品開発、研究開発促進、 製品ポートフォリオ見直し等
			樹添	環境対応型樹脂添加剤の需要増	中～長期	中	需要に即した生産能力拡大、競争力強化 製品のリサイクルを容易にする素材配合の開発等
			樹添 環材	次世代モビリティ向け製品の需要増	中～長期	中	次世代モビリティ向け部材提供推進 製品ポートフォリオの見直し等
			食品	プラントベースフードの需要増	中～長期	大	新製品開発、研究開発促進 需要に即した生産能力拡大、競争力強化等
			食品	持続可能な認証原料使用製品の需要増	短～長期	小	環境・人権に配慮した認証原料の調達強化等
			ライフ	農作物の収量を高める農業資材の需要増	長期	中	作物保護資材分野、スマート農業関連製品の開発等
		外部評価向上	全	気候変動対応の先進性による評判向上	短～中期	小	取り組み内容の情報開示等

\*リスク・機会の影響度 利益影響への想定規模が、大…「20億円以上」、中…「5億円以上、20億円未満」、小…「5億円未満」

## 環境への対応

### 環境保全

持続可能な社会の実現に向け、原料調達から、製造、廃棄に至るまで、水資源や化学物質の管理など、環境の保全に配慮した事業活動を行っています。

#### 水資源の管理

ADEKAグループは、食品および化学製品の原料、生産設備の洗浄および冷却水、ボイラーで発生させる蒸気の水源などに良質の淡水を多量に使用しているため、水資源は必要不可欠です。

日本国内の上水道は、法律や条例に基づき、水質基準項目、基

準値、分析頻度が定められており、基準に適合した上水道のみを購入しています。また、国外においては、現地法令に基づき、水質基準項目、基準値、分析頻度が定められており、基準に適合した上水道のみを購入しています。

#### 水リスク

ADEKAグループでは、TCFD提言に基づくシナリオ分析の一環として、水資源に関する物理・移行リスクを事業別・地域別に評価しました。気候変動シナリオには4℃シナリオを採用し、水ストレスの評価には「Aqueduct Water Risk Atlas」を利用しています。分析の結果、共通リスクとして風水害の激甚化による生

産活動や物流の停滞、一部拠点のリスクとして工業用水の不足による生産活動の停滞が挙げられました。水リスク回避の施策として、在庫水準の見直し、複数購買化、非常用工業用水の確保、水リサイクル策の検討など、事前対応の強化を推進し、持続可能な事業運営に繋がっています。

#### 化学物質の管理

当社は、化学品を製造する工場を有する企業として、有害な化学物質の製造、使用、およびその他取り扱いに係る管理を厳重に行っております。また、国内外の環境関連法令や各種規制を遵守

し、環境に負荷を与える化学物質の削減により、人の安全、健康および環境のより一層の保護に努めています。

##### ●原材料や包装材に含まれる化学物質

サプライヤーから得たSDS(安全データシート)で把握し、リスクアセスメントによって製品および製造工程が、人の健康、河川等の環境に与える影響とリスクを定量的に分析・評価しています。高リスクの場合には、ハード対策およびソフト対策を講じて、社内基準で定めた許容できるリスクレベルまで低減しています。

##### ●製造委託

サプライヤー環境監査チェックシートの項目に、環境規制への遵守状況を設け、定期的な二者監査によって、適合状況を把握し、自社方針との相違がないことを確認しています。

##### ●廃水の処理工程

関係法令で規定される汚染指標の基準値よりも厳しい自社基準を遵守するよう処理施設の管理運用を行っています。万一、基準より高い数値が出た場合でも、工場外に流出しない管理を行っています。

##### ●PFAS 規制

残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約にて、PFAS関連物質などが個別に順次廃絶、制限物質に追加されています。当社グループでは国内外の法規制情報を的確に収集するとともに、法対応管理体制を強化して対応しています。

### 資源循環

限りある資源を有効活用するため、当社は産業廃棄物削減・再資源化、最終処分量削減に取り組んでいます。また、製品リサイクルを通じて、循環型社会の実現に貢献します。

#### 産業廃棄物発生量削減の取り組み

事業活動に伴って排出される産業廃棄物の最終処分量の削減に努めており、当社独自の設定として完全ゼロエミッション率0.1未満を目標としています。

2024年度は、発生量の抑制に加え、生産量の減少等の理由により発生量が削減されました。

#### 廃プラスチック排出削減の取り組み

製造工程において容器や包材の使用により発生する廃プラスチックの排出量の算定と削減に努めています(削減目標:前年度比1.0%削減)。

#### 食品リサイクルの取り組み

食品工場を有する当社は、食品のリサイクル率向上に努めています。2024年度の食品再生利用率は98.3%となりました。



### 生物多様性の保全

ADEKAグループは、生態系サービスを楽しんでいる一員として、地球の持続可能性の基盤である生物多様性を守るため生物多様性に配慮した製品開発や活動を行っています。

一例として、日本石鹼洗剤工業会が1998年から実施している都市河川水中の界面活性剤の環境モニタリングに参加し、家庭排水の流入が想定される都市周辺河川における界面活性剤が

生態系に及ぼす環境リスクを評価しています。その結果、これまでの調査ではこれらの界面活性剤の水生生物に対するリスクは定常的に低いことが示されています。

また、ADEKAグループ生物多様性方針を定め、生物多様性保全に向けた取り組みを推進しています。

#### ADEKAグループ生物多様性方針

- 1 天然由来の原材料調達に際して、生物多様性に配慮します。
- 2 事業所敷地内で生物多様性の保全に配慮した活動を推進します。
- 3 生物多様性に配慮した製品の開発に努めます。
- 4 地域社会と連携した活動に取り組めます。

# 人権の尊重

## ADEKAにおける【人権】の基本的な考え方

ADEKAグループでは、世界人権宣言や国連グローバル・コンパクトなどの国際規範や「ADEKAグループ 行動憲章」に基づき、人権に関する基本的な考え方を「ADEKAグループ人権方針」として定めています。本方針に基づき、当社グループは、企業活動のあらゆる場面において、関係する全ての人々の人権を尊重し、企業としての責務を果たすとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

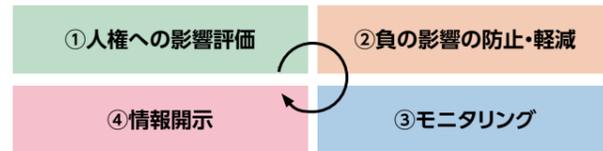
▶ [ADEKAグループ人権方針](https://www.adeka.co.jp/csr/human_right.html) [https://www.adeka.co.jp/csr/human\\_right.html](https://www.adeka.co.jp/csr/human_right.html)

## 推進体制

人権尊重の取り組みは、社内横断の人権分科会(メンバー:法務・広報部、購買・物流部、人事部/事務局:経営企画部)が中心となって企画・推進しています。人権に関する全社的な取り組み方針は、人権分科会が策定し、サステナビリティ推進部会、及び社長を委員長とするサステナビリティ委員会によって承認します。そのうえで、各部門が人権に関する各種取り組みを進めます。

## 人権デュー・ディリジェンスの推進

ADEKAグループでは、サステナビリティ優先課題の一つとして「人権の尊重」を掲げており、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、取り組みを推進しています。企業価値の向上および事業の持続的成長の観点から、サプライチェーン全体で人権尊重の取り組みを推進するために、2024年7月より人権デュー・ディリジェンス(人権DD)を開始し、2026年度までに全事業領域を一巡する予定です。今後も人権DDの体制を整備・強化し、取り組みを継続します。



人権デュー・ディリジェンス(人権DD)\*のプロセス  
\*企業における人権課題とリスクを特定し、対応・評価・開示を行う継続的なサイクル

### 1 人権への影響評価

2024年度は、外部専門家の助言を受けながら、グループ全事業およびそのサプライチェーンを対象に①人権への影響評価を実施し、人権に負の影響を与えるリスクを抽出しました。その結果、事業領域ごとに人権リスクの内容に差異は見られなかったものの、優先的に対応すべき人権リスクの数に大きな違いは認められませんでした。そこで、まずは、多くのステークホルダーを

有する化学品事業(樹脂添加剤、半導体材料、環境材料)を選定しました。国内外の文献\*1調査、外部専門家の助言、社内関係者の意見を踏まえ、リスク評価\*2を実施した結果、取り組み優先度が高い人権課題(下表参照)を特定しました。

\*1 「ビジネスと人権」に関する行動計画、責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドラインなど  
\*2 「深刻度」、「発生可能性」、「当社との関係性」について評価、責任あるサプライチェーン等における人権尊重のための実務参照資料を参照

### 化学品事業—取り組み優先度が高い人権課題

リスク項目	主なリスク	人権侵害により被害を受ける可能性があるステークホルダー		
		従業員	サプライヤー	消費者・地域社会
労働安全衛生	危険作業、不適切な労働環境による人的被害	✓	✓	
長時間労働	健康問題の誘発、生活への悪影響	✓	✓	
ハラスメント	各種ハラスメントによる精神的・身体的苦痛	✓	✓	
差別	ジェンダー、雇用形態、宗教、人種等による採用・処遇、業務遂行上での悪影響	✓	✓	
児童労働・強制労働	自由意志ではない働き方の強要による基本的人権の侵害		✓	
救済メカニズムの不全	各種相談窓口の機能不全による悪影響			✓
製品の安全性	製品使用時における健康被害、悪影響			✓
生活への悪影響	環境汚染の誘発、騒音や悪臭等による生活への影響			✓
プライバシーの侵害	個人・顧客情報の流出・紛失			✓

## 2 負の影響の防止・軽減 | 2025年度注力テーマ

①の結果をもとに、現在は下記[i][ii]を注力テーマとして位置づけ、重点的に取り組んでいます。

注力テーマ	取り組み内容
[i]労働安全衛生に関する取り組みの再評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権尊重の観点から「4つの安全*1」による、従業員(非正規雇用を含む)とのコミュニケーションおよび改善の実施を確認、周知</li> <li>▶ <a href="https://www.adeka.co.jp/csr/special1.html">4つの安全</a> <a href="https://www.adeka.co.jp/csr/special1.html">https://www.adeka.co.jp/csr/special1.html</a></li> </ul>
[ii]サプライチェーン・マネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先に対する「ADEKA購買基本方針」、「ADEKA購買ガイドライン」への同意取得*2</li> <li>取引先に対する「CSR調達セルフ・アセスメント質問票(SAQ)」を用いた調査実施、およびSAQの結果から改善が必要とした取引先に対する支援の実施*2</li> <li>サプライヤーおよび製造委託先などの取引先と締結する契約書において、人権尊重の取り組みについて理解・協力を求める契約条項の導入</li> <li>サプライヤーにおける、人権尊重の取り組み状況の確認</li> </ul>

\*1 詳細はP34を参照 \*2 詳細はP30(取引先アンケート)を参照

## 人権教育・啓発活動

2024年度は、ADEKA 単体従業員(非正規雇用を含む)を対象に、人権尊重の意識向上を図る動画研修を実施し、1,584名が受講しました(受講率85%\*)。また経営層を対象に、「ビジネスと人権」の観点から外部専門家による勉強会を開催しました。

\* 2024年3月末時点の対象者全体に占める受講者の割合

## 苦情処理メカニズム

ADEKAグループでは、グループ従業員(非正規雇用を含む)を対象とする内部通報制度を設置し、運用しています。内部通報制度の運用・実績については、P63をご参照ください。また、2024年4月より「一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)」に加入し、同機構の苦情通報窓口を通じて ADEKAグループの国内外すべてのステークホルダーの皆様の苦情を受け付け、適切な対応を行う体制を整備しています。日本語・英語・中国語に対応しており、匿名での通報の受け付けも可能です。

>苦情通報フォーム | JaCER ビジネスと人権対話救済機構

- ▶ [日本語\(JP\)](https://jacer-bhr.org/application/form.html) <https://jacer-bhr.org/application/form.html>
- ▶ [英語\(EN\)](https://jacer-bhr.org/en/application/form.html) <https://jacer-bhr.org/en/application/form.html>
- ▶ [中国語\(CN\)](https://jacer-bhr.org/cn/application/form.html) <https://jacer-bhr.org/cn/application/form.html>



### ステークホルダーエンゲージメント

人権影響評価のためのワークショップには、一般財団法人CSOネットワークを外部の専門家として招聘し、議論に参加いただきました。また、別途ダイアログの機会を設け、ADEKAグループの人権尊重取り組みにおける留意点、注目すべき課題などについて対話・情報交換を行いました。

### 労働安全衛生のコミュニケーション

ADEKAグループでは、各職場・社員の特性に合わせたリスク低減活動として、多様な取り組みを実施しています。詳細はサイトレポートをご覧ください。

- (例) ●研究および生産現場で働く社員による安全点検の実施。現場の声を積極的に拾い上げ、設備や作業環境の改善につなげる。  
●少数数制による危険予知ミーティングの実施。コミュニケーションを通じた安全意識の向上を図る。

▶ [サイトレポート](https://www.adeka.co.jp/csr/site/index.html) <https://www.adeka.co.jp/csr/site/index.html>

# 人財活躍の機会拡大

## DE&I (ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)

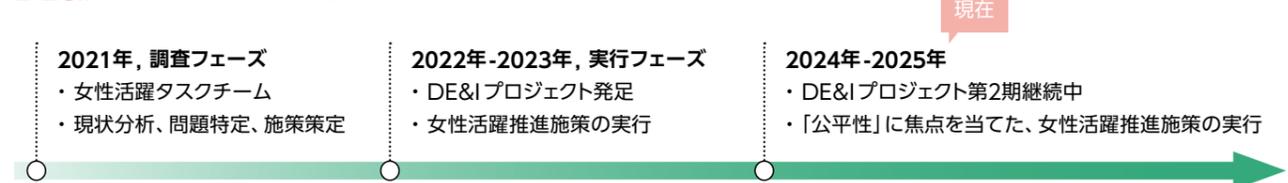
### ADEKAにおける【DE&I】の考え方

ADEKAグループが持続的に成長するために、変化に対応できる、しなやかで強靱な組織を目指します。そのためには、DE&Iの推進が不可欠です。多様性を受け入れ、能力発揮における公平性を確保することで、自社の成長に活かします。

### DE&Iプロジェクトの概要

サステナビリティ優先課題の一つに【人財活躍の機会拡大】があり、2030年KPIとして女性管理職比率10% (単体)を掲げています。2022年にサステナビリティ委員会の下部組織として「DE&Iプロジェクト」を発足し、多様性を求めるための第一歩として、マイノリティである女性社員に重点を置いたDE&Iの取り組みを推進中です。

### DE&Iプロジェクトのあゆみ



### 要対応4分野への取り組み状況

要対応分野	施策	進捗・成果
トップメッセージ・活動情報の発信	経営戦略におけるDE&Iの重要性の社内浸透	社長によるメッセージ発信と社員の多様性を表現したポスター掲出により、DE&Iの重要性を社内に浸透した。
男女の公平性を担保するセルフ・キャリアプランの推進	女性社員の自律的なキャリア形成支援	昇格受検フォロー、ロールモデルとの対話機会の提供、自律的キャリア形成を促す環境整備により、女性管理職比率向上に寄与した。
DE&I風土の醸成	組織全体の意識改革の推進	心理的安全性をテーマにした研修や制度整備を通じて、多様な人財が力を発揮できる環境づくりを推進した。
職群*別に掲げた『2030年ありたい姿』の実現	数的マイノリティは正を含む、職群固有の課題を解決	職群固有の課題に対し、所属社員が主体的に取り組むことで、DE&Iに対する当事者意識が醸成された。

\*「研究」「生産」「営業」「スタッフ」の職種区分

### 女性管理職比率の上昇

女性の活躍状況を測る指標として、2030年KPI女性管理職比率10% (ADEKA単体)を掲げており、2024年度は5.8%まで上昇しました。今後も女性活躍推進を軸に、DE&Iを推進します。



### 主な活動内容 (対象:ADEKA単体)

#### ●目で見えるトップメッセージの発信

DE&Iをより身近に感じるためのポスターを制作し、各事業所に掲出しました。

ポスターには、社長をはじめ、性別や職種、年齢、国籍などさまざまなバックグラウンドを持つ社員が登場しています。また、「多様性のシナジーが未来を築く～DE&Iで、しなやかで強靱な組織へ～」は、DE&Iプロジェクトメンバーの想いを反映したキャッチコピーです。本取り組みによって、DE&Iに対する社員の意識を高めるとともに、「自分事」として捉えた主体的な参画を促します。



DE&I ポスター

#### ●多様性を尊重する人事評価の新設

DE&Iの全社的な浸透促進を目的に、非管理職層の目標設定に、DE&Iに関する評価項目(多様性の尊重)を新設\*しました。DE&Iに対する日常的な取り組みが自身の評価に影響することで、社員一人ひとりが自分事として取り組むことを目指しています。

\*管理職層は2022年度に既設

#### ●交流会・コミュニケーション

2024年度は、部下のモチベーション向上に繋がる関係性構築および管理職同士の横のつながり作りを目的に、管理職向け交流会を実施しました。対面・オンラインでのハイブリッド開催により、本社・工場・拠点から計34名が参加しました。参加者満足度は3.9点/5点満点と非常に高く、部下に対するコミュニケーションの重要性やアンコンシャス・バイアスとその対策などについて学ぶ機会となりました。



交流会の様子

#### ●効果検証・現状分析

これまでの施策の効果検証および課題抽出を目的に、DE&Iアンケートを実施しました。結果は、すべてのカテゴリで高いポジティブ回答率\*が得られ、女性をはじめとする社員一人ひとりが活躍できる環境が着実に整ってきていると評価しました。開始から4年目を迎えたDE&Iプロジェクトは、ADEKAグループのさらなる成長に向けて、活動を推進していきます。

### DE&Iアンケート結果

カテゴリ	正社員	ポジティブ回答率
	2024年度	
制度		71%
職場環境		76%
上司による評価・サポート		85%
本人の意欲		66%
DE&Iに対する会社の姿勢		68%

対象	ADEKA従業員(グループ従業員、出向者、派遣社員を除く)
回答数	1,454名
回答率	80%*
調査方法	無記名式、webアンケート

\*2024年3月末時点の対象者全体に占める回答者の割合

# 人的資本強化

## 担当役員メッセージ

### 人的投資で拓く イノベーション

代表取締役兼専務執行役員 富安 治彦

私たちは、ADEKAグループのありたい姿である「ADEKA VISION 2030～持続可能な社会と豊かな暮らしに貢献する *Innovative Company*～」の実現を目指しています。ありたい姿を実現し、ADEKAグループの持続的な成長を図っていくためには、性別・年齢・国籍等によらない多様な人財を採用・育成し、人事諸制度の構築・運用を通じた人的資本の拡充が不可欠だと考えています。事業の価値創出・向上、ひいては企業価値の更なる向上を目指し、社員一人ひとりがいきいきと活躍できるよう、人的資本への投資を今後も積極的に実施していきます。

## 企業価値向上に向けた人的資本経営の推進

ADEKAグループを取り巻く事業環境が加速度的に変化している中で、「ADEKA VISION 2030」を実現する源泉は人財です。ADEKAグループでは「人材は『人財』」との基本思想のもと、人財への投資を積極的かつ多面的に実施しています。

人的資本経営の強化として、経営計画との連動により、最大の

経営資源である人財の配置・育成を推進し、グループの持続的成長につなげることを目指しています。社員のエンゲージメント向上、高いパフォーマンスの発揮により得られた利益を、人財を含めた各資本に再投資していく好循環を創出していくことで、企業価値の最大化を図っていきます。

## 人財戦略の軸

以下の3つを人財戦略の軸として施策を実施しています。

- ①「適時・適所・適材の実現」
- ②「グローバル人財育成システムの強化」
- ③「人財への投資とエンゲージメントの向上」

### ① 適時・適所・適材の実現

当社では、「役割」を基軸とした人事制度による人財マネジメントを行っています。企業として、価値創造・価値提供を続けていくために、一人ひとりが現状の「役割」に満足せず、より高い「役割」に挑戦することを推奨しています。

社員の価値観や働き方が多様化していく中で、キャリアに対する考え方もまた多様化しており、より一人ひとりの個性に焦点を当てたジョブアサインメントとキャリア形成を考えていく必要があります。そのための基盤システムとして、タレントマネジメントシステムを導入しています。タレントマネジメントシステムの活用を通して、人財マネジメントの強化を図り、人財と事業双方の成長につなげていきます。

#### ●2024年度の主な取り組みと実績

・定年退職後の継続雇用制度(再雇用制度)において、再雇用者においても定年前と同様に、各自の役割要件に応じた処遇制度を取り入れ、運用を開始しました。

・タレントマネジメントシステムによる社員に関する情報の可視化を進めています。

#### ●多様性の確保

人財の多様性を確保・強化することが、環境の変化に強い、しなやかで強靱な経営基盤をつくり、当社グループの持続可能な成長につながるという考えのもと、性別、年齢、国籍などを問わず、一人ひとりが個性を活かして能力を発揮できる職場環境を整えています。加えて、多様性をテーマにした研修を定期的に開催し、全社での理解度向上やお互いを尊重しあう風土醸成に努めています。

や、子の看護等休暇の拡充などを整備しています。性別にかかわらず、ライフイベントとキャリアの両立を可能にする柔軟な働き方を推進しており、時間や場所にとられない制度も導入しています。

また、育児と仕事の両立を支援する制度として、子どもが小学校6年生の年度末まで利用可能な15分単位の短時間勤務制度

これらの取り組みにより、男女ともに育児に参画しながらキャリアを継続できる環境が整い、男性の育児休業取得率も着実に向上しています。

#### ・女性のキャリア促進：女性管理職比率5.8%\*

キャリアアップを目的とした人事ローテーションの促進、社内研修の強化、外部研修への参加推奨のほか、DE&Iプロジェクトチームでの施策を推進しています(詳細はP55～56を参照ください)。

#### ・障がい者雇用：2024年度末の障がい者雇用率2.54%\*

法定雇用率の段階的引き上げを踏まえ、企業の社会的責任の観点から、障がい者の積極的な雇用に取り組んでいます。

#### ・外国人の登用：外国籍従業員16名\*

#### ・定年退職者の雇用：60歳以上の従業員在籍数84名、うち定年退職者の再雇用数57名\*

60歳以上の従業員が就労日を調整した勤務を可能とする制度を設けています。

#### ■育児・介護休業法に基づく育児休業取得率(男性労働者)

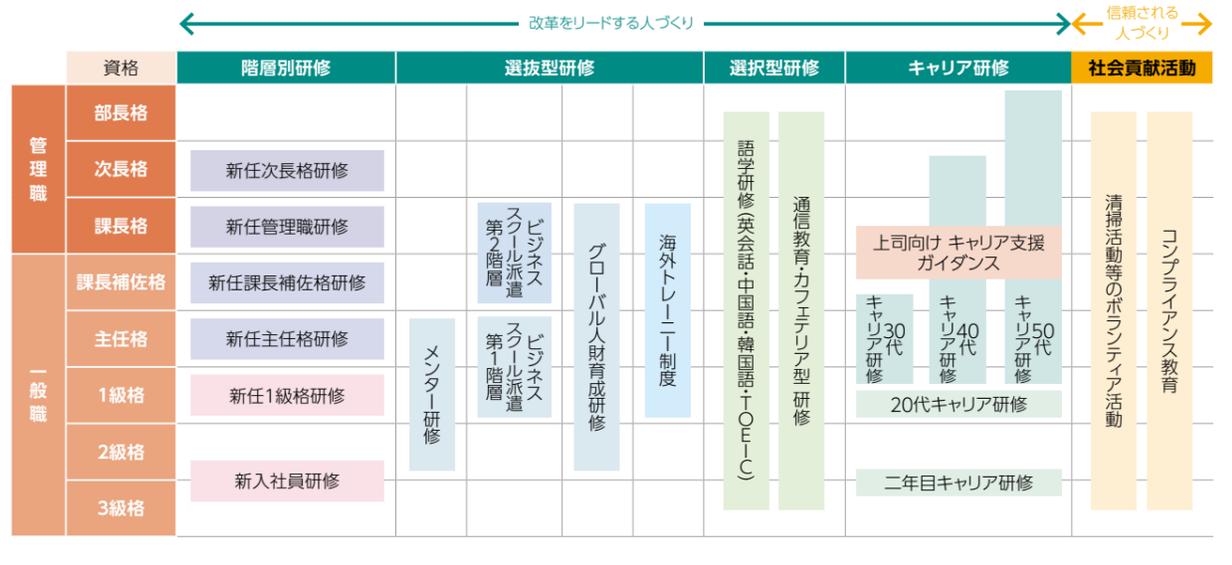
	2022年度	2023年度	2024年度
男性労働者の育児休業取得率*	49.1%	57.4%	86.8%

\*ADEKA単体

人的資本強化

ADEKA人財育成体系図

社員は企業にとって重要な経営資源であるという認識のもと、「人材」を「人財」と考え、社員全員が自ら考え、行動し、挑戦する風土の醸成と全ての人が活躍できる環境を整備すべく、育成に取り組んでいます。「グローバルで活躍できる人財のさらなる育成と多様な人財の確保」に向け、人的資本への投資を継続的に実施しています。



2 グローバル人財育成システムの強化

海外売上高比率の上昇に伴い、当社が更なる成長を遂げるためには、市場ニーズや事業展開に合わせる形でグローバルに活躍できる人財を確保・育成していくことが必要不可欠であると考えています。

●グローバル人財育成研修

「グローバル人財育成研修」は海外グループ会社の幹部候補者に対し、マーケティング、財務・会計、労務管理等の研修を行うほか、語学レッスンを行うプログラムです。2017年から2022年までの間に110名が本研修を修了しました。2025年度から次の世代の人財を育成するため内容を拡充の上、新たに実施する予定です。

●海外トレーニー制度

グローバル人財育成の一環として、海外トレーニー制度を導入しました。海外トレーニー制度は、若手から中堅社員を対象に選抜された社員が、半年から最長2年間、海外拠点で実務経験を積むことができる制度です。

通常の海外赴任とは異なり、人財育成を主眼としており、期間中に人事部との定期的な面談を通じて、個々のキャリア等に応じた研修目標の設定と振り返りを行っています。2024年度は韓国の拠点に1名派遣しました。今後も海外赴任候補生やグローバルリーダーの育成を目的に拡大していきます。



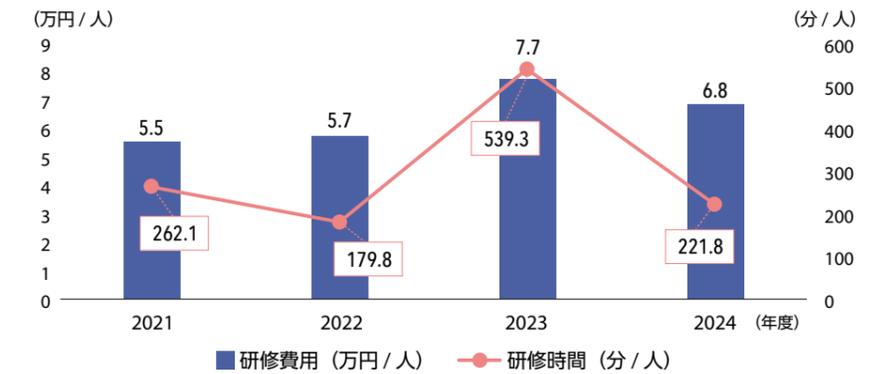
3 人財への投資とエンゲージメントの向上

人財への投資

●人的資本への投資状況

中期経営計画で掲げる「経営基盤の強化」の実行に当たり、各種研修を通して人的資本の強化を図っています。

■従業員一人当たりの研修費用・研修時間



■主な研修内容

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>階層別研修</li> <li>健康管理・ダイバーシティ研修</li> <li>人事制度フォローアップ研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>階層別研修</li> <li>DE&amp;I研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア研修</li> <li>階層別研修</li> <li>DE&amp;I研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア研修</li> <li>階層別研修</li> <li>DE&amp;I研修</li> <li>全社管理職研修</li> </ul>

※2023年度は、キャリア研修制度導入に伴い、全従業員を対象に研修を実施しました。

2024年度においては、キャリア研修に関して年代別の対象者に研修を実施する運用に入ったことから、研修費用、研修時間ともに2023年度から減少しています。

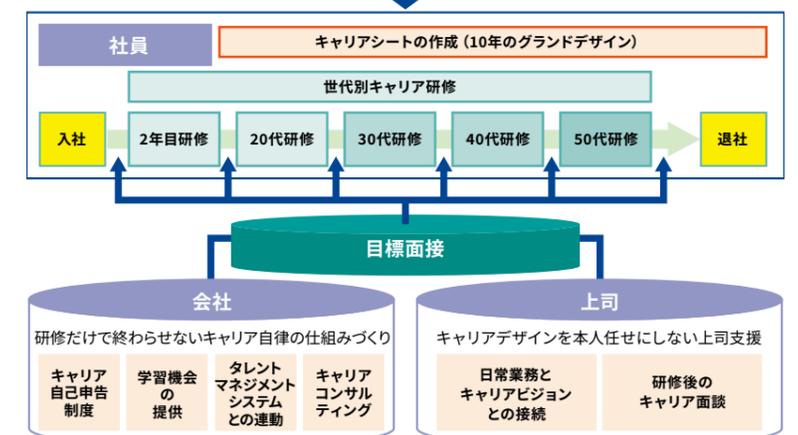
●キャリア研修制度

価値観や働き方の多様化に伴い、従業員一人ひとりが描くキャリアイメージもまた多様化が進んでいます。

個々人が感じる自身の成長や働くことへの不安感を払拭すると共に、社員の自律的なキャリア形成を促し、入社から定年後のセカンドキャリアまで一気通貫でフォローするための施策として「年代別キャリア研修制度」を2023年に導入しました。2年目にあたる2024年度については、284名の方が本研修を受講しました。研修後に上司との面談を実施することで、研修の効果をさらに高めています。今後も、キャリアデザインを自分事として捉え、数年後のありたい姿に向け現在の仕事で取り組む意識づけとすべく、年代別のキャリア研修を継続的に実施していく予定です。

経営の方針

- ◆多様な価値観やキャリア、経歴をもった人財の確保と育成
- ◆一人ひとりの能力と個性を発揮する風土



## 人的資本強化

### エンゲージメントサーベイ

#### ●エンゲージメントサーベイの実施とその活用

当社グループが価値創造・価値提供を続けていくために、多様な人材が安心感をもっていきいきと活躍できる状態を作り出していくことが不可欠です。当社では、個々人の成長実感や会社に対する満足度・結びつきの強さを把握し、その結果を踏まえた施策検討に向けて、エンゲージメントサーベイを実施しています。

エンゲージメントサーベイにおいて、KPIとして「2030年度に総合的満足度のポジティブ回答率75%以上」を掲げています。

2023年度の初回調査を踏まえ、2024年度は、KPI達成に向け一人ひとりの総合的満足度を高めるべく、「得られた収益の適切な還元」、「個々人のキャリアに対する意識付け」などについて、経営トップからのメッセージ発信、年代別キャリア研修等の各種研修を実施しました。

2024年度の調査においては、全般的な改善が見られ、総合的満足度のポジティブ回答率が68%（前回は1ポイント増）となり、KPIに向けて近づきました。

#### ●エンゲージメントサーベイでの調査カテゴリー

KPIである総合的満足度を含め、12の調査カテゴリーでのエンゲージメントサーベイを行っています。エンゲージメント向上に向けた施策については、各調査カテゴリーの結果も踏まえて計画、実施していきます。

#### ●エンゲージメントサーベイ結果を受けての取り組み

これまでに実施したサーベイ結果から「報酬に対する納得感」「自身の成長への不安感」「働きやすさ」といった事項が課題として浮かび上がりました。これらの結果を踏まえ、以下の施策に取り組んでいきます。

#### 施策具体例

##### 【報酬に対する納得感の醸成】

- ・評価に対する納得性と公平性の向上を企図した考課者/被考課者研修
- ・獲得した利益の還元として、業績連動型賞与の継続実施と主旨浸透

##### 【自身の成長への不安感】

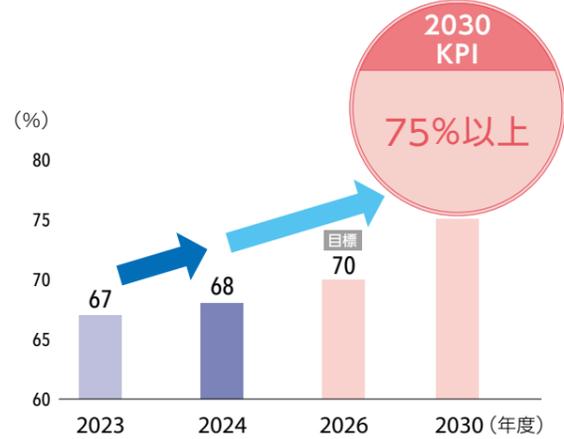
- ・年代別キャリア研修の継続実施

##### 【働きやすさ】

- ・多様なニーズに対応できるように福利厚生制度の最適化
- ・裁量労働制やフレックスタイム制度の在り方見直し、勤務間インターバル制度の試行

今後も、タレントマネジメントシステムを通じた人財データの活用、年代別キャリア研修などの各種研修といった人財への投資を継続し、エンゲージメントのさらなる向上に注力します。

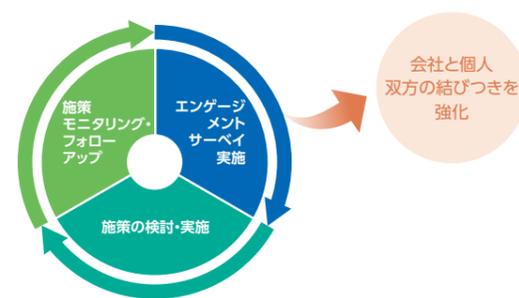
■総合的満足度のポジティブ回答率推移



■調査カテゴリー



■エンゲージメント強化に向けたイメージ



#### 今後に向けた取り組み

- ・獲得した利益の還元
- ・考課者・被考課者研修の実施
- ・年代別キャリア研修の継続実施
- ・福利厚生制度の最適化

#### ●従業員を対象に株式給付信託 (J-ESOP) を導入

当社従業員および一部のグループ会社従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しました。

当社グループの稼ぐ力を強化し持続的な成長を実現するためには、従業員一人ひとりの成長が欠かせません。

当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めること、また、従業員の経営への参画意識と中長期的な企業価値向上への意識を高め、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことができるようになり、グループエンゲージメントのより一層の醸成に寄与することを期待するものです。

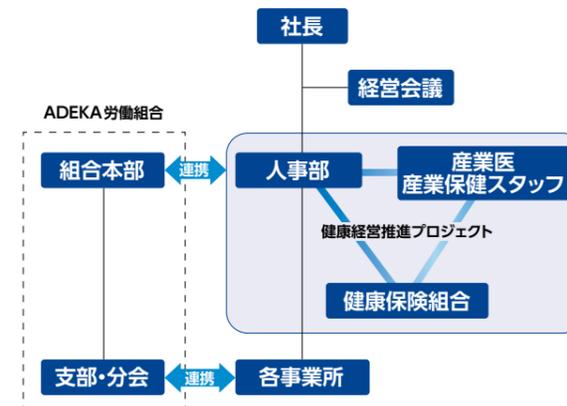
### 健康経営の推進

#### ●健康経営の推進の目的

当社が社会の一員として持続的成長を遂げていくためには、本業を通じた社会課題の解決により、積極的に社会の発展に貢献していくことが重要です。サステナビリティ優先課題の一つである「人材活躍の機会拡大」への取り組みとして、「人的資本」である社員がいきいきと働く上での基盤となる健康の維持向上と職場環境づくりに注力しています。

#### ●健康経営の推進体制

社長直轄のプロジェクトとして、「人事部」、「産業医・産業保健スタッフ」、「健康保険組合」が三位一体となり、労働組合と連携を図りながら健康経営を推進しています。



#### ●ADEKAグループ健康経営宣言



#### ●外部評価

当社は、2025年に健康経営優良法人(大規模法人部門)ホワイト500に初めて認定されました。

今後、2030年のKPIである、国内グループ会社を含めた認定に向け、取り組みを進めていきます。



※「健康経営®」は、特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

健康経営の取り組みについては、当社ウェブサイトもご参照ください。

[https://www.adeka.co.jp/csr/kenko\\_keiei.html](https://www.adeka.co.jp/csr/kenko_keiei.html)



# コンプライアンス

## グループ経営の考え方・方針

ADEKAグループは、経営理念である「新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す」と「世界とともに生きる」に基づき、ADEKA VISION 2030「持続可能な社会と豊かなくらしに貢献する Innovative Company」の実現を目指したグループ経営を行っています。ADEKA VISION 2030の実現に向けたセカンドステージとして位置づける中期経営計画「ADX 2026」では経営基盤の強靭化を基本戦略の一つに掲げています。ADEKAグループの経営基盤の強靭化を図るべく、グループガバナンスとグループリスクマネジメントを一層強化するとともに、健全

な財務基盤の構築により足腰の強い企業を目指してまいります。このような経営理念やビジョンを共有し、「持続可能な社会と豊かなくらしへの貢献」という共通の使命の実現に向け、グループ各社が協力・連携して取り組むことにより、グループの総合力、ひいては、グループ全体の企業価値を高めていくことを、グループ経営の基本方針としています。そのため、ADEKAグループ共通の価値観の醸成、グループガバナンス・グループコンプライアンスの強化に加え、サプライチェーンを含むリスク管理体制等の整備により、グループ経営基盤の強靭化に努めています。

★詳細は、最新のコーポレートガバナンス報告書をご参照ください。

## コンプライアンスの基本的な考え方

ADEKAグループ経営理念には、社会環境や経営環境の変化に鋭敏に対応し、ステークホルダーの利益に配慮した経営を行うことにより、社会への貢献と、国際社会との調和を目指していくという想いが込められています。

当社独自の技術で生み出す良質な商品・サービスによって、社会課題の解決に役立つ新しい価値を提供すること、ステークホルダーとの積極的な対話や社会貢献活動を通じて社会の期待や要請に応えていくことが、ADEKAグループのコンプライアンス経営です。

### コンプライアンス推進体制

当社では、コンプライアンス推進委員会を年4回開催しており、コンプライアンスの取り組み推進とモニタリングを行っています。

部門、事業所ごとにコンプライアンス推進責任者とコンプライアンス推進担当者を選任し、全社の基本方針を各部門に浸透させ、情報を迅速に収集できる体制を整備しています。

### グループコンプライアンスの強化

コンプライアンス推進委員会では、2024年度に以下の取り組みを推進しました。

- ①モニタリング活動の強化(海外出向者対象コンプライアンス意識調査の実施、グループ会社の情報セキュリティ体制に関する監査)②グローバルコンプライアンス活動の強化(「ADEKAグループ行動憲章」浸透教材を多言語版にて作成、グローバル内部通報制度構築に向けた環境整備)③法令対応の強化(公益通報対応従事者向けeラーニングの実施)

#### コンプライアンス意識調査概要

- 目的：役員・従業員のコンプライアンス意識の確認、現状把握を行い、課題を分析し、改善すること
- 回答率：98.6%  
(2024年7月実施。グループ全体2,635通回答)

また、主要グループ会社の代表者とコンプライアンス責任者で構成するグループコンプライアンス協議会を年2回(9月、3月)開催し、各社のコンプライアンスの課題、取り組み状況の確認や、情報交換を行い、グループ全体としてのコンプライアンス強化に取り組んでいます。

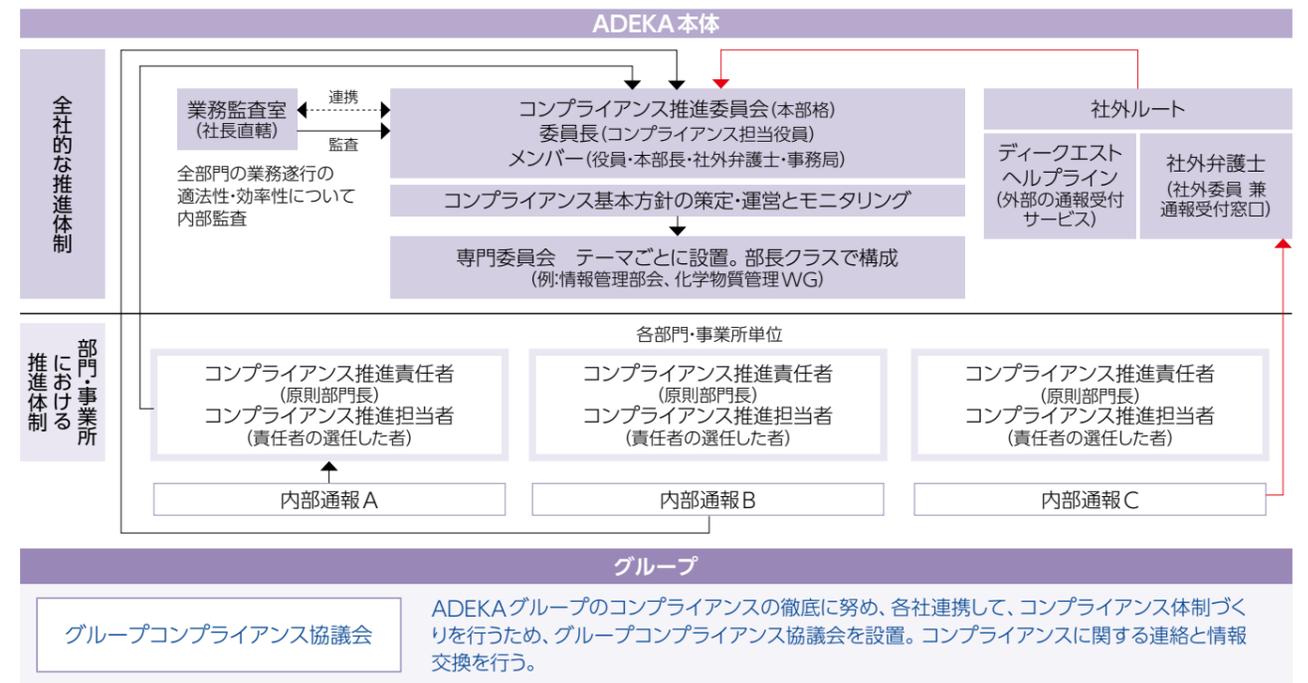
### コンプライアンス相談・内部通報制度

ADEKAグループでは、グループ共通の内部通報制度を2003年から運用しています。この制度は利用者が不利益を被らず、安心して利用できるよう、匿名のまま双方向でのコミュニケーションが可能な通報システムを採用しています。また、通報内容と対応状況は、常勤監査等委員である取締役と社外弁護士に随時共有され、取締役会に報告しています。

年度	2020	2021	2022	2023	2024
件数	9	9	4	10	14

なお、改正公益通報者保護法の施行に対応するため、公益通報対応従事者の指定・範囲外共有の禁止等の規定を追加するなど、コンプライアンス内部通報規程の改定を行いました。(2022年6月1日)

コンプライアンス組織体制図



## 公正な取引の遵守および腐敗防止

### 公正な取引(独占禁止法・下請法)

専門家を講師として、独占禁止法・下請法に関する講演会などを毎年開催しています。またeラーニングを通じて、従業員一人ひとりの知識向上を促しています。

### 贈収賄防止の取り組み

米国FCPA、英国UKBA、日本の不正競争防止法等、贈収賄・腐敗行為に関する法規制が国際的に強化され、摘発が厳格化している状況を踏まえ、「ADEKAグループ贈収賄禁止基本方針」、関連規程および「ADEKAグループ贈収賄防止に関するガイドライン」に基づき、前述の通り社員教育やリスクアセスメント等の取り組みを行っています。海外贈収賄防止に向けた各社の取り組みの進捗を確認し、現状把握を行うことを目的に毎年贈収賄リスクアセスメントを実施しています。贈収賄防止に向けた取り組み強化についてのeラーニング講座と併せて、Web上でリスクアセスメントを実施しています。

## 税務・納税

企業が果たすべき基本的かつ重要な社会的責任の一つとして、各国で適用される税法を遵守し、適切な納税を行っています。

## 化学物質管理・輸出管理

世界各国の化学物質に関する法規制への対応のみならず、海外拠点と連携してGHS(The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals:「化学品の分類および表示に関する世界調和システム」)に準拠した各国向け安全性データシート(SDS)の発行やHSコード(関税分類番号)判定などに対応しています。また、コンプライアンス推進委員会の傘下に化学物質管理ワーキンググループを組織し、社内における化学物質の安全管理体制の強化と、法令遵守・品質保証の向上を目指し、全社横断的な対応を行っています。当社は社長直轄の安全保障輸出管理組織として貿易管理委員会を設置しています。貿易管理委員会(事務局:環境保安・品質保証部)の主催で、全従業員を対象に安全保障貿易管理教育(eラーニング)を実施しました。

## グループ社員の意識向上に向けた取り組み

### コンプライアンス教育の実施

当社では、eラーニング、階層別研修、個別テーマ・法令別研修の組み合わせにより、幅広い層への教育・研修を行っています。また、各職場で年1回以上、部門独自のコンプライアンス研修(職場コンプライアンス研修)を行うことを義務付けています。

# リスクマネジメント

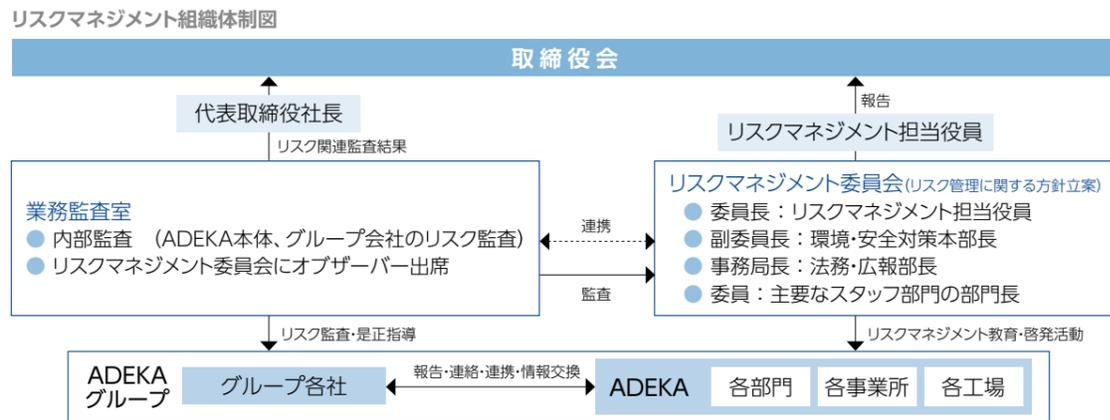
## リスクマネジメントの基本的な考え方

ADEKAグループを取り巻く経営環境においてビジネスリスクが増大しているなかで、リスクの顕在化を防ぎ、万が一リスクが顕在化しても損失を最小限に抑えられるよう予防や対策に注力しています。

### リスクマネジメント体制

リスクマネジメント担当役員を委員長、法務・広報部を事務局とし、主要スタッフ部門の部門長で構成されるリスクマネジメント委員会を年2回開催しています。全社のリスク管理体制(ERM)の視点に基づき、各部門のリスク洗い出し、評価、管理体制の運用・見直しを行っています。また、ADEKAグループ リスクマネジメント規定および同マニュアルを制定・運用し、緊急時にはマニュアルに基づきリスクごとの責任部署を明確化し、被害最小化を図

ります。特に緊急度・重要度の高いケースでは緊急対策本部を設置し、組織的に対応することとし、信用失墜リスクに備えています。リスクモニタリングでは、各部門・事業所でリスクアセスメントを実施し、情報管理・セキュリティ・事業継続リスクなどをリスクマップで検証、対策を検討。2023年3月にはグループ・リスクマネジメント協議会を発足し、体制強化を進めています。



### グローバルリスクマネジメントの強化

海外各国・地域に出張・留学・駐在・出向している当社役員・従業員とその帯同家族の安全確保などを目的として、「海外危機管理規程」、「海外危機対策実施基準」と、「海外駐在員安全対策ガイドライン」を策定しました。

### AIガバナンスに関する取り組み

ADEKAグループでは、生成AIを業務効率の改善や新しいアイデア創出に活用していくとともに、情報漏洩や第三者の知的財産権の侵害等の様々なリスクの回避にも取り組んでいます。2024年10月には、業務で生成AIを利用する際に遵守すべき事項や効果的に活用する方法を示した「生成AIの利用ガイドライン」を制定し、従業員には当社の情報セキュリティ関連規程に定める各事項を遵守するとともに、本ガイドラインを十分理解した上で、各業務において生成AIを安全かつ適切に利用することを求めています。当社グループではAIガバナンスに継続的に取り組んでいます。

### 事業継続マネジメント

ADEKAグループは、災害や事故などの緊急事態が生じた場合に事業資産の損害を最小限にとどめ、事業活動の継続や早期復旧が可能となるように、BCMS(事業継続マネジメントシステム)委員会が中心となって事業継続マネジメントに取り組んでいます。

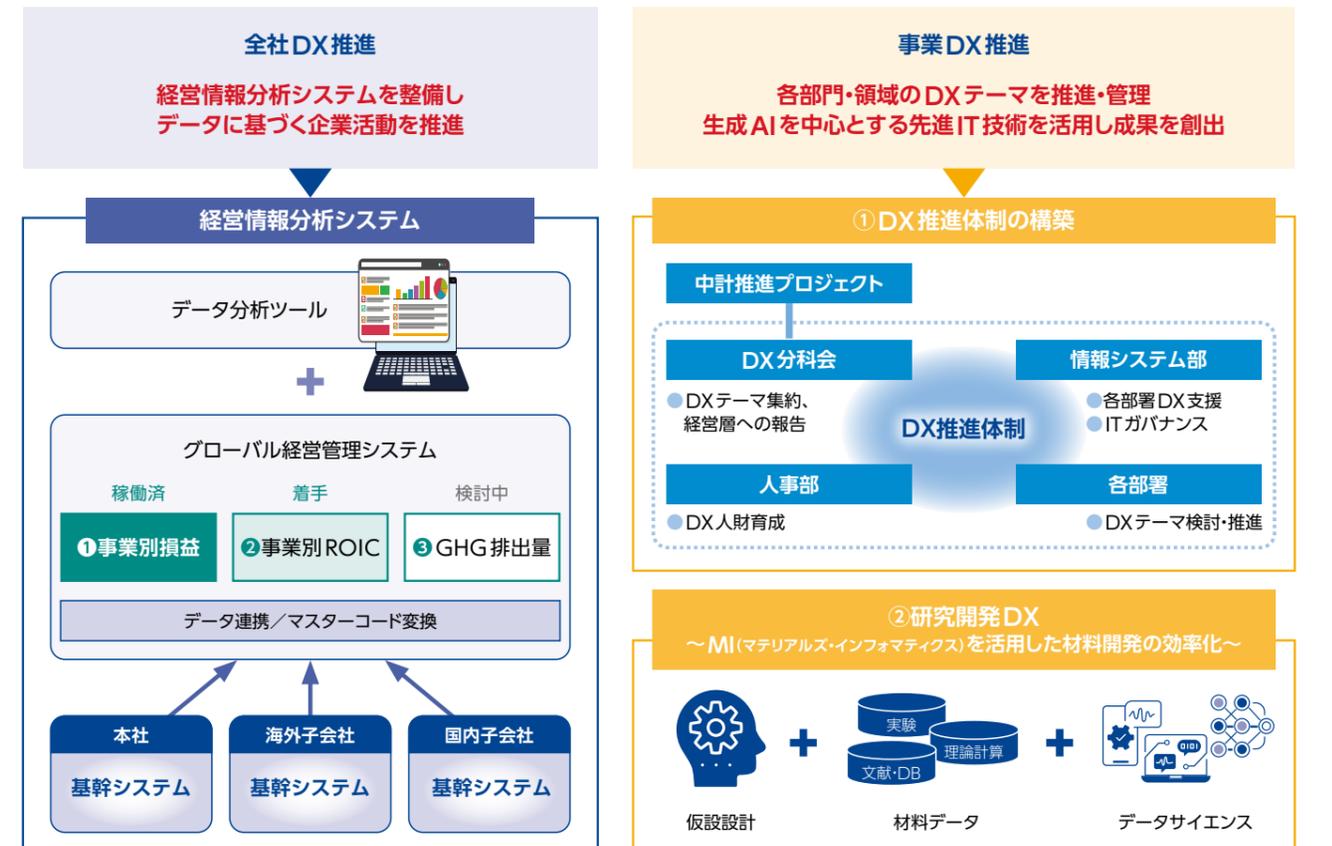
### 情報セキュリティ・情報管理研修

コンプライアンス推進委員会の下部組織である情報管理部会が中心となり、情報セキュリティ・ポリシーおよびセキュリティ関連規程に基づき、ハッキング、コンピューターウイルス、サイバー攻撃への対策や、従業員教育等、情報セキュリティと情報管理の強化に向けた様々な取り組みを実施しています。2024年度は、国内関係会社を対象に、情報セキュリティ体制・規程の運用状況に関する監査を行いました。

# DX推進とサプライチェーンの強靱化

## DX推進

ADEKAは、DX推進により、データに基づく企業活動と、生産性の向上、イノベーションの誘発・成果の創出に繋がっていきます。グループ各社の基幹システムに蓄積されたデータを活用し高度な経営情報分析システムを整備する“全社DX”と、生成AI活用基盤の整備等、先端IT技術を活用する“事業DX”をともに推進し、デジタル技術による企業価値向上を目指します。



※MI: 材料開発に情報科学やAI技術を活用する手法

## サプライチェーンの強靱化

外部環境の激変にも事業継続性を担保、強靱なサプライチェーンを実現するため、事業戦略に沿った原料の調達と把握、サプライチェーン分断への対応を強化しています。

2024年度は特に戦略製品群の製造に欠かせない希少金属、食品業界全体での需給バランス調整が続く乳原料を中心に、複数購買の取り組みを強化しました。

### ●事業戦略に沿った原料の調達と把握

#### 原料の調達と把握

- 戦略製品群に紐づいた重要原料の調達と把握
- 戦略製品群の重要原料における加工地の原産国を把握

#### サプライチェーン分断への対応

- 安定調達に向けた複数購買

### ●リスクマネジメント体制の構築

### ●カーボンニュートラルを起点とした業界再編への対応

# 取締役会議長と社外取締役との対談



## 会社の道標として、取締役会が機能していけるようにしたい

取締役会の実効性とその先にある ADEKA が進むべき道について、  
取締役会議長を務める城詰社長と堀口社外取締役が議論を交わしました。

### ■ ADEKA の技術力・開発力

**城詰:** 2024年に発表した中期経営計画(以下、中計)「ADX 2026」は、前中計の「ADX 2023」で掲げた基本戦略を引き継ぎ、さらなる変革を実行する3年間として位置づけました。初年度を終えて、おかげさまで全社的には好調に推移していると分析しています。特に基本戦略の一つである「稼ぐ力の強化、高収益構造への転換」に関しては、前中計で利益を上げられる事業構造への変革を進めたことを布石として、それを具現化できる会社になってきたと考えています。

**堀口:** 私は2021年に社外取締役に就任して、今年で5年目になります。新中計に関しても、策定にあたって取締役会の中で様々な議論をしてきました。

私自身、営業経験が長かったので、城詰社長がおっしゃった「稼ぐ力の強化」について注目して取締役会の中でも意見をさせていただきました。ADEKAは、従業員の約3分の1が研究部門に所属しており、研究開発志向の強い会社です。日本を代表する化学素材メーカーとして世の中を変革する新製品を開発し、新規顧客を獲得していくことはとても重要だと考えています。

**城詰:** 私もまったく同感です。私も営業経験が長いこともあ

るのですが、営業力に関してはもっと注力していきたいと考えています。

じつは、堀口取締役からのご意見をいただいて、取締役のスキルマトリックスに「営業・マーケティング」の項目を設けることにしました。最初にお話をいただいたときに、営業はスキルなのだろうかと思ったのも事実です。しかし、堀口取締役から「営業も立派なスキルでしょう」と指摘されました。これまでも営業と開発とが連携して情報交換をしてきましたが、改めてADEKAはお客様の声を聞いて製品開発を行っているから、市場から受け入れられているのだと再認識しました。この考え方が、実際の営業現場にも浸透していくことを期待しています。

**堀口:** 基本戦略にある「経営基盤の強靱化」にも注目しています。特に、人的資本への投資は重要ですね。社員が生きがいを持って、元気に、会社のため、自分のために頑張れる会社であることは、とても大事だと思っています。社員がそうした気持ちを持って仕事をする組織風土、あるいは、仕組みをつくっていただきたいと思っています。また、独自性のあることにチャレンジできる風土も大事だと思います。いまでもそうだと思いますが、失敗しても、それを非難するのではなく次にチャレンジできる、失敗の向こうに成功があると考えられる会社にできれば、

よりいい会社になると思います。  
コーポレートスローガンの「Add Goodness (アド・グッドネス)」という言葉は、非常にいい言葉ですね。「良いものを足す」ことで、社会に求められる会社になれば、みんなが幸せになれるのではないかと思います。

### ■ 率直な意見が交わされる取締役会

**城詰:** 堀口取締役に、非常にわかりやすく、端的にアドバイスをいただいています。いろいろ気付かせていただくポイントが多いのです。

自社を経営していくと、自分の考え方が強くなっていく、それは、いいときもありますが、自分が硬直化していくことも感じるがあります。こうしてご助言いただけると、はっと、我に返るときもあるのです。

**堀口:** ADEKAは、非常に堅い会社だという印象がありました。もう少しだけ表現をすれば、全てにおいてきちんとしている。取締役会でもそういう雰囲気を受けます。城詰社長の話も、非常に論理的でわかりやすい。しかも意見が出尽くしたところで、ご自分の意見を述べられます。

もちろん、研究、製造がメインですので、きちんとした企業文化は自然と醸成されてきたのだと思いますが、その真面目さは大事にしていきたいですね。むしろ、社外取締役に就任してからADEKAへの信頼度は高まりました。

**城詰:** 取締役会議長として、皆さまのご意見を傾聴する姿勢は大事にしています。その上で、必要に応じてさまざまな観点から判断を加え、ご説明を差し上げるとともに、私の意見も申し述べます。一方的なご説明にならないよう、ご理解を得られるような話し方を心がけ、丁寧な対応に努めております。

**堀口:** 親子上場については、本年株主様からの提案を受け、改めて取締役会で議論を交わしました。取締役の中でも様々な意見があるなかで、城詰社長が議長として上手に仕切っておられたのは印象的でした。

### ■ 取締役会の実効性向上のために

**城詰:** 取締役会には、経営会議の資料等も読み込んだ上で臨んでいただくのですが、やはり、現場を見知っていた上で議論すると、机上の意見の戦わせだけではかなり違うと思っています。そのため、社外取締役の皆さまに、工場にまで足を運んでいただく試みを、昨年からは始めました。取締役会を千葉工場で開催することもし

ました。現場を見て、現場で打ち合わせると、より、議論が深まるのではないかと考えています。

**堀口:** 千葉工場で取締役会を開催したことは、印象的でした。化学素材メーカーとして、現場を知ったうえで議論することは私たちにとっても大きな重みがあります。現場に行くことで、設備等の老朽化の度合いやどのようなプロセスを経て製品が流れているかが、ある程度わかるということもありますし、やはり現場にいる方の雰囲気や表情を実際に見聞きできることが大事だと思います。私は、個別に鹿島工場にも伺いました。

### ■ 指名・報酬に関する議論

**城詰:** 今年から堀口取締役に指名・報酬委員会の委員長に就任いただきます。

**堀口:** 指名についても、報酬についても、きちんと説明できるように委員会を運営していきたいと思っています。そのためには、ステークホルダーの皆様に透明性と納得性を十分感じていただける説明が大事です。社内外を問わず、いろいろな方にお話を聞きながら、考えていきたいと思っています。

**城詰:** 社外取締役の皆さまには、取締役会でも、指名や報酬を決定するまでのプロセスにおいて、非常に理路整然としたご意見をいただいています。これに基づいて、しっかりやっていきたいと思っています。それができる取締役会だと認識しております。



ADEKAのステークホルダーの皆さまが、幸せになれるようにしたいと思っています。社員は与えられた幸せではなく、自分たちが努力することで得られる幸せを掴み取らないといけない。そこを最大化する道標として、取締役会がきちんと機能していけるように、私も努めていきたいと思っています。そうすることが、ADEKAという企業グループにおいての目的を達成するための大きな推進力になると認識しております。

取締役会議長 城詰 秀尊

# コーポレートガバナンス

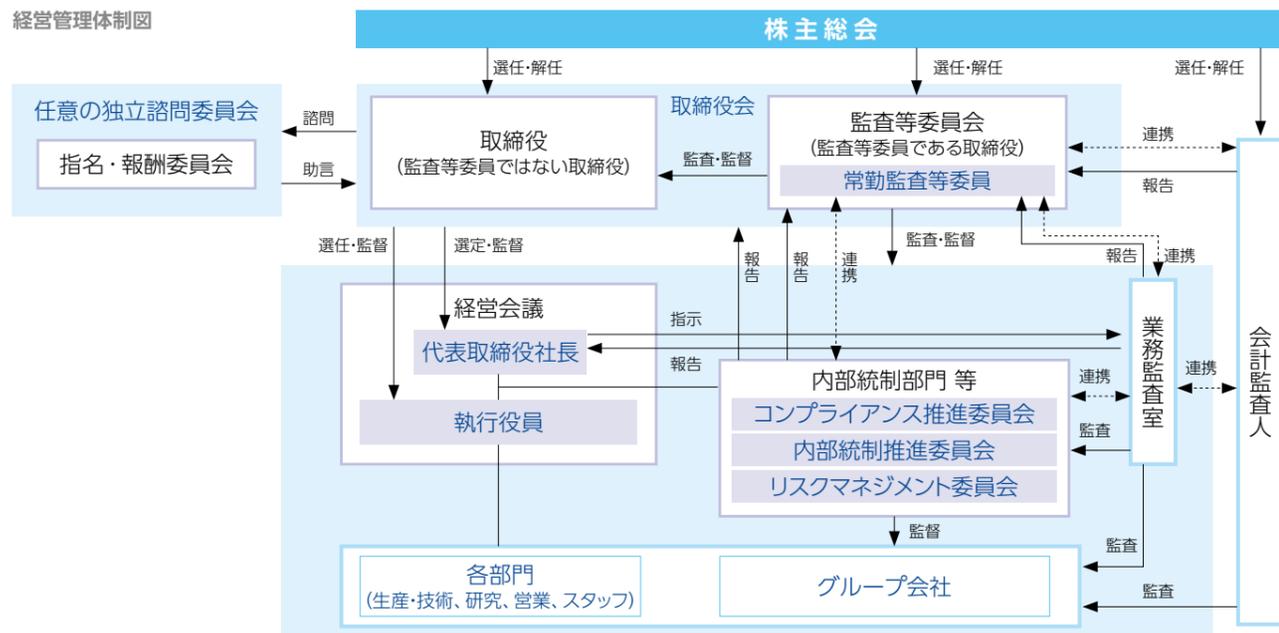
## コーポレートガバナンスの基本的な考え方

ADEKAグループは、企業使命・経営理念を実現し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレートガバナンスの強化が経営上の最重要課題であると認識しています。当社はこれまで、経営の意思決定の迅速化と事業遂行の役割(責任と権限)の明確化に向けたガバナンス改革を実施してきました。2023年6月23日開催の第161回定時株主総会において、取締役の員数削減(16名→10名)と独立社外取締役比率の向上(10名中5名が社外取締役)を図り、取締役会構成を見直しました。また、女性の社外取締役については、平沢郁子氏に加え、

2025年6月20日開催の第163回定時株主総会において、新任の女性社外取締役として、新たに藤川裕紀子氏を選任しています(取締役会に占める女性の比率20%)。

「ADEKAグループ コーポレートガバナンス・ガイドライン」に基づき、取締役会・経営会議・任意の諮問委員会(指名・報酬委員会)などの各機関や役員・従業員が、それぞれの役割を有機的に果たすことができる実効性の高い企業統治システムの構築を進めるなど、今後も、経営体制の改革とコーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組んでいきます。

経営管理体制図



### 監査体制

監査等委員である取締役は、監査等委員会が定めた監査方針・業務分担に基づいて、業務・財産状況の調査等により取締役の職務の執行に対する監督機能を果たしています。また、監査等委員会は会計監査人や内部監査部門(業務監査室)とも緊密な連携を図り、それぞれの監査機能の向上に役立てています。業務監査室の内部監査結果の報告は、デュアルレポートラインにより、代表取締役社長に加え、監査等委員会に対しても行うこととしています。

### 社外取締役への情報提供・サポート体制

社外取締役がADEKAグループの事業活動についての理解を深め、的確な判断を下せるよう、サポート体制を充実させています。就任時にはADEKAグループの事業内容や財務内容についてのオリエンテーションを行い、施設見学などの機会提供を適宜行っています。取締役会資料の事前配付、重要議案に関する事前説明の実施などにより、付議事項に対する社外取締役の理解を深め、取締役会において建設的な議論が活発に行われるように努めています。

## ～社外取締役メッセージ～

### 現状に満足しない

社外取締役 遠藤 茂



近年、国内外の情勢は目まぐるしく変化しています。2020年以降だけでも、コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻、ガザ戦争など、わが国企業を取り巻く環境も激動を極めました。そうした中でも、当社が変化に懸命に対応してきた結果、業績は昨年度、過去最高を記録しました。これを率直に評価したいと思います。

一方で、今年度は米国の通商政策によるサプライチェーンの分断化や中東情勢のさらなる混迷により、先行きの不透明感は増えています。こうした状況下で当社は、中期経営計画「ADX 2026」の基本戦略に基づき、コングロマリット・プレミアムの追求、イノベーションの促進、DX・AI活用の推進など、さまざまな課題に取り組む必要があります。本年度も取締役会を含む社内の議論を深め、企業価値のさらなる向上が図られていくことを期待します。

私は、変化が激しいからこそ「変わってはならないもの」も明確に認識しておく必要があると思っています。“Add Goodness”、“本業を通じた社会貢献”というADEKAの生き方です。更に“人財育成”です。いつの時代でも人財は必要ですが、とりわけ変化の激しい時代、変化に果敢にチャレンジしゆく“人財”はADEKAの将来にとって不可欠です。

### ADEKAのさらなる成長に向けて

社外取締役 高橋 直也



ADEKA社外取締役に就任して1年が経ちました。ADEKAは創業100年を超える歴史を持つ会社なので組織、仕組みも整っており、素材関係の事業を幅広い分野においてグローバルに手掛け、業績を伸ばしてきています。しかし中には十分な成果やシナジーを発揮しきれていない分野もあります。我々は課題に対処するスピード感の向上、製品や事業の成長性を見極めと入れ替え、成長分野への重点的な投資、人財の育成などを加速してゆく必要があります。中期経営計画「ADX 2026」は重要なマイルストーンですが、これは長期的な成長の上では通過点に過ぎません。私は社外取締役としてADEKAの成長に向けた活動をしっかりと監視・監督し、ADEKAの成長の実現と企業価値の向上に貢献していきます。

## コーポレートガバナンス

### コーポレートガバナンス体制の概要

月1回の定時取締役会、随時開催される臨時取締役会、月に数回行われる経営会議による審議と併せ、機動的かつ十分な検討を経て、意思決定を行っています。2024年度においては定時12回、臨時5回、計17回の取締役会を開催しました。

また、業務執行の責任と権限の明確化を図り、意思決定の迅速化と効率的な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しています。さらに、2023年6月に委任型執行役員制度を導入し、監督と執行の分離をさらに推し進めました。

また、内部統制推進委員会、コンプライアンス推進委員会、リスクマネジメント委員会等の各種委員会において、業務執行上必要な事項の審議を行い、適正かつ合理的な経営判断、業務執行を目指す

同時に、ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化に向けた全社横断的な取り組みを行っています。

#### ガバナンス体制（2025年6月末現在）

項目	当社
機関設定の形態	監査等委員会設置会社
取締役会議長	代表取締役社長
取締役の人数(うち監査等委員)	10名(3名)
独立社外取締役 比率/人数 (うち独立社外取締役監査等委員)	50%/5名(2名)
女性取締役 比率/人数	20%/2名
監査等委員でない取締役の任期	1年
監査等委員である取締役の任期	2年
執行役員の人数(うち取締役兼務)	21名(4名)

#### 監督の体制（2025年6月末現在）

	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会
議長・委員長	代表取締役社長	社内取締役	社外取締役
構成	社内取締役5名、社外取締役5名	社内取締役1名、社外取締役2名	社内取締役1名、社外取締役2名
開催回数 (2024年度)	定時12回、臨時5回、計17回	6回	5回
目的	業務執行に関する意思決定を行う機関として、代表取締役の選任や解職、取締役の職務執行の監督、新株発行など、株主総会の権限以外の会社経営に関わる重要事項を決定する	業務・財産状況の調査等により取締役の職務の執行に対する監督機能を果たすと同時に、会計監査人や内部監査部門(業務監査室)と緊密な連携を図り、それぞれの監督機能の向上を図る	取締役候補者の指名や報酬等の決定に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレートガバナンスのさらなる充実を図る
主要テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画の進捗</li> <li>・事業戦略、事業投資、M&amp;A</li> <li>・組織再編、グループ再編</li> <li>・ESG・サステナビリティの進捗</li> <li>・従業員エンゲージメント</li> <li>・IR・SRの取り組み状況、株主との対話内容</li> <li>・広報活動の強化</li> <li>・資本効率性、投下資本利益性</li> <li>・資金調達</li> <li>・リスクマネジメント及びコンプライアンス</li> <li>・内部統制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監査等委員会監査方針、監査計画及び職務分担</li> <li>・監査等委員である取締役候補者の選任、監査等委員会委員長などの選定</li> <li>・会計監査人の選任等に関する決定、会計監査人の報酬同意</li> <li>・会計監査人による監査及びレビューに対する監査計画</li> <li>・結果などの相当性の判断・検証</li> <li>・会計監査人による非保証業務の実績報告に対する相当性の判断・検証</li> <li>・監査実施結果、監査等委員会の監査報告書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期役員候補者指名案承認</li> <li>・役員賞与支給案承認</li> <li>・役員賞与の名称</li> <li>・構成改定承認</li> <li>・取締役スキルマトリックスの見直し</li> </ul>

### 役員候補者の指名

役員候補者の指名は、人格・識見・知識・経験・実績などの一般的基準に加え、社外取締役にについては、独立性を重視するとともに、兼務先の数が合理的な範囲内にとどまっており、当社の職務のために十分な時間を確保できることなどを条件としています。また、役員候補者を指名する議案の取締役会への上程に先立ち、指名・報酬委員会において、代表取締役社長が、役員候補者として指名される予定の者が役員候補者の指名に関する基準に適合していることを、事前に説明し、指名・報酬委員会の意見・助言を踏まえて、取締役会決議により、役員候補者を決定しています。

### 後継者計画の策定・運用、育成

当社では、当社グループを取り巻く経営環境と経営課題に対応して、グループ全体の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ることができる最適な人材を代表取締役社長に登用するための後継者計画を策定しております。これにより、経営トップの後継者指名プロセスの透明性・客観性を確保しています。この後継者計画に則り指名に向けプロセスを進めています。

### 役員報酬・インセンティブ

当社の役員報酬は、職務執行の対価としての役員報酬(基本報酬)、当該事業年度における会社と個人の業績に連動した役員賞与(業績連動報酬等)、中長期的な業績や株価向上へのインセンティブとしての「譲渡制限付株式報酬(非金銭報酬等)」で構成されています。

業績連動報酬等は、各事業年度の財務業績(連結売上高、連結営業利益、連結当期純利益)および中期経営計画において定められたサステナビリティ指標(環境貢献製品売上高、GHG排出量)に対する各事業年度の実績を評価対象とし、その他諸般の事情を総合的に勘案して算出された額を役員賞与として毎年、一定の時期に支給しています。非金銭報酬等は、当社の中長期的な企業価値、ひいては株主価値の持続的な向上を図る報酬構成とするため、譲渡制限付株式としています。

#### 報酬等の種類ごとの比率の目安(業績指標の達成率が100%である場合)

役位	基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等
代表取締役会長 代表取締役社長	51%	19%	30%
取締役兼 専務執行役員	54%	18%	28%
取締役兼 常務執行役員	56%	15%	29%
取締役兼 執行役員	56%	13%	31%

#### ■ 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の決定を代表取締役社長城詰秀尊に委任しています。同氏は、指名・報酬委員会に諮問の上、その意見・助言を踏まえて決定しています。

また、指名・報酬委員会で審議の上決議承認された明確な報酬基準等が存在し、判断の客観性が担保されています。

### 取締役会実効性評価

取締役会の規模、メンバーの多様性・専門性、付議事項、取締役会の事前準備、議事運営、議論の活性化や取締役会の戦略決定機能・監督機能等に関する自己評価アンケートを実施し、その集計結果を取締役会および社外取締役にのみによる会合で評価・分析し、毎年度末に結果の概要を開示しています。

#### ■ 2024年度の評価結果

##### ● [評価結果の概要]

当社取締役会は、バランスの良い取締役会構成や専門性の高い社外取締役の選任、取締役間の円滑なコミュニケーション、発言しやすい議事進行などを背景に、取締役会において闊達な議論が行われていることを確認し、取締役会の実効性が適切に確保されていると判断しました。

##### ● [課題・対応]

#### 2023年度の課題への対応状況

「事後報告の充実」「現場を知る・感じる機会の拡充」といった課題に対して、事後報告の仕組みの構築・運用や、社外取締役にによる現場視察機会の拡充といった取り組みを行い、その結果、2024年度の取締役会実効性評価ではポジティブな評価を得ることができています。

#### 2024年度の課題について

2024年度は、経営戦略等に関する議論をさらに充実させるべく「議論のための時間の確保」を課題として認識しました。「議論のための時間の確保」に向けて、取締役会の運営面の工夫として、取締役会当日の議案説明の簡素化や、効率的な議事進行を行うことを検討しています。また、取締役会での議論機会を充実させるために、定期的にと取締役会に報告している中期経営計画『ADX 2026』の進捗報告等において、環境変化を踏まえた課題(事業ポートフォリオ、ROIC経営、新規事業投資等)について従前以上に議論を深める場を設定することを検討しています。

#### ポートフォリオにライフサイエンス事業を保有する理由

当社はライフサイエンス分野を注力すべき事業領域の一つに掲げています。グループの相互連携を強化し、総合力を発揮するための施策の一環として2018年に日本農業株式会社を連結子会社化しました。

農業ビジネスをポートフォリオに加え、ライフサイエンス

#### 上場子会社 日本農業株式会社のガバナンス体制の実効性確保策

当社は、資本業務提携契約に従い、同社の経営の自主独立性を尊重し、また、親会社として、同社との間で、随時、情報交換や報告聴取を行い、コーポレートガバナンス、コンプライアンスや内部統制システムの強化等について助言等を行っています。また、同社の経営の意思決定や経営判断に際して、直接的な関与は行っていませんが、親会社としてのガバナ

事業の拡大を加速させることが目的です。両社の技術を結集し、融合させることで、世界の食糧問題、ひいては健康や、食の安心・安全に関わる様々な社会的課題の解決に貢献していきたいと考えています。

スを確保すべく、重要事項に限定して、当社への事前報告を求めるとしてしています。

同社は、独立社外取締役が主導するガバナンス委員会を設置し、取締役会の過半数を独立社外取締役が占め、取締役会議長も社外取締役が務めるなど、取締役会の透明性、経営に対する監督の実効性のさらなる強化が図られております。

★詳細は、最新のコーポレートガバナンス報告書をご参照ください。▶ <https://www.adeka.co.jp/ir/library/>

## コーポレートガバナンス

### 取締役のスキルマトリックス

当社は、事業環境の変化や社会的課題に鋭敏に対応するため、取締役候補者の指名に際しては、公平さと幅広い視野を持って、取締役会メンバーの多様な価値観や専門性の確保に努めています。

当社の経営理念や経営戦略に照らして必要となる取締役の知見・経験等のスキルマトリックスを定め、取締役会メンバーの

スキル・バランスの確認に活用するほか、株主の皆様への情報提供を図ります。

最新のスキルマトリックスは、当社 Web サイトの以下の URL に掲載しています。

<https://www.adeka.co.jp/company/profile.html>

氏名	役職	当社が取締役に期待する知見・経験							
		企業経営	サステナビリティ	グローバル	財務戦略・会計	人財開発	研究・生産管理・技術 (IT・DX 含む)	営業・マーケティング	ガバナンス・リスクマネジメント
城詰 秀尊	代表取締役社長兼 社長執行役員	●	●	●				●	●
富安 治彦	代表取締役兼 専務執行役員	●			●	●		●	●
志賀 洋二	取締役兼 常務執行役員				●		●		●
正宗 潔	取締役兼 執行役員		●	●			●		●
遠藤 茂	取締役 【独立・社外】			●		●			●
堀口 誠	取締役 【独立・社外】	●		●				●	●
高橋 直也	取締役 【独立・社外】	●		●			●		●
田谷 浩一	取締役常勤監査等委員 (委員長)							●	●
平沢 郁子	取締役監査等委員 【独立・社外】		●						●
藤川 裕紀子	取締役監査等委員 【独立・社外】		●		●				●

### スキル項目選定理由

スキル項目	選定理由	該当要件
企業経営	『ADEKA VISION 2030』の実現に際して 2030 年の事業環境をイメージして持続的成長を図る上で、各事業におけるマネジメント経験・経営実績が必要	・上場会社またはそれに準ずる企業 *1 の業務執行取締役経験者
サステナビリティ	成長戦略としてサステナビリティを推進し、社会価値の向上と持続的な成長を実現していく上で、サステナビリティに関する知識・経験を有する取締役が必要	・当該スキルにおける実務経験 *2、またはマネジメント経験 *3 ・当該スキルに関するアドバイザー経験 *4
グローバル	当社の成長に欠かせないグローバル経営を標榜していく上で、海外でのマネジメント経験や事業環境に関する知識・経験を有する取締役が必要	・海外実務担当経験、またはマネジメント経験 ・国際ビジネスに関する知識・経験 ・海外赴任勤務経験 (除く短期派遣・留学)
財務戦略・会計	強固な財務基盤構築と企業価値向上に向けた投資と株主還元との両立を実現する財務戦略の策定には、当該分野における知識・経験を有する取締役が必要	・当該スキルにおける実務経験、またはマネジメント経験 ・当該スキルに関するアドバイザー経験
人財開発	人財たる社員の能力を最大限に発揮できる人財戦略の構築が必要であり、当該分野での知識・経験を有する取締役が必要	・当該スキルにおける実務経験、またはマネジメント経験 ・当該スキルに関するアドバイザー経験
研究・生産管理・技術 (IT・DX 含む)	デジタル技術 (IT・DX) を活用した研究開発・業務・生産プロセス・企業間取引の最適化を実現し、競争力強化を図っていく上で、当該分野に関する知識・経験を有する取締役が必要	・当該スキルにおける実務経験、またはマネジメント経験 ・当該スキルに関するアドバイザー経験 ・大学・外部研究施設等における業務経験
営業・マーケティング	稼ぐ力を強化し、利益を重視した持続的な成長を図る上で、マーケットレンド把握や営業戦略策定に関する知識・経験を有する取締役が必要	・当該スキルにおける実務経験、またはマネジメント経験 ・当該スキルに関するアドバイザー経験
ガバナンス・リスクマネジメント	企業価値向上の基盤たるガバナンスとリスクマネジメントは、経営・監督の実効性を向上させる上で必須の要素であり、コーポレートガバナンスやリスクマネジメント、コンプライアンスに関する知識・経験を有する取締役が必要	・法務・コンプライアンス・内部統制部門における実務経験、またはマネジメント経験 ・法務・コンプライアンス・内部統制に関するアドバイザー経験 ・コーポレートガバナンス構築への主体的な関与経験・有事対応 *5 への主体的な関与またはアドバイザー経験

\*1 準ずる企業とは上場企業相当の企業規模を指す \*2 実務経験とは最低3年以上当該業務を主要業務として従事したことを指す \*3 マネジメント経験とは当該業務を担う部門長以上の役職に従事していたことを指す \*4 アドバイザー経験とは当社外で当該業務のアドバイザー業務経験有無を指す \*5 ADEKAグループリスクマネジメントマニュアルに定める14項目のクライシスへの対応

## 監査等委員メッセージ

### 監査・監督、晴れであれ



取締役  
常勤監査等委員

田谷 浩一

2022年6月に取締役常勤監査等委員に選任され、3年が経ちました。この間、社内の主たる会議への出席、稟議書・月報・議事録などの書類の閲覧、国内外関係会社や工場・拠点への往査などの監査活動を行い、監査等委員会として協議をしております。これらの活動を通じ、当社および当社グループのコーポレートガバナンスの状況をチェックし、課題があれば業務執行の側に改善を申し入れることを行っております。また、監査の場では、リスクにしっかりと目が向けられているか、リスクを適切にハンドリングできているかを確認しています。

常勤の監査等委員として、私が特に意識しているのは、「公明正大、誠実明朗であること」「現場と実務をよく理解すること」です。監査の実効性が高まるためには、監査等委員へ寄せられる信頼感が重要であり、この2点はいずれも、被監査側からの信頼を受ける前提条件のように思います。

私自身は当社に約40年前に入社し、以来、様々な経験を積みました。監査等委員の職務を通じ、数多くの先輩が営々と築き上げてきた当社をさらに成長させ、次世代に引き継ぐことが一つの責務と考えています。株主様始めステークホルダーの方々からのご期待にしっかりと応えできるよう力を尽くしてまいります。

### グループの成長とガバナンスの強化



社外取締役  
監査等委員

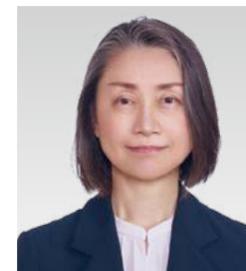
平沢 郁子

監査等委員の役割は、取締役の職務執行が適正に行われているかを監督することを通じて企業価値の増大に寄与することです。

ADEKAの取締役会では、親子上場を巡るグループガバナンスのあり方や、海外子会社に対する監督のあり方などについて闊達な議論がなされております。また、内部統制システムがしっかり構築され、有効に機能しているかなどについても、子会社の社長と直に協議し、監査法人とのコミュニケーションを通じて確認することができました。DE & Iの取り組みについても、DE & Iプロジェクトメンバーとの交流を通じて、徐々にではあるものの女性活躍推進の動きが進んでいることを確認できております。

今後も、事業戦略のあり方、ガバナンスのあり方を多面的に検討し、実効性のある監視監督をする中で、ADEKAが更に地味ですけどすごい会社になりますよう努めてまいります。

### 挑戦を恐れない企業文化への共鳴と責任



社外取締役  
監査等委員

藤川 裕紀子

公認会計士試験に合格して以来、監査法人や金融監督庁（現金融庁）での勤務、民間企業及び公的機関の役員や省庁の審議会委員など様々な業務を通じて、多くの組織に関わってきました。そのような中で、それぞれの組織において長い時間をかけて根付いた価値観は、組織風土として、組織の目的達成に大きな影響を及ぼすものであると強く感じています。

ADEKAグループの「新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す」という経営理念の一部を初めて拝見した時、長い歴史のある企業であるにもかかわらず驚くほどアグレッシブな経営理念だと感じ、その挑戦を恐れない組織風土を想像して大変ワクワクすると同時に、本当にそうであるのか自分で直接確かめたいと思いました。

ADEKAグループが価値ある素財を提供し、世界中の人々の豊かなくらしを実現し、持続可能な社会に貢献し続けるために、常に鋭敏さやアグレッシブな姿勢を忘れていないか、取締役会及び監査等委員会の一員として自分の目や耳で確認していきたいと思っております。

# 役員一覧

## 取締役



1985年4月 当社入社  
2016年6月 当社取締役  
2018年6月 当社代表取締役社長  
2023年6月 当社代表取締役社長兼  
社長執行役員(現)

代表取締役社長  
兼社長執行役員  
指名・報酬委員  
**城詰 秀尊**  
71,500株\*



1979年4月 株式会社第一勧業銀行  
(現:株式会社みずほ銀行) 入行  
2007年6月 当社監査役  
2009年6月 当社取締役  
2018年9月 日本農業株式会社監査役  
2020年6月 当社代表取締役兼  
専務執行役員(現)  
2023年6月 日本農業株式会社取締役(現)

代表取締役  
兼専務執行役員  
**富安 治彦**  
54,300株\*



1985年4月 当社入社  
2018年6月 当社取締役(現)

取締役  
兼常務執行役員  
**志賀 洋二**  
35,200株\*



1988年4月 当社入社  
2024年6月 当社取締役(現)

取締役  
兼執行役員  
**正宗 潔**  
15,900株\*

## 監査等委員



1986年4月 当社入社  
2022年6月 当社取締役常勤監査等委員(現)

取締役  
(常勤監査等委員)  
**田谷 浩一**  
12,500株\*



1989年12月 弁護士登録(東京弁護士会)、  
関東法律事務所入所  
2023年 6月 当社社外取締役監査等委員(現)

◆重要な兼職状況  
・大空法律事務所 パートナー  
・学校法人日本大学 理事  
・公益財団法人日本医療機能評価機構  
副理事長  
・こども家庭庁旧優生保護法補償金等  
認定審査会 委員

社外取締役  
(監査等委員)  
**平沢 郁子**  
在任年数2年  
0株\*

## 社外取締役



1974年4月 外務省入省  
2018年6月 当社社外取締役(現)

社外取締役  
指名・報酬委員  
**遠藤 茂**  
在任年数7年  
0株\*



1979年4月 岩谷産業株式会社入社  
2021年6月 当社社外取締役(現)

◆重要な兼職状況  
・岩谷産業株式会社 特別理事  
・鹿島液化ガス共同備蓄株式会社  
代表取締役社長

社外取締役  
指名・報酬委員長  
**堀口 誠**  
在任年数4年  
6,300株\*



1973年4月 株式会社日立製作所入社  
2024年6月 当社社外取締役(現)

◆重要な兼職状況  
日立ヴァンタラ株式会社  
エグゼクティブアドバイザー

社外取締役  
**高橋 直也**  
在任年数1年  
0株\*



1988年10月 中央新光監査法人  
(後のみずほ監査法人)入所  
1992年 3月 公認会計士登録  
2004年12月 税理士登録  
2025年 6月 当社社外取締役監査等委員(現)

◆重要な兼職状況  
・藤川裕紀子公認会計士事務所 所長  
・税理士法人会計実践研究所 代表社員  
・星野リゾート・リート投資法人 監督役員  
・相鉄ホールディングス株式会社  
社外取締役  
・株式会社ラクト・ジャパン  
社外取締役監査等委員

社外取締役  
(監査等委員)  
**藤川 裕紀子**  
新任  
0株\*

\*所有する当社株式数

● 社内取締役 ● 社外取締役

## 執行役員 一覧

城詰 秀尊	代表取締役社長兼社長執行役員
富安 治彦	代表取締役兼専務執行役員、社長補佐、秘書室 担当、人事部担当、購買・物流部担当、内部統 制推進委員長、リスクマネジメント委員長
小林 義昭	専務執行役員、食品本部長
藤澤 茂樹	常務執行役員、環境材料本部長
芳仲 篤也	常務執行役員、半導体材料本部長

志賀 洋二	取締役兼常務執行役員、財務・経理部担当、情報 システム部担当
川本 尚史	常務執行役員、樹脂添加剤本部長
正宗 潔	取締役兼執行役員、法務・広報部担当、経営企画 部担当、コンプライアンス推進委員長、設備投資 委員長
高橋 伸	上級執行役員、生産本部長
巽 幸男	上級執行役員、研究技術統括本部長

池田 憲司	執行役員 食品開発研究所長
梶村 徹	執行役員 大阪支社長
前野 正樹	執行役員 樹脂添加剤営業部長
柿本 博英	執行役員 秘書室長
松吉 宏人	執行役員 環境・安全対策本部長
関 研志	執行役員 半導体材料営業部長

藤井 孝文	執行役員 技術部長
笹嶋 三穂	執行役員 半導体材料開発研究所長
徳橋 隆志	執行役員 経営企画部長
石川 慎一	執行役員 樹脂添加剤開発研究所長
稲葉 秀和	執行役員 環境材料第二営業部長

\*現役職は最新のものです。  
\*略歴は2025年6月20日現在です。

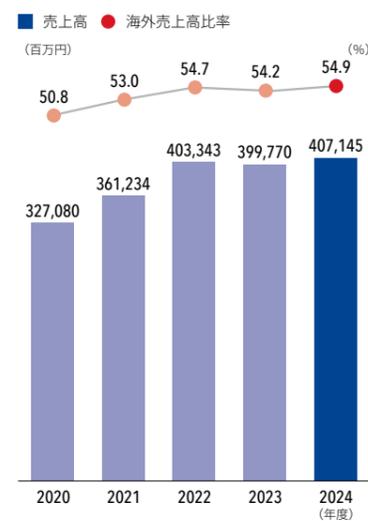
# 連結11年間財務サマリー/財務・非財務ハイライト

	15/3月期	16/3月期	17/3月期	18/3月期
売上高(百万円)	205,890	222,746	223,440	239,612
営業利益(百万円)	14,009	19,300	21,041	21,335
営業利益率(%)	6.8	8.7	9.4	8.9
経常利益(百万円)	16,506	19,569	21,846	22,337
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,183	13,259	15,325	15,346
純資産額(百万円)	163,233	170,586	187,956	205,088
総資産額(百万円)	261,112	270,038	290,485	312,152
1株当たり純資産額(円)	1,519.25	1,581.14	1,751.20	1,910.23
1株当たり当期純利益(円)	108.28	128.38	149.03	149.18
自己資本比率(%)	60.10	60.48	61.99	62.99
ROE(自己資本利益率)(%)	7.47	8.28	8.93	8.15
ROA(総資産利益率)(%)	6.6	7.4	7.8	7.4
ROIC(投下資本利益率)(%)	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	17,419	23,806	22,183	22,221
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△12,867	△10,673	△16,666	△19,139
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,813	△4,566	△3,805	△5,825
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	41,697	49,981	50,762	48,902

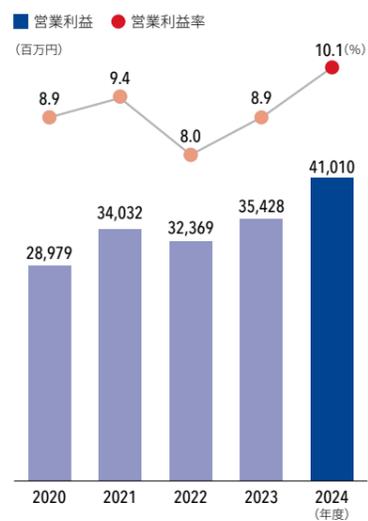
	19/3月期	20/3月期	21/3月期	22/3月期	23/3月期	24/3月期	25/3月期
売上高(百万円)	299,354	304,131	327,080	361,234	403,343	399,770	407,145
営業利益(百万円)	26,638	22,517	28,979	34,032	32,369	35,428	41,010
営業利益率(%)	8.9	7.4	8.9	9.4	8.0	8.9	10.1
経常利益(百万円)	26,602	21,976	29,270	35,658	32,579	35,763	39,346
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,055	15,216	16,419	23,687	16,778	22,977	25,019
純資産額(百万円)	244,500	250,634	271,485	296,871	311,709	339,682	351,776
総資産額(百万円)	414,549	409,452	437,657	475,304	500,068	543,057	543,118
1株当たり純資産額(円)	1,986.53	2,036.98	2,208.40	2,426.70	2,544.28	2,791.92	2,916.30
1株当たり当期純利益(円)	165.78	147.69	159.01	229.65	163.30	224.87	245.55
自己資本比率(%)	49.35	51.35	52.11	52.59	52.18	52.5	54.6
ROE(自己資本利益率)(%)	8.50	7.34	7.49	9.91	6.57	8.4	8.6
ROA(総資産利益率)(%)	7.3	5.3	6.9	7.8	6.7	6.9	7.2
ROIC(投下資本利益率)(%)	—	—	—	—	7.6	8.3	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	18,331	27,398	36,872	21,072	17,253	41,954	46,235
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△18,258	△15,228	△14,189	△11,330	△19,520	△23,069	△12,553
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,995	△7,496	△6,551	△11,804	△2,618	△4,559	△22,288
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	56,504	60,888	82,121	82,799	79,537	96,901	107,768

## 財務ハイライト

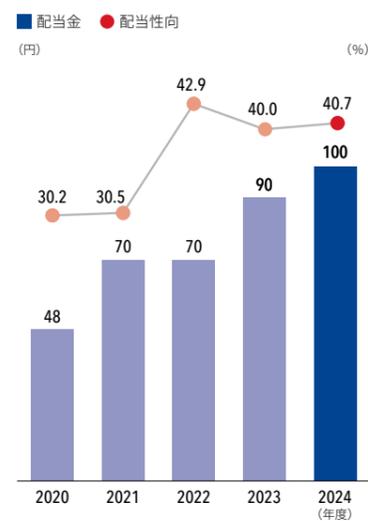
売上高/海外売上高比率



営業利益/営業利益率

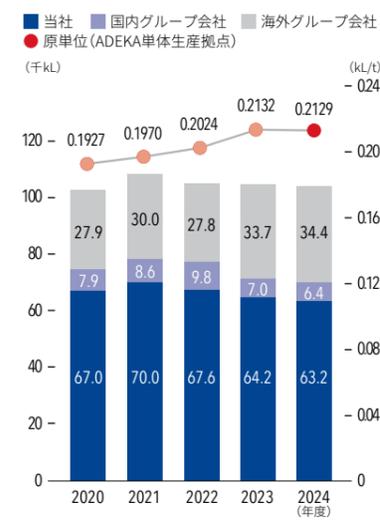


配当金/配当性向

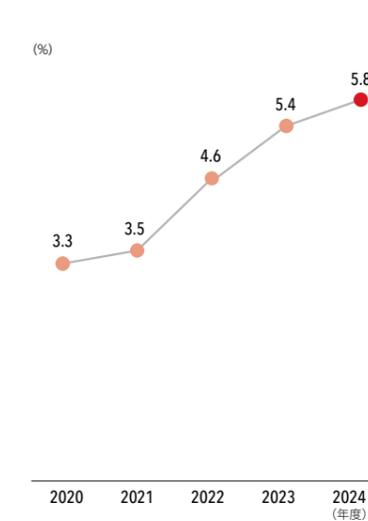


## 非財務ハイライト

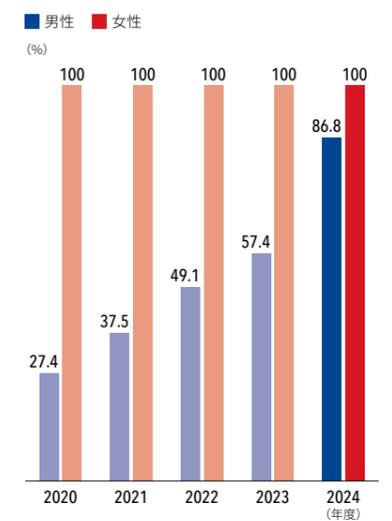
エネルギー使用量



女性管理職比率



育児休業取得率



※2020～2022年度は日本農業(株)の海外連結子会社を除いて算定しています。

# 会社情報 / 投資家との対話

## 会社概要

会社名	株式会社ADEKA	グループ会社	20カ国・地域56社(国内:19社、海外:37社) (2025年7月末現在)
設立	1917年1月27日	資本金	230億4,814万円(2025年3月末現在)
代表者	代表取締役社長兼社長執行役員 城詰 秀尊	社員数	連結:5,453名(2025年3月末現在)
本社所在地	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号	事業内容	化学品事業、食品事業、 ライフサイエンス事業、その他事業
国内事業所	営業拠点6、生産拠点7、研究開発拠点4		

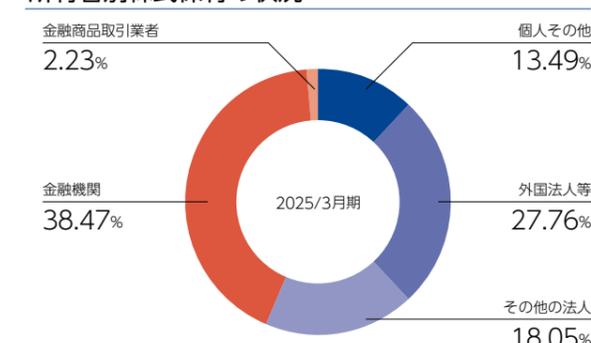
## ADEKAグループ 会社一覧(2025年7月末現在)

国内グループ会社	北米・南米
ADEKAケミカルサプライ株式会社(東京都)	AMFINE CHEMICAL CORP.(米国)
ADEKAライフクリエイティブ株式会社(東京都)	ADEKA USA CORP.(米国)
オキシラン化学株式会社(東京都)	AM STABILIZERS CORP.(米国)
ADEKAグリーンエイド株式会社(東京都)	NICHINO AMERICA, INC.(米国)
ADEKA ファインフーズ株式会社(鳥取県)	NICHINO MÉXICO S. DE R.L. DE C.V.(メキシコ)
ADEKA 総合設備株式会社(東京都)	ADEKA BRASIL LTDA.(ブラジル)
ADEKA 物流株式会社(東京都)	SIPCAM NICHINO BRASIL S.A.(ブラジル)
ADEKA 食品販売株式会社(東京都)	NICHINO DO BRASIL AGROQUÍMICOS LTDA.(ブラジル)
日本農業株式会社(東京都)	NIHON NOHYAKU ANDICA S.A.S.(コロンビア)
株式会社ニチノー緑化(東京都)	NICHINO CHILE SpA(チリ)
株式会社ニチノーサービス(東京都)	
日本エコテック株式会社(東京都)	欧州
株式会社アグリマート(東京都)	ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS(フランス)
株式会社東京環境測定センター(東京都)	ADEKA EUROPE GMBH(ドイツ)
株式会社インキュベーション・アライアンス(兵庫県)	NICHINO MÉXICO S. DE R.L. DE C.V.(イギリス)
株式会社ケイエス(東京都)	INTERAGRO (UK) LTD.(イギリス)
東日本グリーンエイド販売株式会社(東京都)	NICHINO NETHERLANDS B.V.(オランダ)
アックス株式会社(東京都)	アジア・中東
西日本グリーンエイド販売株式会社(大阪府)	艾迪科(中国)投資有限公司(ADEKA (CHINA) CO., LTD.)(中国)
	艾迪科精細化工(常熟)有限公司(ADEKA FINE CHEMICAL (CHANGSHU) CO., LTD.)(中国)
	長連旭(上海)貿易有限公司(CHANG CHIANG CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.)(中国)
	長連旭(常熟)貿易有限公司(CHANG CHIANG CHEMICAL (CHANGSHU) CO., LTD.)(中国)
	艾迪科食品(常熟)有限公司(ADEKA FOODS (CHANGSHU) CO., LTD.)(中国)
	艾迪科精細化工(浙江)有限公司(ADEKA FINE CHEMICAL (ZHEJIANG) CO., LTD.)(中国)
	艾迪科康衛環保(上海)有限公司(ADEKA CLEAN AID (SHANGHAI) CO., LTD.)(中国)
	日農(上海)商貿有限公司(NICHINO SHANGHAI CO., LTD.)(中国)
	長江化学股份有限公司(CHANG CHIANG CHEMICAL CO., LTD.)(台湾)
	台湾艾迪科精密化学股份有限公司(ADEKA FINE CHEMICAL TAIWAN CORP.)(台湾)
	日佳農葯股份有限公司(TAIWAN NIHON NOHYAKU CO., LTD.)(台湾)
	ADEKA INDIA PVT.LTD.(インド)
	NICHINO INDIA PVT. LTD.(インド)
	ADEKA KOREA CORP.(韓国)
	NICHINO KOREA CO., LTD.(韓国)
	ADEKA FOODS (ASIA) SDN. BHD.(マレーシア)
	ADEKA (SINGAPORE) PTE. LTD.(シンガポール)
	ADEKA (ASIA) PTE. LTD.(シンガポール)
	ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.(タイ)
	ADEKA AL OTAIBA MIDDLE EAST LLC(アラブ首長国連邦)
	NICHINO VIETNAM CO., LTD(ベトナム)
	アフリカ
	NICHINO SOUTH AFRICA (PTY) LTD(南アフリカ共和国)

## 株式情報

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場(4401)
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	103,768,142株
単元株式数	100株
株主数	13,279名
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで

## 所有者別株式保有の状況



## 大株主の状況

株主名	所有株式数(千株)	所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,087	10.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,930	7.75
朝日生命保険相互会社	4,053	3.96
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	3,770	3.69
ADEKA取引先持株会	3,258	3.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,401	2.35
全国共済農業協同組合連合会	2,334	2.28
農林中央金庫	2,244	2.19
日本ゼオン株式会社	2,188	2.14
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	2,161	2.11

※所有株式数の割合は、自己株式(1,504,838株)を控除して計算しています。  
なお、自己株式1,504,838株には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式98,800株を含んでいません。

## 投資家との直接対話による企業価値向上

中長期的な企業価値の向上を目指し、株主や投資家の皆様と建設的な対話を行い、当社への理解を深めていただくために、事業計画などの重要な経営情報を積極的に開示しています。また、投資家の皆様からいただいたご意見やご要望を経営層にフィードバックし、改善に努めることで企業価値の最大化を図っています。また、統合報告書の作成および構成・内容の検討に、株主との対話を参考にしています。

### 2024年度に実施した活動

決算説明会: 4回	代表取締役社長が出席し、経営状況や将来見通しについて四半期毎に説明しました。
事業別説明会: 1回	当社の事業内容や成長戦略をよりご理解いただくため、半導体材料事業の説明会を開催いたしました。
機関投資家コミュニケーション	個別IR取材165回、スモールミーティング2回、工場見学会2回を開催し、対話機会の充実を図りました。
個人投資家IRフェア出展: 2回	世の中の豊かなくらしに貢献する“素財”と成長戦略を中心とした説明を行いました。(日経IR・個人資産家フェア、野村IR資産運用フェア)
機関投資家等エンゲージメント: 15件	国内外機関投資家を対象に幅広いテーマで、法務・広報部担当役員による対話を実施しました。

# SUSTAINABILITY DATA BOOK

サステナビリティデータブック

# 2025

**ADEKA**  
Add Goodness

## 環境 Environment



### 環境データ

#### CO<sub>2</sub>削減の取り組み

温室効果ガス排出量

単位：千t-CO<sub>2</sub>

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	147.6	150.9	139.7	128.5	122.5
国内グループ会社	14.0	15.5	14.1	13.6	12.4
海外グループ会社	91.6	90.8	85.3	78.2	76.3

温室効果ガス排出原単位

単位：t-CO<sub>2</sub>/t

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社（生産部門）	0.428	0.428	0.435	0.457	0.454
国内グループ会社（生産部門）	0.364	0.411	0.388	0.427	0.369

2024年度の温室効果ガス排出量の内訳（CO<sub>2</sub>換算量）

合計		211.2千t-CO <sub>2</sub>		
(内訳)	電力	40.4%	非エネルギー起源	4.4%
	蒸気	17.6%	生産プロセス起源	4.6%
	都市ガス	20.8%	フロン類	0.3%
	重油その他の化石燃料	11.8%		

CO<sub>2</sub>排出量およびScope別内訳

（集計対象：当社連結グループ会社）

単位：千t-CO<sub>2</sub>

Scope・カテゴリ	排出量
Scope 1	88.7
Scope 2	122.5
Scope 3*	916.5
カテゴリ① 購入した製品・サービス	612.0
カテゴリ② 資本財	29.2
カテゴリ③ Scope 1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	49.8
カテゴリ④ 輸送、配送	72.7
カテゴリ⑤ 事業から出る廃棄物	18.3
カテゴリ⑥ 出張	1.0
カテゴリ⑦ 雇用者の通勤	2.2
カテゴリ⑧ 輸送、配送（下流）	9.4
カテゴリ⑨ 販売した製品の廃棄	121.9

\*Scope3は国内の製造設備を持たない子会社6社を含みません。

#### 資源利用

原材料・生産量

単位：t

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
投入原材料	192,519	198,710	181,423	178,704	175,134
生産量	469,989	483,711	444,539	414,426	412,537



省エネルギー活動

エネルギー使用量 単位：千kL

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	67.0	70.0	67.6	64.2	63.2
国内グループ会社	7.9	8.6	9.8	7.0	6.4
海外グループ会社*	27.9	30.0	27.8	27.1	28.6

\*日本農業の海外子会社除く

エネルギー消費原単位 単位：千kL/t

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社（生産部門）	0.1927	0.1970	0.2024	0.2132	0.2129

2024年度のエネルギー使用量の内訳

合計		63.2千kL		
(内訳)	電力	47.4%	都市ガス	24.9%
	蒸気	19.7%	重油その他の化石燃料	7.9%

水質汚染防止

水使用量 単位：千m<sup>3</sup>

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	11,657	12,280	11,943	11,359	11,077
国内グループ会社	531	615	370	328	775
海外グループ会社	455	470	461	455	457

水使用（水源別） 単位：千m<sup>3</sup>

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
水道水	640	616	594	590	586
地下水	6,048	6,897	6,197	5,841	6,004
汽水の地表水/海水	2,745	2,952	3,384	3,154	3,035
表流水（川・湖など）	0	0	0	0	0
工業用水	2,953	2,672	2,368	2,339	2,458
その他（純水）	256	229	231	219	226

排水量 単位：千m<sup>3</sup>

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	9,388	10,130	10,643	9,910	9,605
国内グループ会社	415	518	336	304	722
海外グループ会社	295	338	270	269	286

排水先別 単位：千m<sup>3</sup>

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
河川、湖沼など	6,038	6,441	6,391	5,897	6,156
海水	3,021	3,223	3,631	3,393	3,286
第三者への放水	1,039	1,322	1,227	1,194	1,170

COD排出量 単位：t

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	23.9	24.9	26.6	26.2	23.1
国内グループ会社	3.4	16.4	1.9	15.5	17.9
海外グループ会社	339.6	321.6	219.6	303.1	548.6

BOD排出量 単位：t

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	29.4	33.6	33.1	35.8	29.0
国内グループ会社	1.3	10.5	1.3	22.6	9.6
海外グループ会社	4.1	4.9	6.8	8.6	98.7

大気汚染防止

SOx排出量 単位：t

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	0.5	0.5	0.3	0.3	0.9
国内グループ会社	1.3	0.6	0.5	0.1	0.4
海外グループ会社	0.0	0.0	0.4	0.4	13.7

NOx排出量 単位：t

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	53.6	69.7	96.2	33.5	36.6
国内グループ会社	10.0	4.4	0.9	5.6	5.0
海外グループ会社	1.6	1.1	2.3	1.3	15.1

ばいじん排出量 単位：t

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	4.2	3.6	2.7	2.2	2.6
国内グループ会社	0.0	6.1	0.0	0.0	0.1
海外グループ会社	0.2	0.1	0.1	0.3	31.1

化学物質の適正管理

PRTR排出量 単位：t （集計対象：ADEKAおよび国内化学品製造子会社1社）

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社 大気	14.2	20.4	11.1	27.5	23.0
当社 水域	3.0	3.0	3.0	5.9	4.7
国内グループ会社 大気	3.8	4.1	4.8	5.2	4.9

PRTR移動量 単位：t （集計対象：ADEKAおよび国内化学品製造子会社1社）

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	164.8	244.4	154.1	113.0	157.6
国内グループ会社	9.0	9.8	11.2	1.2	11.3



PRTR第一種指定化学物質排出量・移動量

集計対象：ADEKAおよび国内化学品製造子会社1社

単位：t

政令番号	化学物質名	排出量				移動量	
		大気	公共水域	土壌	埋立処分	下水道	事業所の外
53	エチルベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
56	エチレンオキシド	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0
125	クロロベンゼン	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0
127	クロロホルム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
128	塩化メチル	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
157	1,2-ジクロロエタン	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	24.0
186	ジクロロメタン	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	34.0
207	2,6-ジターシャリーブチル-4-クレゾール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
257	デカノール	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
272	銅水溶性塩（錯塩を除く。）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
277	トリエチルアミン	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	14.0
300	トルエン	16.5	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1
302	ナフタレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
318	二硫化炭素	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
392	ヘキサン	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	9.9
395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	0.0	4.4	0.0	0.0	0.0	1.7
405	ほう素化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
438	メチルナフタレン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
453	モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1
458	りん酸トリス（2-エチルヘキシル）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
591	エチルシクロヘキサン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
594	ブチルセロソルブ	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
603	過酢酸	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
627	ジエチレングリコールモノブチルエーテル	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3
629	シクロヘキサン	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
691	トリメチルベンゼン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
708	(1-ヒドロキシエタン-1,1-ジイル) ジホスホン酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
731	ヘプタン	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
736	無水酢酸	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.1
737	メチルイソブチルケトン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.0
754	硫酸ジメチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
小計		27.7	4.7	0.0	0.0	2.0	166.7
その他の化学物質54種 小計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
合計		27.9	4.7	0.0	0.0	2.0	167.0

産業廃棄物処理の適正管理

産業廃棄物発生量

単位：千t

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	46.4	49.0	45.1	39.9	42.0
国内グループ会社	9.4	9.4	11.5	7.0	5.2
海外グループ会社*	12.2	13.0	12.7	11.6	9.8
合計	68.0	71.4	69.3	58.5	57.1

\*日本農薬の海外子会社除く

産業廃棄物の内訳

集計対象：ADEKAおよび国内グループ会社

合計		47.2千t		
(内訳)	廃油	36%	廃プラスチック類	2%
	廃酸	12%	動植物性残さ	1%
	汚泥	13%	その他	1%
	廃アルカリ	35%		

外部委託処理量

単位：千t

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	18.5	17.8	15.5	11.3	13.1
国内グループ会社	7.8	7.2	2.8	3.9	2.7
海外グループ会社*	11.9	12.7	12.7	11.5	9.8
合計	38.2	37.8	31.0	26.7	25.7

\*日本農薬の海外子会社除く

外部委託処理の内訳

集計対象：ADEKAおよび国内グループ会社

合計		15.8千t		
(内訳)	廃油	18%	廃プラスチック類	7%
	廃酸	9%	動植物性残さ	3%
	汚泥	27%	その他	2%
	廃アルカリ	33%		

ゼロエミッション率

集計対象：ADEKAおよび国内グループ会社

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
最終埋立処分量 (単位：t)	44.0	42.5	127.0	36.7	40.7
ゼロエミッション率 (単位：%)	0.09	0.08	0.26	0.09	0.09

外部再資源化率

集計対象：ADEKAおよび国内グループ会社

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
外部再資源化率 (単位：%)	36.7	41.9	45.2	51.5	49.6



## 環境会計

環境保全コスト 単位：百万円（単位未満四捨五入）

分類	主な内容	環境保全費用	環境投資額
(1) 事業エリア内コスト			
① 公害防止コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動・悪臭・地盤沈下等の防止	1,776	227
② 地球環境保全コスト	地球温暖化防止（省エネ）、オゾン層破壊防止	533	442
③ 資源循環コスト	廃棄物の発生抑制、削減、リサイクル等の資源循環	689	47
(2) 上・下流環境負荷抑制コスト	グリーン購入、容器包装の環境負荷低減、製品の回収・再商品化	9	0
(3) 管理活動コスト	環境ISO、環境情報開示、環境負荷監視、緑化	94	4
(4) 研究開発コスト	環境保全に関する研究・開発費	641	102
(5) 社会活動コスト	事業所外の緑化・美化、環境保護団体への寄付・支援	4	2
(6) 環境損傷コスト	水質・土地汚染等の浄化、自然修復	2	0
<b>合計</b>		<b>3,750</b>	<b>823</b>

### 環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単位	2023年度	2024年度	対前年度比
事業活動に投入する資源	特定の管理対象物質投入量	t	18,559	19,533	105.2%
事業活動から産出する財・サービス	使用済み製品、容器、包装の循環使用量	t	857	931	108.6%
	容器包装使用量	t	4,990	5,300	106.2%
その他	輸送に伴う環境負荷物質排出量	t	77,157	76,460	99.1%

環境保全対策に伴う経済効果（実質的効果） 単位：百万円（単位未満四捨五入）

効果の内容	金額
リサイクルにより得られた収入、有価物の売却益等	157
環境から事業活動への資源投入に伴う費用の削減	349
事業活動から環境への負荷および廃棄物排出に伴う費用の削減	11
<b>合計</b>	<b>516</b>
効果の割合（環境保全対策に伴う経済効果÷環境保全コスト）	11.3%

環境保全費用と環境投資額 単位：百万円（単位未満四捨五入）

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境保全費用	2,413	3,776	2,657	2,376	3,750
環境投資額	1,100	964	755	553	823

### 【環境データに関する注記】

- ※一部の事業所において2019年度から2022年度のScope1およびScope2の排出量を見直しています。
- ※環境データは、当社海外販売子会社除く連結決算対象会社を集計範囲としており、日本農業および同社グループ会社を集計範囲に含めたことにより、2019年度以降の数値を見直しています。
- 温室効果ガス排出量は、2019年度以降日本農業および同社国内グループ、2020年度以降同社海外グループを対象範囲に含めています。
- SOx排出量・NOx排出量、ばいじん排出量は、2020年度以降日本農業および同社国内グループを対象範囲に含めています。また、2023年度から日本農業国外グループを対象範囲に含めています。
- 資源利用、水使用量・排水量、PRTR排出量・移動量、ゼロエミッション率、外部再資源化率は、日本農業および同社グループ会社を対象範囲に含めていません。
- 環境会計は、ADEKAおよびADEKA国内製造子会社3社、ならびに日本農業グループ（海外子会社を除く）を対象範囲に含めています。



## 人権・人材

### 人財活躍の機会拡大

人事関連データ

対象：ADEKA単体

項目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社平均所定外労働時間（月当たり）		14.6時間	13.7時間	13.4時間	13.3時間
短時間勤務制度利用数	男性	1名	1名	0名	2名
	女性	34名	32名	48名	24名
年次有給休暇取得率		69.6%	70.7%	79.9%	76.5%
リフレッシュ休暇取得率*		13%*	79%	81%	79%
育児休業取得率	男性	37.5%	49.1%	57.4%	86.8%
	女性	100%	100%	100%	100%
育児休業制度利用数	男性	27名	26名	31名	46名
	女性	12名	15名	8名	8名
介護休業制度利用数		2名	2名	0名	1名
介護休暇利用数		14名	16名	18名	29名
育児休業後の復職率	男性	100%	100%	100%	100%
	女性	100%	100%	92%	92%
育児休業後の定着率	男性	100%	100%	100%	100%
	女性	100%	100%	100%	100%
健康診断受診率		100%	100%	100%	100%
再検査受診率		97.0%	99.9%	99.9%	99.3%
ストレスチェック受診率		99.9%	100.0%	100%	100%
社員一人当たりの研修コスト		5.5万円	5.7万円	7.7万円	6.8万円
社員一人当たりの研修時間		262.1分	179.8分	539.3分	221.8分

\* 新型コロナウイルスの世界的流行による影響を受けたためリフレッシュ休暇取得率が大きく減少した。

人事関連データ

対象：ADEKA単体（連結従業員数を除く）

項目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結従業員数		5,466名	5,494名	5,512名	5,453名
当社従業員数	全体	1,808名	1,796名	1,815名	1,810名
	男性	1,522名	1,507名	1,519名	1,507名
	女性	286名	289名	296名	303名
従業員平均年齢	全体	38.9歳	39.6歳	39.9歳	40.2歳
	男性	39.2歳	39.8歳	40.2歳	40.6歳
	女性	37.6歳	38.1歳	38.1歳	38.2歳
平均勤続年数	全体	16.0年	16.5年	16.8年	17.1年
	男性	16.3年	16.9年	17.3年	17.7年
	女性	14.1年	14.6年	14.3年	14.4年
女性従業員比率		15.8%	16.1%	16.3%	16.7%
女性管理職比率		3.5%	4.6%	5.4%	5.8%
新卒採用者数	全体	45名	34名	53名	60名
	男性	32名	24名	39名	41名
	女性	13名	10名	14名	19名
従業員離職率	全体	3.4%	3.4%	3.1%	3.5%
	男性	3.5%	3.3%	2.4%	3.2%
	女性	2.7%	4.0%	7.6%	5.0%
自主退職率	全体	2.5%	2.5%	2.3%	2.7%
	男性	2.4%	2.4%	1.9%	2.4%
	女性	3.0%	3.0%	5.3%	4.6%
平均月例賃金		379,260円	382,399円	394,601円	416,761円
新卒初任給（大卒、住宅手当含む）		238,290円	241,290円	251,290円	264,290円
外国籍社員数		9名	11名	14名	16名
外国籍社員比率		0.5%	0.6%	0.6%	0.9%
障がい者社員数		34名	35名	43名	43名
障がい者雇用率		2.13%	2.11%	2.43%	2.54%
定年退職後の再雇用者数（年度末）		32名	36名	47名	57名
定年退職後の再雇用者数（当年度）		16名	20名	13名	29名
定年退職者の再雇用率（当年度）*		100.0%	93%	92.9%	96.7%
臨時従業員数		0名	0名	0名	0名

\* 関係会社出向先への転籍を含む。



労働安全衛生

災害発生の推移

集計対象：ADEKAおよびADEKAグループ子会社（日本農業グループ除く）、ならびに協力会社

単位：件

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
休業災害	4	5	8	9	8
不労災害	8	3	8	5	5
死亡災害	0	0	0	0	0

労働環境整備の推進

主な労使協議

対象：ADEKA単体

労使協議会	経営協議会	ADEKAグループ労使懇談会	経営懇談会
12回/年	2回/年	1回/年	1回/年

労働基準法違反への対応

当社は、違反案件の指導を受けた場合、関係部署へ連絡するとともに、経営幹部へ報告します。当該部署と協議した上で、指摘事項の是正方法と完了すべき時期を設定し、是正の完了まで進捗管理を行います。

また、不適合事例を全社で共有することにより、注意喚起と再発防止に努めることとしています。



コーポレートガバナンス

機関設計・委員会開催頻度(2024年度)

	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会
議長・委員長	代表取締役社長	社内取締役	社外取締役
構成	社内取締役5名、 社外取締役5名	社内取締役1名、 社外取締役2名	社内取締役1名、 社外取締役2名
開催回数	定時12回、臨時5回、 計17回	6回	5回

取締役会

データ範囲	2022年6月末	2023年6月末	2024年6月末	2025年6月末
取締役の人数	16名	10名	10名	10名
独立社外取締役の人数	6名	5名	5名	5名
女性取締役の人数	1名	1名	1名	2名
取締役会における女性比率	6%	10%	10%	20%
執行役員に占める女性比率	0%	0%	0%	0%

開催回数

データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役会	17回	17回	17回	17回
指名・報酬委員会	4回	3回	4回	5回
監査等委員会	監査役会2回 監査等委員会4回	6回	6回	6回

取締役会開催状況及び出席率(2024年度)

役職及び氏名	開催状況及び出席率
代表取締役社長 兼 社長執行役員（議長）城詰 秀尊	100% (17回/17回)
代表取締役 兼 専務執行役員 富安 治彦	100% (17回/17回)
取締役 兼 執行役員 志賀 洋二	88% (15回/17回)
取締役 兼 執行役員 正宗 潔	100% (13回/13回)
社外取締役 遠藤 茂	100% (17回/17回)
社外取締役 堀口 誠	100% (17回/17回)
社外取締役 高橋 直也	100% (13回/13回)
取締役 監査等委員（常勤）田谷 浩一	100% (17回/17回)
社外取締役 監査等委員 奥山 章雄	100% (17回/17回)
社外取締役 監査等委員 平沢 郁子	100% (17回/17回)

※役職は当時のもの



【監査等委員会開催状況及び出席率(2024年度)】

役職及び氏名	開催状況及び出席率
取締役常勤監査等委員(委員長) 田谷 浩一	100% (6回/6回)
社外取締役 監査等委員 奥山 章雄	100% (6回/6回)
社外取締役 監査等委員 平沢 郁子	100% (6回/6回)

【指名・報酬委員会開催状況及び出席率(2024年度)】

役職及び氏名	開催状況及び出席率
代表取締役社長 兼 社長執行役員 城詰 秀尊	100% (5回/5回)
社外取締役(委員長) 遠藤 茂	100% (5回/5回)
社外取締役 堀口 誠	100% (3回/3回)

【法令違反】

データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
重大な法令・通達違反	0件	0件	0件	0件

【コンプライアンス違反等】

データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
内部通報件数	9件	4件	10件	14件
重大な環境事故件数	0件	0件	0件	0件
重大な環境法令違反件数	0件	0件	0件	0件
環境法令違反に関連する罰金やペナルティ	0円	0円	0円	0円

【腐敗防止】

データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
贈収賄および腐敗防止違反に起因する懲戒解雇件数	0件	0件	0件	0件
贈収賄および腐敗防止違反に起因する罰金・罰則・和解金	0円	0円	0円	0円

【コンプライアンス推進委員会の開催(2024年度)】

コンプライアンス推進委員会

回次	開催日	内容
第80回	2024年4月15日	コンプライアンス推進委員会2023年度活動報告 コンプライアンス・リーダー研修方針 グローバル内部通報窓口導入の件
第81回	7月29日	海外関係会社(出向者)コンプライアンス意識調査実施概要 リーダー研修実施方針、テーマ・法令別研修実施要領 各部門のコンプライアンス前年度活動報告と当年度遂行課題 グローバル内部通報窓口進捗状況 その他前回以降のコンプライアンス推進委員会活動報告
第82回	10月22日	2024年度コンプライアンス講演会実施要領 2024年度コンプライアンス推進委員会中間活動報告
第83回	2025年2月3日	2025年度コンプライアンス推進委員会基本方針(案) 海外出向者対象コンプライアンス意識調査(アンケート)実施報告 内部統制システムチェックシート(案)報告 他

グループコンプライアンス協議会

回次	開催日	内容
第40回	2024年9月11日	各社のコンプライアンス取り組み状況の報告
第41回	2025年3月12日	ADEKAグループ行動憲章周知浸透用教材について グローバル内部通報窓口の設置について かんたんeラーニングの利用促進について グループコンプライアンス協議会/グループリスクマネジメント協議会の運営効率化/年間スケジュールについて

【コンプライアンス関連教育研修】

- 教育・研修活動：階層別研修、コンプライアンスリーダー研修、テーマ・法令別研修、職場内研修、講演会、eラーニング等
- 情報管理・情報セキュリティ：情報管理・セキュリティ関連規程・基準の改定、教育・研修の実施
- ハラスメント対策：ハラスメント防止方針策定と子会社への展開、教育・研修の実施
- インサイダー取引規制説明会を年1回開催
- 独占禁止法説明会を年1回開催
- 贈収賄リスクアセスメント結果を用いた教育資料作成と展開

# マネジメントシステム等の取得状況



対象：ADEKAおよびADEKAグループ子会社（日本農業グループ除く）

## ISO 22301 (事業継続マネジメントシステム)

2013年11月 本社関連部署、相馬工場およびADEKA物流（株）

## BS25999 (事業継続マネジメントシステム)

2008年 8月 台湾艾迪科精密化学股份有限公司

## ISO 9001 (品質マネジメントシステム)

1993年 6月 三重工場  
 1996年 4月 鹿島化学品工場、鹿島食品工場  
 1997年 1月 富士工場  
 1997年 7月 千葉工場  
 1997年 7月 ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS  
 1997年10月 オキシラン化学（株）  
 1998年 8月 相馬工場  
 1999年10月 ADEKAクリーンエイド（株）  
 2000年 1月 ADEKA KOREA CORP.  
 2001年10月 AMFINE CHEMCAL CORP.  
 2002年 3月 ADEKA総合設備（株）  
 2004年 3月 国都化工（昆山）有限公司  
 2005年 5月 艾迪科精細化工（常熟）有限公司  
 2005年 8月 (株) 東京環境測定センター  
 2006年 4月 ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.  
 2006年 7月 台湾艾迪科精密化学股份有限公司  
 2006年12月 ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.  
 2013年 3月 AM STABILIZERS CORP.  
 2018年 9月 ADEKA AL OTAIBA MIDDLE EAST LLC  
 2020年10月 艾迪科精細化工（浙江）有限公司

## ISO 14001 (環境マネジメントシステム)

1996年12月 三重工場  
 1998年 3月 鹿島化学品工場、鹿島食品工場  
 2000年 4月 富士工場  
 2000年 5月 千葉工場  
 2000年 8月 相馬工場  
 2001年 3月 明石工場  
 2001年 3月 オキシラン化学（株）  
 2003年 2月 (株) 東京環境測定センター  
 2006年 1月 ADEKA KOREA CORP.  
 2006年 7月 艾迪科精細化工（常熟）有限公司  
 2007年 2月 台湾艾迪科精密化学股份有限公司  
 2007年 9月 AMFINE CHEMCAL CORP.  
 2009年 8月 艾迪科食品（常熟）有限公司  
 2010年 1月 ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.  
 2010年 8月 ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS  
 2019年12月 ADEKA AL OTAIBA MIDDLE EAST LLC  
 2020年10月 艾迪科精細化工（浙江）有限公司

**ISO 14001  
 認証取得のカバー率**

ADEKA	<b>100%</b> (7/7拠点)
ADEKAグループ 子会社	<b>30%</b> (11/36社)

## FSSC 22000 (食品安全システム)

2011年12月 鹿島食品工場 西地区  
 2014年12月 鹿島食品工場 東地区  
 2015年 3月 明石工場  
 2016年 4月 ADEKAファインフーズ（株）  
 2016年 5月 ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.  
 2016年 9月 艾迪科食品（常熟）有限公司  
 2017年10月 ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD.

## TPM賞受賞 (Total Productive Maintainance)

1994年 優秀賞 千葉工場  
 1995年 優秀賞 三重工場  
 1995年 優秀賞 オキシラン化学（株）  
 2000年 優秀賞 明石工場  
 2007年 優秀賞（特別賞）鹿島化学品工場、鹿島食品工場  
 2010年 優秀賞（カテゴリーA）富士工場

## ISO 45001/OHSAS 18001 (労働安全衛生マネジメントシステム)

2000年 9月 三重工場  
 2002年11月 鹿島化学品工場、鹿島食品工場  
 2002年12月 相馬工場  
 2003年 3月 明石工場  
 2003年10月 千葉工場  
 2003年12月 富士工場  
 2007年 6月 台湾艾迪科精密化学股份有限公司  
 2009年 7月 艾迪科精細化工（常熟）有限公司  
 2009年 8月 艾迪科食品（常熟）有限公司  
 2010年 4月 ADEKA KOREA CORP.  
 2013年12月 ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS  
 2018年 9月 ADEKA AL OTAIBA MIDDLE EAST LLC  
 2020年10月 艾迪科精細化工（浙江）有限公司

**OHSAS 18001  
 認証取得カバー率**

ADEKA	<b>100%</b> (7/7拠点)
ADEKAグループ 子会社	<b>19%</b> (7/36社)